

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究

平田 誠一郎

とよなか都市創造研究所 研究員

<目次>

- 1 研究の背景と目的
- 2 孤独・孤立とは何か
- 3 豊中市「市民のつながりに関するアンケート」調査概要
- 4 豊中市における人々の孤独感の現状
- 5 豊中市における社会的孤立の現状
- 6 「誰を」「どのように」支援できるか

1. 研究の背景と目的

1-1 新型コロナウイルス感染症の流行と孤独・孤立

令和2年（2020年）に突如として発生し、世界中に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の流行は、それまでの人々の日常生活を一変させることとなった。感染予防の観点から定められた「新しい生活様式」が推奨され、身体的距離の確保、マスクの着用が求められるとともに、外出自粛や対面での面会制限が行われ、学校でのオンライン授業や職場でのテレワークなど人々の交流のリモート化が進められた。

これらはいずれも人々の接触を減らし、物理的な距離を確保していくものである。「ソーシャルディスタンス」という新たな言葉も生み出され、「いかにして距離を取るか」が日常生活において配慮すべき事柄に加わったのである。

ただし、新型コロナウイルスの感染症の流行（以下、コロナ禍）で広がったのは物理的な距離だけではない。人と対面で会う回数の減少のみでなく、食事会などの会合やコンサートなどのイベントの自粛、また対面状況であっても必要な接触の制限は、人々の交流の質を変えてきたと考えられる。また、職場の休業や失業によって拠り所とする居場所自体を失うケースもある。つまり、人々の間で心理的な距離も拡大し、孤独感が深まっていることが懸念されるのである。コロナ禍の影響は、私たちの「気持ち」といった主観的な意識の部分にも及んでいる。

言い換えれば、コロナ禍は感染に伴う症状自体が健康問題を引き起こすわけであるが、罹患しているか否かに関わらず社会生活が制限され「心の健康」にも悪影響を及ぼすという、二重の健康問題として私たちの前に立ち現れている。このようにしてコロナ禍では人々の抱える

調査研究報告

孤独感やつながりの喪失による社会的孤立が改めて注目されるようになった。

国では令和3年（2021年）2月に内閣官房に孤独・孤立対策担当室が設置され、担当大臣が任命された。孤独・孤立対策担当室は「ソーシャルメディアの活用、孤独・孤立の実態把握、孤独・孤立関係団体の連携支援の3つのテーマに関するタスクフォースを設置し、NPO等の支援団体、民間企業、学識経験者、行政が一体となって取り組みを進め」とともに「孤独・孤立対策に取り組むNPO等への緊急支援策の取りまとめなど、支援団体等がより活動しやすくなるような環境整備などに政府一体で取り組んで」いる（内閣官房孤独・孤立対策室2023）。その一環として、後に詳述するように令和3年（2021年）12月から令和4年（2022年）1月にかけて、「人々のつながりに関する基礎調査」として国民2万人を対象とした孤独・孤立に関する大規模なアンケート調査が実施された。その調査結果については本稿の中でもたびたび触れることになるが、若年層のあいだに孤独感が広がっていることが注目される点である。また、コロナ禍において「人と会う機会が減った」とする人は回答者全体の7割近くを占め、「日常生活全体がやや悪くなった、悪くなった」と答える人が合計で約40%に上ることが示された（内閣官房孤独・孤立対策室2022a）。

本稿では、このような日本社会全体における孤独・孤立に関する状況を踏まえ、豊中市における孤独・孤立について実態調査を通じての現状把握を試みる。コロナ禍において健康問題との関わりでクローズアップされた孤独・孤立問題だが、それは以下に述べるように現在に至る長期的な社会構造の変化によって生じた「脆弱性（ヴァルネラビリティ：傷つきやすさ）」の

現れでもある。今回の調査研究を通じて、社会構造の変化やコロナ禍の影響によって望まない孤独・孤立の状況にある人々の実態を明らかにし、どのような支援ができるかを総合的に考えるための糸口を見出していきたい。

1-2 社会における「脆弱性」としての孤独・孤立問題

コロナ禍以前から、孤独・孤立は社会問題として人々の大きな関心と呼ぶことがあった。「無縁社会」という言葉に代表されるように、孤独や孤立は生活を脅かすリスクとして、とりわけ孤独死・無縁死への不安と結び付けられる形で人々の関心の的となっている。

社会学者の石田光規は朝日新聞・読売新聞の記事データベース検索結果から「孤独」「孤立」を含む記事の数を集計している。昭和59年（1984年）から「孤独」「孤立」を含む新聞記事の数は増加傾向にあり、平成22年・23年（2010年・2011年）をピークにして高止まりの状況となっている¹（石田2018：2）。

孤独・孤立への関心がこのように大きく広がっていること背景には、少子高齢化や晩婚化・非婚化に伴う単身世帯の増加など家族構成の変化、職場などの中間集団への関わり方の変化など、総じて言えば「人間関係の希薄化・選択化」による社会構造の変化が進んでいることがある。そのため心身の健康を損なったり、経済的困窮に陥ったりした際に、家族・親族や近隣の地縁集団、職場などでの相互扶助に頼れないまま孤立を深める人々がいることは報道でもたびたび取り上げられている。その最も深刻なケースが先に述べた孤独死や無縁死として捉えられているといえる。

そして現在では孤独・孤立の問題が、誰もが

¹ ここで石田は2010年にNHKスペシャルで無縁社会の報道がなされたこと、2011年に東日本大震災が発生したこと

に言及している。

直面するリスクとして捉えられる。現在の社会では、人間関係の希薄化・選択化と並行する形で、生活に関わる様々なことがらを人々が個人単位で決定し、その結果生じる問題についても自らの手で自律的・主体的に対応することを求められる「個人化」が進行している。このように個人化された社会での生活には、例えば突発的な病気や経済的困難によって生活基盤が揺らいだ場合、平常時から十分な準備がなければ急激に孤立状況に陥って支援を求められなくなる脆弱性がある。孤立に陥る人々の増加とともに、そうでない人々にもこのことが日常に影を落とす不安やリスクとして捉えられているからこそ、孤独・孤立の問題は高い関心を引き起こすのではないだろうか²。

特に、令和2年（2020年）からのコロナ禍は、個人化された社会での脆弱性を示す出来事であった。突然の営業自粛に伴う経済の停滞は、急激な経済的困難に陥る人々を多く産み出し、外出自粛やテレワーク、学校の長期休校やオンライン授業にともなう対面での人との関わりの減少は、人々の孤独感を深めた³。災害に関する研究では、災害は平時における「脆弱性」を明らかにするということが言われている（浦野2007：20）。その意味ではコロナ禍は従来から問題になっていた点をより顕在化させたといえる。孤立・孤独についてもコロナ禍によって突如引き起こされた問題であるというよりも、従前からの問題と連続性を持ったものであると考えられる。

1-3 豊中市における孤独・孤立問題への取り組み

行政においてもこのような状況の中、孤独・

孤立に関して近年さまざまな取り組みが推進されているが、コロナ禍以前からも孤独・孤立対策は行政課題として様々な自治体でも取り組まれてきた。高齢者施策の立案に向けたアンケートなどにおいて、孤独・孤立に関する設問を盛り込んでいる自治体も多く見られる。

豊中市では、国による地域包括ケアシステム構築の考えに基づき、「地域包括ケアシステム・豊中モデル」の構築に向けて「豊中市地域包括ケアシステム推進基本方針」を平成29年（2017年）3月に策定した。この中では、ケアやサポートの「対象者別」の概念から先に進み、目的や対象者が異なるネットワークが情報共有・連携することで切れ目のないトータルケア・トータルサポートのネットワークを創りあげること、そして本市の強みである「市民力」「地域力」を活かしたシステムの構築が目指されている。これまでも豊中市では、小学校区を単位としての市民活動が盛んであり、福祉活動では民生・児童委員と校区福祉委員による「福祉なんでも相談窓口」が概ね小学校区ごとに設けられ、身近な地域の中での相談窓口の役割を果たしてきた。そのような地域の窓口と日常生活圏域での専門機関や中間支援組織、市全体を担う行政の重層的な連携が上記の方針でも目指されているのである（豊中市2017：27, 29）。

そして、豊中市では中間支援組織である社会福祉協議会のコミュニティ・ソーシャルワーカー（CSW）の取り組みも高く評価され、全国に先進事例として広く知られている。このように豊中市では孤独・孤立問題を含むケア・サポートの領域において、地域の市民活動や中間支援組織との連携を通じた取り組みが重点的に行われている。

² このことはBeck（1986）が述べている「リスク社会」の一つの例として考えられる。

³ 後述するように、客観的な状況としての「孤立」と区別

される、主観的な感情としての「孤独感」もまた人々の心身の健康にネガティブな影響を及ぼすものである。

調査研究報告

コロナ禍が発生した2020年の8月には、豊中市長による「豊中市安心つながり宣言」が表明された。新型コロナウイルスの感染拡大によって地域活動が困難になったこと、また社会的・経済的困難に直面した人々に対して、ソーシャルディスタンスが求められる状況であってもつながりを作り支援を届けるため豊中モデルを推進していくこと、SDG'sの理念である「誰一人取り残さない社会」の実現を宣言したものである。

「豊中市安心つながり宣言」からも、近年のコロナ禍を受けて、福祉部門を中心に積み上げられてきたこれまでの施策のさらなる推進が重要な課題となっていると考えられる。

1-4 「望まない孤独・孤立」へのアプローチ

以上を踏まえて本調査研究の目的を明確化していきたい。本調査研究では豊中市における孤独・孤立の実態について、市民を対象としたアンケート調査から孤独感・社会的孤立、外出や対人コミュニケーションの頻度、支援の有無や相談への意向、健康状態などを数量的に把握していくことが中心的な目的となる。

孤独・孤立について、個々の事例（ケース）の実態はもちろん支援の現場で把握されるものであるが、ここでは先に述べた「多くの人にとってリスクとみなされる孤独・孤立」という観点から、現在孤独・孤立の状況にない人も含めた全体的な状況把握を行う。また調査項目については、先に触れた内閣官房孤独・孤立対策室による「人々のつながりに関する基礎調査」に準拠したものとし、国による調査結果との比較を可能にするほか、孤独の解消やケア・サポートの窓口に関する意識などを豊中市独自の項目に加えた。また、コロナ禍による影響についても

実態の把握を簡潔にはあるが行っている。

孤独と孤立は併記されることの多い言葉であるが、日常語としてはこれらの言葉がほぼ同義に用いられている点に注意が必要である。多くの調査研究では、孤独は孤独感という主観的な意識であり、孤立は人との交流がない状態として区別されている。本調査研究においてもこの区別を踏襲する。

またとりわけ孤独という言葉については、必ずしもネガティブな意味だけで捉えられない点にも注意が必要である。例えば「孤高」「おひとりさま」といった言葉で「一人の時間、行動」をライフスタイルに取り入れることを肯定的に捉える見方もある。しかしながらこのように個人にとって肯定的に選択された「孤独」は、本調査研究の主眼とするところではない。本調査研究では、心身の健康状態の悪化など個人のネガティブな状態に結びつく孤独と社会的孤立を問題視し、その実態を把握しようとするものである。これらのネガティブな孤独と社会的孤立は、その状態にある個人にとっては不本意な「望まない孤独・孤立」であると言える⁴。このような孤独・孤立の区別やその把握方法については次章で詳しく述べたい。

以上の実態把握を通じて、本調査研究は豊中市における孤独・孤立の問題について、市の関係部局の施策の立案・推進に広く参照可能なデータを提供するとともに、市民をはじめとする一般の読者に対しても孤独・孤立問題への知見や意識を深めてもらうことを目的とするものである。

1-5 本稿の構成について

本稿の構成について述べる。ここまでの第1章では研究の背景と目的について記してきた。

⁴ 国の内閣官房孤独・孤立対策室による「孤独・孤立対策」の重点計画においても、「望まない孤独」を抱える人を支

援対象としている。本稿ではここでの国による孤独の捉え方を踏襲している。

第2章では本調査研究のキー概念である「孤独」「孤立」について先行研究を踏まえた整理を行い、この研究における定義を行うとともに、アンケート調査における孤独感と社会的孤立の測定法について記す。第3章では、本調査研究の核となる「市民のつながりに関するアンケート調査」についてその実施概要、国との調査項目の違い、回答者の属性についてまとめている。第4章以降はアンケート調査の結果であり、第4章では孤独感に関する集計、第5章では社会的孤立に関する集計を示していく。第6章では相談・支援に関する集計を示すとともに、孤独・孤立の影響を分析し、とりわけ生活上の困難と結びつく孤独感の緩和に向けた施策の方向性を提示して全体のまとめとする。

なお、本稿の執筆に関しては主担当の平田が調査データの集計・分析（グラフの作成）・全体の構成を行った上で、第4章・第5章については研究所の職員が分担して調査結果に関する解説を記述し、残る章については平田が執筆するとともにすべての章の文体の統一など全体の調整を行った。本稿の最終的な文責は平田にあることをお断りしておきたい。

2. 孤独・孤立とは何か

2-1 孤独と孤立を区別する意味

第1章で述べたように、孤独と孤立は日常語ではほぼ同義で用いられる場合もある。この孤独と孤立をなぜ区別するのかについて、研究史をもとに説明しておきたい。

イギリスの社会学者ピーター・タウンゼント(1928-2009)は、1957年に出版された『居宅老人の生活と親族網』において、東ロンドンにおける高齢者の家族生活や社会問題を丹念なフィールドワークによって実証的に研究した。その中には「孤立、孤独と生活の保持」という章があり、孤独と孤立について以下のように記

述されている。

二つのものを区別しておく必要がある。社会的に孤立しているというのは、家族やコミュニティとほとんど接触がないことであり、孤独であるというのは、仲間づきあいの欠除あるいは喪失による好ましからざる感じ(unwelcome feeling)をもつことである。一方は客観的で、他方は主観的なものであり、あとで明らかにするように、それらの二つは同日の論ではない。

(Townsend1957=1974: 227)

タウンゼントは孤独について「好ましからざる感じ」というように明らかにネガティブなものであると規定している。それに対し社会的孤立は単に家族やコミュニティとの接触がないことであり、そこは肯定も否定もない。そして社会的孤立が客観的に捉えられるのに対し、孤独は主観的な意識であるとしているのである。

その区別の意味は、タウンゼントが孤独と孤立について記した章の結論である「老年期における孤独の原因は孤立よりもむしろ惜別である」(Townsend1957=1974: 248)という言明にある。ここでの「惜別」とは家族や仲間との死亡、病気、移転による別れであり、そのことが老人の健康に重大な影響を及ぼすとタウンゼントは述べている。これに対し社会的孤立は家族やコミュニティとの接触がないため困難を抱えたときに支えてくれる相手がいないという、社会的資源の問題として捉えられる。つまり、惜別に起因する孤独はライフイベント上の危機であり、孤立はそのような危機も含めた困難に対処する資源のなさを示すというように、分析上異なる概念として規定されているのである。

このタウンゼントによる区別は、日常語としては混同されやすい孤独と孤立を社会問題として研究するための概念の精緻化に寄与したと言

調査研究報告

える。高齢者の貧困について研究している河合克義は「タウンゼントの研究は、それまで使われてきた孤独 (loneliness) 概念で実態を説明することから一歩進んで、孤独と社会的孤立 (social isolation) を区別し、社会的孤立を客観的に指標化し、その量と質を把握したところに特色がある」(河合 2015: 41) と述べている。すなわち孤独と孤立を明確に区別し、特に社会的孤立を実証的な研究に耐えうる指標とする基礎を築いた点でタウンゼントの研究は評価された。高齢者の社会的孤立を研究している斉藤雅茂が孤立について自身の知る限り「タウンゼントの定義に基づく研究が圧倒的に多い」(斉藤 2018: 15) と述べているように、現在に至るまでタウンゼントによる孤独・孤立の定義は活用されているのである。

本調査研究においても、基本的にこのタウンゼントによる区別に従い、孤独を個人にネガティブな影響をもたらす主観的な感情、孤立を個人に他者とのつながりがない客観的な状態(他者との交流がない状態)として扱っていくこととしたい。

2-2 近年の孤独・孤立研究

それでは、近年の孤独・孤立研究にはどのようなものがあるのでしょうか。以下に簡単にではあるが、3つに分けてその流れを整理することとする。

(1) 孤立の背景としての親密圏の変容

社会学者の石田光規は、2011年に『孤立の社会学』を上梓して以降、孤独・孤立問題に関連する著作を立て続けに発表してきた。『孤立の社会学』(石田 2011)では、日本社会における社会構造の変容を背景に、JGSS(日本版 General Social Surveys)などの社会調査データから実証的に孤立の現状を描いた。

この中で石田は、親密圏の変容が孤立問題の

鍵となっていることを述べている。現在の社会では、人間関係、とりわけ結婚などの情緒的なサポートをもたらす親密な関係の形成が個人の自由な選択に基づいている。そのことは関係の形成が個々人の持つ経済的・人的資源に左右されることを意味しており、人間関係が選択的であるがゆえに、それを形成できるか否かの格差も拡大していると見るのである。

(2) 高齢者の孤立、地域福祉に関する研究

社会福祉学者の斉藤雅茂は高齢者の孤立問題について、計量的な社会調査のアプローチから研究を行った。ここでは社会的孤立の基準の検討から、社会的孤立の要因やセルフ・ネグレクトと孤立死の関連、見守り活動など孤立の予防・軽減策の評価に至る総合的な実証研究が展開されている(斉藤 2018)。

また社会福祉学者の河合克義は高齢者の貧困について、社会的孤立との関係を東京都港区での3回にわたるひとり暮らし高齢者の調査などから研究した。独居高齢者の生活類型などがその研究結果として得られている(河合 2015)。

また同じく河合が編著者の1人である論集『社会的孤立問題への挑戦』では高齢者、子育て、障害者など様々なトピックから社会的孤立の実態を捉えるとともに、社会福祉協議会などによる地域福祉の取組みにも焦点を当てた研究の成果がまとめられている(河合・菅野・板倉編 2013)。

(3) ソーシャル・キャピタルに関する研究

孤独・孤立問題の研究は、ソーシャル・キャピタルの観点からも研究されている。稲葉・藤原編(2013)は、社会的孤立の実態や健康との関連、孤立の予防策についてソーシャル・キャピタルをキー概念として研究からなる論集である。

2-3 省庁・自治体や研究機関による調査研究

国の省庁、地方自治体や民間研究機関においても、孤独・孤立が課題として捉えられ、調査研究がなされている。先述の内閣官房による「人々のつながりに関する基礎調査」についてはこの次に触れることとし、ここでは内閣官房による調査以外のものを挙げておきたい。

まず、厚生労働省の令和2年度社会福祉推進事業として実施された「社会的孤立の実態・要因等に関する調査分析等研究事業報告書」では、平成29年の社会保障・人口問題基本調査である「生活と支え合いに関する調査」のデータ再分析が行われ、社会的孤立に関する集計・分析が行われている。

地方自治体では千葉市が令和4年（2022年）3月に「コロナ下における社会とのつながりに関する実態調査報告書」をまとめている。これは女性を対象としたアンケート調査の結果をまとめたものである。ここでは「必要とする支援」や「市の相談窓口の利用経験」などが質問項目に含まれており、本調査研究での項目作成においても参考とした。

民間の研究機関では、野村総合研究所が令和3年（2021年）と令和4年（2022年）の2回にわたって「新型コロナウイルス流行に係る生活の変化と孤独に関する調査報告」を発表している。これらはいずれも20歳代～80歳代の男女約2,200人を対象としたインターネット調査の結果に基づくもので、令和3年の調査結果では20歳代～30歳代の若者に孤独感が広がっていること、令和4年の調査結果では全ての性・年代で孤独感が上昇していることや、相談に関する意識が報告されている（株式会社野村総合研究所2021、2022）。

また、豊中市でも、孤独・孤立を主題としているわけではないが、近年の市民を対象としたアンケート調査で、地域活動への参加や相談相手の有無など、孤立・孤独に関する項目がある。この他、保井美樹・全労済協会「つながり暮らし研究会」編による『孤立する都市、つながる街』では豊中市社会福祉協議会の事例が、同協議会のコミュニティソーシャルワーカーである勝部麗子によって紹介されている（勝部2019）。

2-4 内閣官房孤独・孤立対策担当室による調査研究

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、孤独・孤立が深刻化する中で設置された国の内閣官房孤独・孤立対策担当室では、令和3年（2021年）12月に孤独・孤立に関する実態調査として「人々のつながりに関する基礎調査」を実施した。日本全国に住む16歳以上の男女20,000人を対象とする調査で、有効回答者数は11,867人（有効回答率59.3%）である⁵。

この調査では新型コロナウイルス感染拡大を背景として、社会的孤立に加えて孤独感が大きく取り上げられているのが特徴である。後述するが、概ねタウンゼントによる孤独と孤立の区別がここでも踏襲されている。

先に述べたように、本調査研究で実施したアンケート調査項目は、この内閣官房孤独・孤立対策室による「人々のつながりに関する基礎調査」に準拠している。そこで、まずは国の調査について質問項目の概要を記すとともに、孤独感を尋ねるために使用されている「直接質問」「間接質問」の2種類の質問、そして主な調査結果について説明しておきたい。

⁵ 実態調査のほかにも、「孤独・孤立の実態把握に関連する調査項目を含む統計調査等」が孤独・孤立対策室によっ

てまとめられている。

調査研究報告

(1) 「人々のつながりに関する基礎調査」質問項目

図表1に示したのは、「人々のつながりに関する基礎調査」における質問項目の概要である。属性項目のほか、社会的孤立に関する項目とし

て外出や家族・友人とのコミュニケーション、団体参加、支援の状況があり、孤独については直接質問と間接質問の2種類（後述）がある。関連項目として心身の健康状態や満足度、新型コロナウイルス感染拡大の影響がある。

図表1 「人々のつながりに関する基礎調査」質問項目

①属性項目	年齢、性別、婚姻状況、同居人・同居人数・同居人数で収入を得ている人数、学歴、職業、住宅、世帯年収、人とのコミュニケーションに使う情報通信機器
②外出について	外出頻度・外出目的、最近1週間の行動範囲
③家族・友人とのコミュニケーション頻度	同居していない家族や友人たちとの頻度、同居している家族や友人たちとの頻度(それぞれ「直接会って話す」「電話(ビデオ通話含む)」「郵便やFAX」「SNS」「電子メールやショートメール」の5問)
④団体参加	PTA・自治会・町内会など各種団体への参加
⑤支援	行政・民間からの支援有無・支援主体・支援内容・受けていない理由、相談相手の有無・相談相手の属性、相談する際の感情、他者への手助けの頻度
⑥孤独感	<ul style="list-style-type: none"> ・直接質問：孤独であると感じる頻度 ・間接質問：UCLA尺度（後述）から3項目抜粋「つきあいがないと感じる」「取り残されていると感じる」「孤立していると感じる」 ・孤独の継続期間、孤独を感じる前に経験した出来事
⑦健康状態	心身の健康状態
⑧満足度	社会や他人との関わり方に対する満足度
⑨新型コロナウイルス感染拡大の影響	コミュニケーションの変化（対面・非対面）、日常生活の変化：生活全体、家族との関係、家族以外の親しい人との関係、地域・社会とのつながり、学習環境・職場環境（学び方・働き方を含む）、心身の健康状態

出典：内閣官房孤独・孤立対策室 2022a および「人々のつながりに関する基礎調査」調査票から筆者作成

(2) 孤独感を尋ねる「直接質問」と「間接質問」

「人々のつながりに関する基礎調査」で特徴的なのは、先に示したの「⑥孤独感」の質問項目について、直接質問と間接質問という2種類の項目が採用されていることである。2種類の質問の違いとそれらを併用することの意味についてここで説明したい。

直接質問は「あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか」という設問で、回

答は「1 決してない」「2 ほとんどない」「3 たまにある」「4 時々ある」「5 しばしばある・常にある」の5つの中から1つを選ぶものである。

それに対して間接質問は「あなたは、自分には人とのつきあいがないと感じることはありませんか」「あなたは、自分は取り残されていると感じることがありますか」「あなたは、自分は他の人たちから孤立していると感じることがあ

りますか」という3つの質問について、それぞれ「1 決してない」「2 ほとんどない」「3 時々ある」「4 常にある」という4つの選択肢から1つを選んで回答するものである。その上で、国では集計に際して3つの質問に対する回答から、選択肢の番号を点数として合計したスコアを作成している。そのスコアを点数順に4つに区分し、便宜的に「10点～12点」を孤独感が「常にある」、「7～9点」を「時々ある」、「4～6点」を「ほとんどない」、「3点」を「決してない」というように整理したものが、間接質問の結果である。

直接質問については文字通り孤独感について尋ねるものであるが、間接質問には「孤独」という言葉は使われていない。それゆえ間接質問と呼ばれるが、これは1978年にカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）の研究者であるラッセルら3人によって開発された孤独感を測定するための尺度を元にしており、日本では舛田ゆずりらによって日本語版 UCLA 孤独感尺度（第3版）が開発され、その詳細については舛田・田高・臺（2012）に記されている。舛田らによれば従来の孤独感を測定する尺度においては、設問数が多く多次元的な尺度であるため測定される孤独感も多面的で、研究者による類型化を必要とするなど地域保健の実践で用いるには課題があったという。これに対して UCLA 尺度は、「単次元的に孤独感をとらえていること、測定において孤独感という表現を避けていること、状況的立場から孤独感をとらえていることが特長である」（舛田・田高・臺 2012：26）という。

舛田らの説明を言い換えれば、孤独感という言葉そのものを使わず、「人とのかきあいがないと感じることはありませんか」といった状況的な質問に限定することで、設問の点数を合計するだけで孤独感が測定できるほか、「孤独感」という言葉が回答者にバイアスを生じさせ社会

的に望ましい回答をすることを抑制し、個人の不変な特性ではなく社会状況とのかかわりで調査時の孤独感を測定できるというメリットがあると言える。

また以下は筆者の考えであるが、UCLA 尺度での項目は、どちらかといえばネガティブな状況について尋ねるものが多い。その意味では、これによって測定される孤独感とは2-1でタウンゼントが示した「好ましからざる感じ」や1-4で本調査研究の主眼とした「望まない孤独」とも矛盾のないものであると考えられる。

この日本語版 UCLA 尺度から3問を抜粋したのがここでの間接質問である。もちろん直接に孤独感を尋ねる直接質問にも分かりやすさという意義はあり、直接・間接と2種類の質問を併用することで、より正確に孤独感を捉えることができると考えられる。国の調査結果では直接質問と間接質問が概ね同様の傾向を示しており、また豊中市の調査結果においても同じ傾向が見られる。本稿第4章以降の調査結果においては、孤独感については直接質問、間接質問双方の結果を対照して見ることを推奨したい。

(3) 「人々のつながりに関する基礎調査」の主な調査結果

この調査結果については、すでに概要が内閣官房孤独・孤立対策室から発表されているが、従来から高齢者の孤立が問題視されているのに対し、今回の調査では30歳代など若年層で孤独感が高まっていることが注目されている。

以下の図表2は「人々のつながりに関する基礎調査」の結果について概要をまとめたものである。紙幅の都合上孤独感についてはここでは直接質問の結果のみを掲載している。間接質問の結果を含む詳細については内閣官房孤独・孤立対策室（2022a）を参照されたい。また本稿の第4章以降でも、国の集計結果との比較を行っている。

図表2 国「人々のつながりに関する基礎調査」調査結果の概要

孤独	孤独感の有無 (ここでは直接質問のみを掲載)	しばしばある・常にある：4.5% 時々ある：14.5% たまにある：17.4% 【属性ごとに見た「しばしばある・常にある」の割合】 ・(年齢) 30歳代で最多(7.9%)、30歳代男性は8.3%、30歳代女性は7.3% ・(性別) 男性4.9%、女性4.1% ・(配偶者の有無) 未婚者9.6%、既婚者2.4% (未婚者男性10.8%、未婚者女性7.7%) ・(同居人の有無) 同居人がいる人が3.7%、同居人がいない人が8.7% ・(現在の仕事の有無) 仕事なし(失業中)が12.5%で最も高い ・(現在の住まい) 公営住宅居住:7.9%(最多)、持ち家(戸建て):3.6%(最少) ・(世帯年収) 年収100万円未満(税・社会保険料込み):7.3%(最多) ・(相談相手の有無) いる:2.9%、いない:23.6% ・(心身の健康) 健康状態がよくない:36.9%、健康状態がよい:1.4% ・(固定・携帯電話、PC等を使ったコミュニケーション) 使っていない:12.4%、使っている:4.4%
	孤独感継続期間	「しばしばある・常にある」と回答した人の54.4%が5年以上継続
	現在の孤独感に至る前に経験した出来事	(「しばしばある・常にある」、「時々ある」、「たまにある」と回答した人の調査結果) 「一人暮らし」、「転校・転職・離職・退職(失業を除く)」、「家族との死別」、「心身の重大なトラブル(病気・怪我等)」、「人間関係による重大なトラブル(いじめ・ハラスメント等を含む)」を選択した人の割合が高かった
孤立	社会的交流	同居していない家族や友人たちと直接会って話すこと →全くない:11.2%、月1回未満:15.2%
	社会参加	現在の社会活動(人と交流する活動のみ)→特に参加はしていない:53.2%(最多)
	社会的サポート	・社会的サポート(行政機関やNPO等からの支援)→支援を受けていない:89.2% 「支援を受けている」は80歳以上で割合が高くなる:男性8.4%、女性12.2% ・孤独を感じる頻度が高くなるほど、「支援が必要であるが、我慢できる程度であるため」、「支援の受け方がわからないため」、「支援を受けるための手続が面倒であるため」などの理由を選択する人の割合が高い ・孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人のうち、8.2%の人が現在、行政機関やNPO等から支援(対価を直接支払うものを除く)を受けている ・手助けをしている→全体で44.9%(16歳~19歳が最多)、男性:41.5% 女性:48.1% 「しばしばある・常にある」と回答する割合は「手助けをしていない」で9.5%
	コロナ禍による変化	・人と直接会ってコミュニケーションを取ることが減った:67.6% ・生活全体について→変わらない:53.5%、悪くなった:10.1%、やや悪くなった:29.8%

出典：内閣官房孤独・孤立対策室 2022 から筆者作成

2-5 孤独・孤立をどのようにして捉えるか

以上、本章では孤独・孤立の概念を先行研究も踏まえつつ整理してきた。その結びとして、本調査研究において孤独感と社会的孤立をどのようにして捉えるかということを書いておきたい。

先述したように、本調査研究でのアンケート調査は、国による「人々のつながりに関する基礎調査」に準拠した質問紙を使用している。これは「望まない孤独」を捉えるという点で妥当な質問項目であり、孤独感に関しては、直接質問・間接質問の回答結果をそのまま孤独感の強弱を示す度合いとして用いる。

社会的孤立については、国による調査結果の概要報告においても頻度が示されているのみで、どこから社会的孤立に該当するのかという基準は示されていない。そこで、本調査研究では、斉藤雅茂による社会的孤立の基準に関する考察を参考にしつつ、一定の目安を定めることとした。

斉藤（2018）では2003年に愛知老年学的評価研究（AGES: Aichi Gerontological Evaluation Study、現在はJAGES: Japan Gerontological Evaluation Study）のプロジェクトとして実施した高齢者対象のアンケート調査とその後の追

跡調査に基づいて、社会的交流の頻度と要介護、死亡のリスクとの関係を論じている。それによれば同居者以外の他者との交流頻度が週1回未満の場合、認知症を含む要介護リスクが高まり、月1回未満の場合は死亡リスクも高まるという（斉藤 2018: 62）。このように高齢者における社会的孤立と健康リスクは関連している。

本調査研究では16歳以上が対象であり、高齢者に限定した結果をそのまま適用できるわけではないが、実証研究から得られた上記の結果は参考になるものである。ただ週1回未満という基準に関しては、例えば若年の単身者が非同居の家族・友人と1週間以上会わない場合は十分に考えられる⁶。このことを考えあわせれば、非同居の家族・友人との交流が月1回未満という、より少ない頻度を一定の目安とし、社会的孤立を取り上げていきたいと考える。

なお、本調査研究での孤独感の測定においても、非同居の家族・友人との交流が月1回未満および全くない人の孤独感がそれ以外に対して高いという結果が出ており、ネガティブな影響へのリスクとの関連性も伺える。

そこで、本調査研究では孤独・孤立について以下の図表3の通りとすることとした。

図表3 本調査研究での孤独・孤立

孤独：直接質問「どの程度、孤独であると感じるか」を5段階に区分
 間接質問「人とつきあいがない」「自分は取り残されている」「他の人たちから孤立している」
 の3問の回答結果の合計を4段階に区分
 孤立：「同居していない家族・友人と直接会って話す回数」が月1回未満を一定の目安とする

⁶ 本調査研究でのアンケートでは、非同居の家族・友人と

直接会って話す頻度を尋ねている。

3. 豊中市「市民のつながりに関するアンケート」調査概要

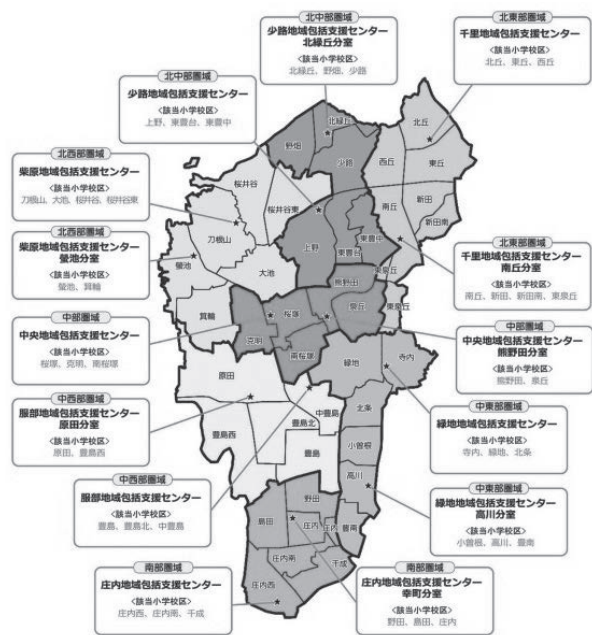
3-1 アンケート調査実施の概要

本調査研究を推進するために、とよなか都市創造研究所では「市民のつながりに関するアンケート調査」を実施した。実施時期、調査対象者数、回収率など実施概要については以下の通りである。

図表4 「市民のつながりに関するアンケート」実施概要

調査時期：令和4年（2022年）7月15日～29日 調査対象：豊中市在住の16歳以上の市民6,000人（福祉部門で用いられる日常生活圏域7区分の年齢・性別による人口比から対象者数を各圏域に割り当て、無作為抽出を行った。その内訳は北西部：1,077人、北中部：926人、北東部：940人、中部：828人、中東部：742人、中西部：828人、南部：659人） 有効送付数：5,963件 有効回答者数：2,435人 有効回答率40.3%

なお、ここでの日常生活圏域とは にある通り、豊中市内に41ある小学校区を7つの圏域に分けたものである。主に福祉部門で用いられる地域区分で、各圏域に地域包括支援センターと分室が設けられ、2～4小学校区ごとを受け持っている。今回は孤独・孤立ということで、福祉部門との関連性が深いため、この圏域ごとによる回答結果の比較を可能にしている。



図表5 豊中市における日常生活圏域

出典：豊中市 2021：17

3-2 アンケート調査票の内容について

アンケート調査票の内容については、国による「人々のつながりに関する基礎調査」に準拠しており、多くの質問項目を共通のものとしている。調査票の作成に際しては、とよなか都市創造研究所にて原案を作成した上で、福祉部地域共生課など担当部局とも連携して内容を検討した。そこで、一部の項目については豊中市の状況などを踏まえて若干の変更を行ったほか、国の調査にはない独自の項目を追加している。

図表6は「市民のつながりに関するアンケート調査」の調査項目である。豊中市独自の調査項目を強調表示している。独自項目の1つ目は孤独の解消についてのもので、孤独感（直接質問）で「たまにある」「時々ある」「しばしばある・常にある」と答えた人が対象である。2つ目は暮らし向きを「大変ゆとりがある」から「大変苦しい」までの5段階で答えてもらった。3つ目は人とのつながりを実感できる場所の有無を尋ね、あると答えた人にはその種類も尋ねている。4つ目は公的な支援機関や専門家から支

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究

援を受ける場合の希望する相談形態である。5つ目は居住する小学校区であり、ここから先述の日常生活7圏域への紐づけを行う。6つ目に「豊中市の社会や人とのつながりづくりに関する事業・施策に対する意見・要望」を自由記述

で尋ねた。

調査票の末尾には豊中市長による「豊中市安心つながり宣言」（令和2年（2020年）8月）の全文を掲載している。

図表6 豊中市「市民のつながりに関するアンケート調査」調査項目

①属性項目	年齢、性別、婚姻状況、同居人・同居人数・同居人数で収入を得ている人数、学歴、職業、住宅、世帯年収、人とのコミュニケーションに使う情報通信機器
②外出について	外出頻度・外出目的、最近1週間の行動範囲
③家族・友人とのコミュニケーション頻度	同居していない家族や友人たちとの頻度、同居している家族や友人たちとの頻度（それぞれ「直接会って話す」「電話（ビデオ通話含む）」「郵便やFAX」「SNS」「電子メールやショートメール」の5問）
④団体参加	PTA・自治会・町内会など各種団体への参加
⑤支援	行政・民間からの支援有無・支援主体・支援内容・受けていない理由、相談相手の有無・相談相手の属性、相談する際の感情、他者への手助けの頻度
⑥孤独感	<ul style="list-style-type: none"> ・直接質問：孤独であると感じる頻度 ・間接質問：UCLA尺度（後述）から3項目抜粋「つきあいが無いと感じる」「取り残されていると感じる」「孤立していると感じる」 ・孤独の継続期間・孤独を感じる前に経験した出来事
⑦孤独の解消	孤独感の解消に関する意向
⑧健康状態	心身の健康状態
⑨満足度	社会や他人との関わり方に対する満足度
⑩新型コロナウイルス感染拡大の影響	コミュニケーションの変化（対面・非対面）、日常生活の変化：生活全体、家族との関係、家族以外の親しい人との関係、地域・社会とのつながり、学習環境・職場環境（学び方・働き方を含む）、心身の健康状態
⑪暮らし向き	暮らし向きのゆとり・苦しさ
⑫人とのつながりを実感できる場所	人とのつながりを実感できる場所の有無とその種類
⑬希望する相談形態	窓口での対面、電話、メール、SNS、インターネットで顔を見ながらなど
⑭小学校区	居住する小学校区
⑮自由記述	豊中市の社会や人とのつながりづくりに関する事業・施策に対する意見・要望

※強調部分が豊中市独自の調査項目

調査研究報告

3-3 回答者の属性

今回のアンケート調査における回答者の属性は以下のとおりである（一部抜粋）。

図表7 豊中市「市民のつながりに関するアンケート調査」回答者の属性

属性		n	%
性別	男性	979	40.2%
	女性	1,436	59.0%
	その他	12	0.5%
	無回答	8	0.3%
年齢	16～19歳	63	2.6%
	20～29歳	142	5.8%
	30～39歳	267	11.0%
	40～49歳	376	15.4%
	50～59歳	412	16.9%
	60～69歳	368	15.1%
	70～79歳	472	19.4%
	80歳以上	303	12.4%
	無回答	32	1.3%
	婚姻状況	未婚	550
配偶者あり		1,356	55.7%
死別		314	12.9%
離別		204	8.4%
無回答		11	0.5%
同居人数	0人（単身）	526	21.6%
	1人	770	31.6%
	2人	448	18.4%
	3人	371	15.2%
	4人	129	5.3%
	5人	20	0.8%
	6人	10	0.4%
	7人	3	0.1%
11人	2	0.1%	
無回答	156	6.4%	

属性		n	%
最終学歴	小学校・中学校	192	7.9%
	高校（旧制中学校を含む）	740	30.4%
	専門学校	218	9.0%
	短大・高専	304	12.5%
	大学	841	34.5%
	大学院	115	4.7%
	その他	5	0.2%
	無回答	20	0.8%
	世帯収入	100万円未満	174
100～150万円未満		163	6.7%
150～200万円未満		198	8.1%
200～300万円未満		288	11.8%
300～400万円未満		323	13.3%
400～500万円未満		181	7.4%
500～600万円未満		218	9.0%
600～700万円未満		132	5.4%
700～800万円未満		123	5.1%
800～900万円未満		95	3.9%
900～1,000万円未満		90	3.7%
1,000～1,250万円未満		98	4.0%
1,250～1,500万円未満		45	1.8%
1,500～1,750万円未満		25	1.0%
1,750～2,000万円未満		14	0.6%
2,000万円以上		25	1.0%
わからない		150	6.2%
無回答		93	3.8%

属性		n	%
現在の仕事	正規の職員・従業員	658	27.0%
	派遣社員	36	1.5%
	パート・アルバイト（学生アルバイトを除く）	336	13.8%
	契約社員・嘱託	86	3.5%
	会社などの役員	64	2.6%
	自営業主	123	5.1%
	家族従業者・内職	20	0.8%
	学生・生徒	90	3.7%
	無回答	156	6.4%

属性		n	%
現在の仕事	家事専業	346	14.2%
	収入をともなう仕事をしていない（求職中）	67	2.8%
	収入をともなう仕事をしていない（非求職中）	407	16.7%
	その他	109	4.5%
	無回答	93	3.8%
住居	持ち家（一戸建）	854	35.1%
	持ち家（マンションなどの共同住宅）	686	28.2%
	民営の賃貸住宅	577	23.7%
	府・市営の賃貸住宅	98	4.0%
	都市再生機構（UR）・公社などの賃貸住宅	93	3.8%
	給与住宅（社宅・公務員住宅など）	38	1.6%
	会社・学校等の寮・寄宿舎	14	0.6%
	その他・わからない	55	2.3%
無回答	20	0.8%	

3-4 本稿における調査結果の記述について

アンケート調査の概要についての説明の最後に、以下に続く章における調査の記述方法について述べておきたい。第4章では孤独感、第5章では社会的孤立、第6章では支援・相談等について調査結果を示していくが、その際、豊中市の調査と、国の「人々のつながりに関する基礎調査」との傾向の違いにも言及していく。

豊中市での調査結果については基本的に図表で示し、結果の要点を合わせて説明する。図表では割合が0%の項目も基本的に記載しているが、一部はスペースの都合で省略した。また説明では項目を足し合わせた割合について、便宜的にグラフに表示された数値を加算している。国との傾向の違いについては、割合の差などで説明を加えることとする。

国の調査結果については、「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年） 調査結果の概要」（内閣官房孤独・孤立対策担当室 2022a）に詳しく記されている。本稿での比較も大部分はこの概要に示された調査結果の割合に基づいている。表記の煩雑さを避けるため都度引用元を示すことは行っていないが、特記したもの以外は全てこの調査概要を出典としている。また、一部の比較においては、e-stat（政府統計の総合窓口）にて公開されている「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年）」の集計表を用いた。

孤独・孤立の問題に関心のある読者には、国による調査結果の概要を手元に置いていただき、豊中市の結果と比較対照されることを推奨したい⁷。

4. 豊中市における人々の孤独感の現状

4-1 属性別に見た孤独感

本章では、孤独感に関する集計を見ていくこととする。孤独感に関する集計では、直接質問・間接質問の結果を併記している。まず、回答者の属性ごとの孤独感について述べていく。

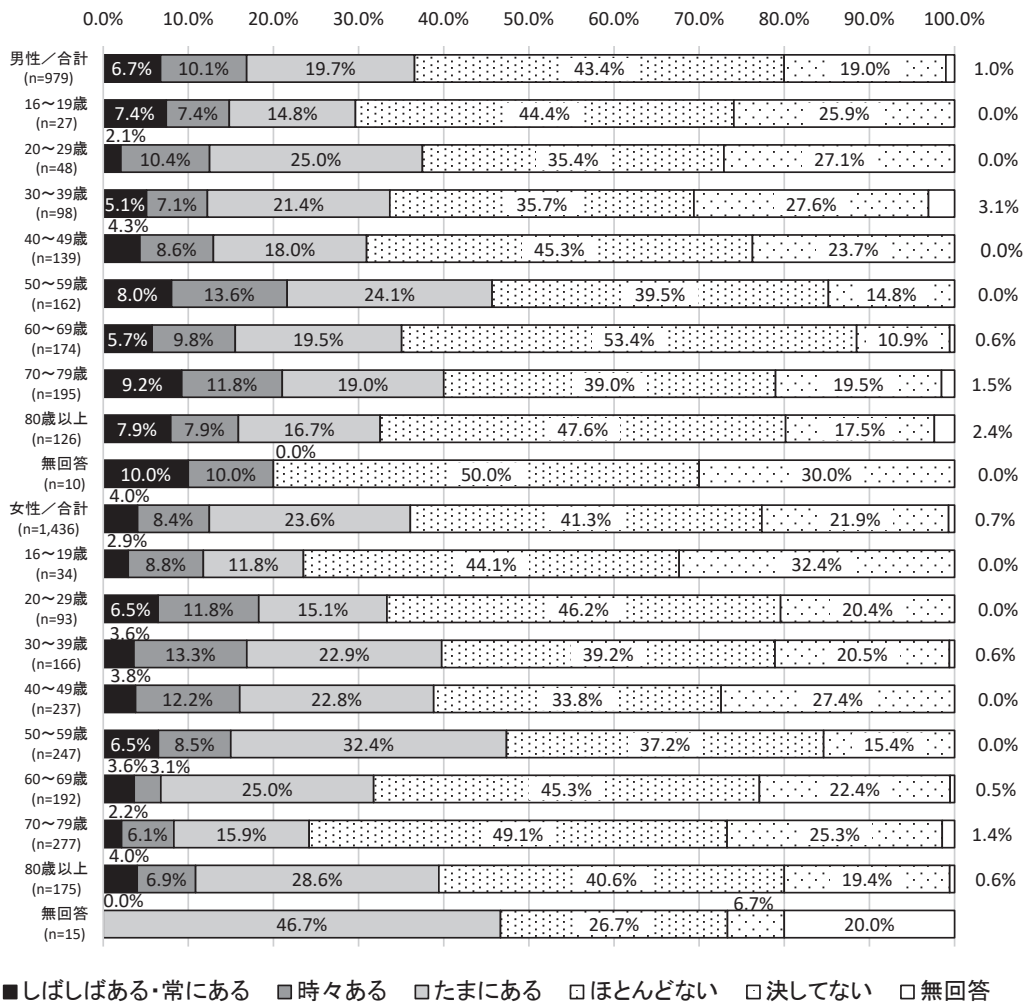
(1) 男女・年齢階級別の孤独感

図表8は、直接質問で尋ねた孤独感を、男女・年齢階級別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合が最も高いのは、男女ともに50歳代（男性＝45.7%、女性＝47.4%）となっている。国の調査では相対的に若い世代での孤独感の強さが明らかになっていたが（男性30歳代＝41.5%、女性20歳代＝46.7%）、豊中市ではそれとは異なる傾向が見られる（国の調査では男性50歳代＝41.1%、女性50歳代＝38.6%）。

⁷ 国による調査結果の概要は、内閣官房孤独・孤立対策室のホームページ「政府の取組」からリンクしている「孤立・孤独の実態把握に関する全国調査」のページから入手可能

である（令和5年2月現在）。またe-stat（政府統計の総合窓口）のサイトからも入手できる。

調査研究報告



図表 8 男女・年齢階級別の孤独感（直接質問）

図表 9 は、間接質問で尋ねた孤独感を、男女・年齢階級別に示したものである。「10～12点(常にある)」と「7～9点(時々ある)」を合わせた割合が最も高いのは、男性は50歳代(54.9%)、女性は20歳代(51.6%)となっている。女性は50歳代(49.4%)でも割合が高くなっている。国の調査では30歳代で割合が高くなっていたが、豊中市はそれとは異なる傾向が見られる(国の調査では男性50歳代=50.4%、女性50歳代=44.8%)。

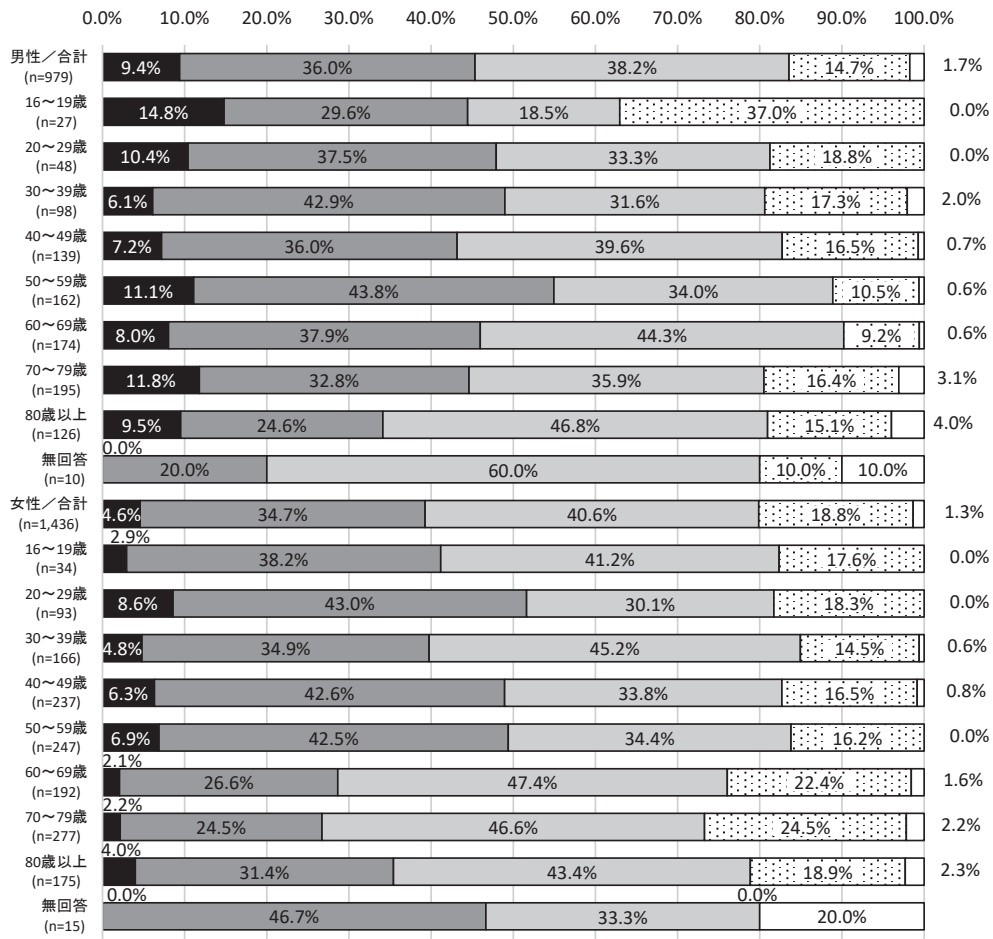
(2) 配偶関係別の孤独感

図表 10 は、直接質問で尋ねた孤独感を、配偶関係別に示したものである。「しばしばある・

常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合が最も高いのは、未婚で50.0%である。次いで高いのは、離別で48.0%である。国の調査でも同様の傾向が見られるが、国では離別の同割合が52.2%となっている。

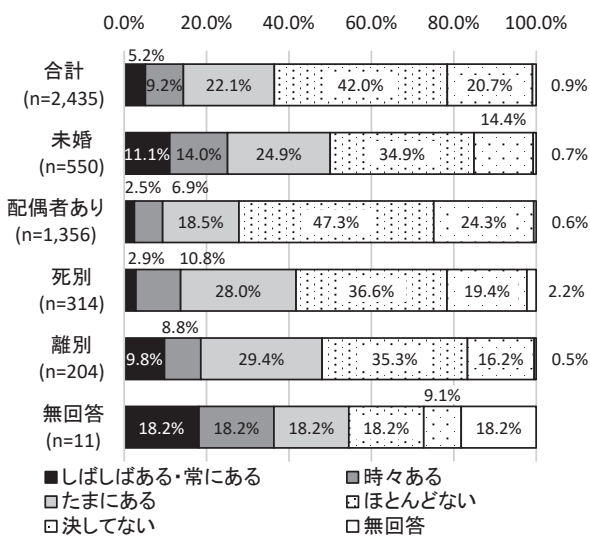
図表 11 は、間接質問で尋ねた孤独感を、配偶関係別に示したものである。「10～12点(常にある)」と「7～9点(時々ある)」を合わせた割合が最も高いのは、未婚で54.9%となっている。次いで高いのは離別で41.7%である。国の調査でも同様の傾向が見られるが、国では離別の同割合が52.8%である。直接質問の結果と合わせても、豊中市は離別者の孤独感が弱い傾向が見られる。

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究

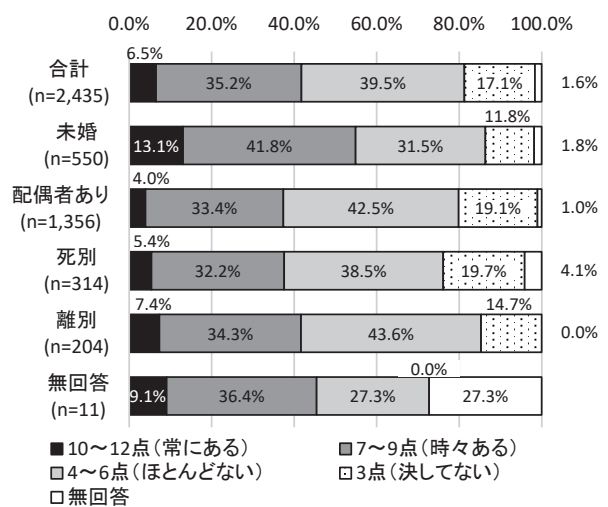


■ 10~12点 (常にある) ■ 7~9点 (時々ある) □ 4~6点 (ほとんどない) □ 3点 (決してない) □ 無回答

図表9 男女・年齢階級別の孤独感 (間接質問)



図表10 配偶関係別の孤独感 (直接質問)

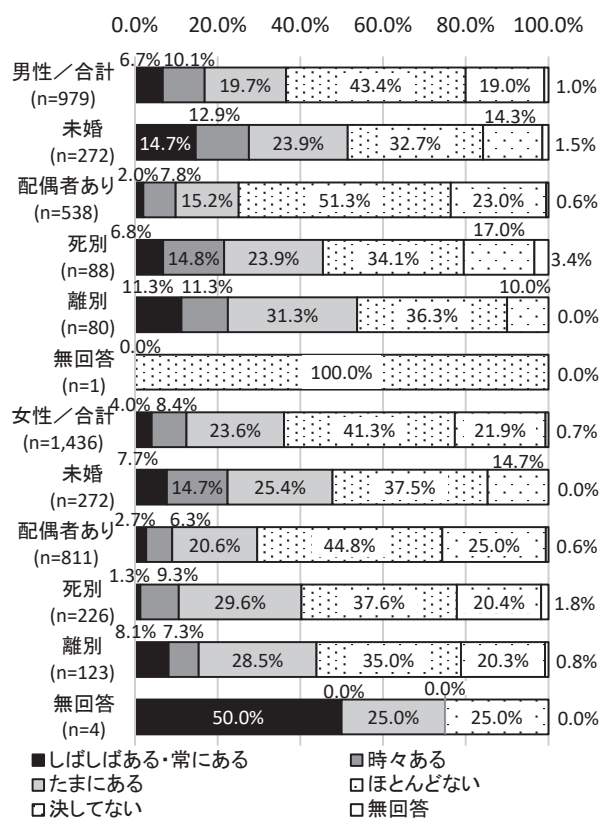


図表11 配偶関係別の孤独感 (間接質問)

調査研究報告

(3) 男女・配偶関係別の孤独感

図表 12 は、直接質問で尋ねた孤独感を、男女・配偶関係別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合は、男女ともに未婚・離別で高くなっている。ただし、女性に比べて男性では離別の孤独感の割合が高い傾向にある（男性離別 = 53.8%、女性離別 = 43.9%）。国の調査でも同様の傾向が見られる。



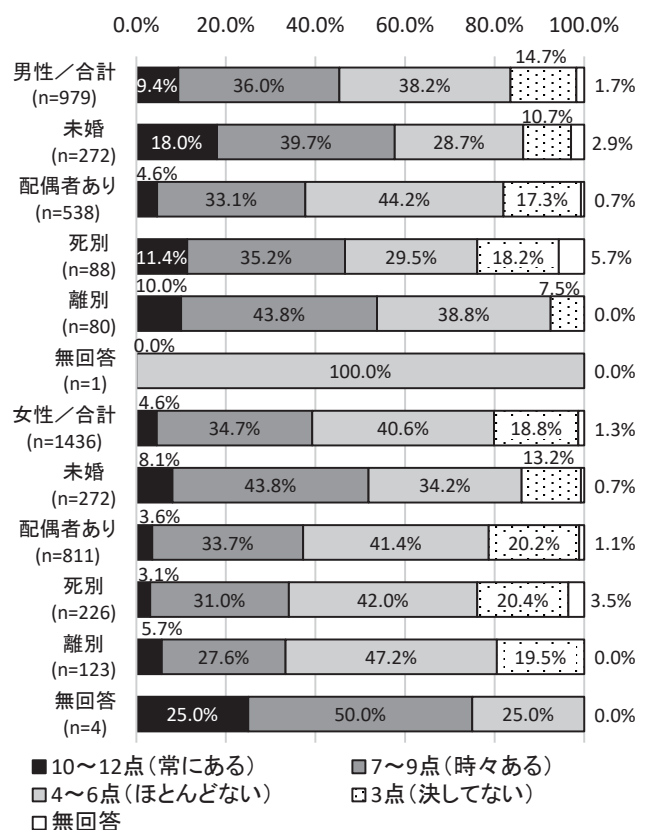
図表 12 男女・配偶関係別の孤独感（直接質問）

(4) 同居人の有無別の孤独感

図表 14 は、直接質問で尋ねた孤独感を、同居人の有無別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合は、同居人なしのほうが高くなる傾向が見られる。国の調査でも同様の傾向が見られる。

図表 15 は、間接質問で尋ねた孤独感を、同居人の有無別に示したものである。「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合は、同居人なしのほうが高くなる傾向が見られる。

図表 13 は、間接質問で尋ねた孤独感を、男女・配偶関係別に示したものである。「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合は、男女ともに未婚・離別で高くなっている。ただし、女性に比べて男性では離別の孤独感の割合が高い傾向にある（男性離別 = 53.8%、女性離別 = 33.3%）。国の調査でも同様の傾向が見られる。



図表 13 男女・配偶関係別の孤独感（間接質問）

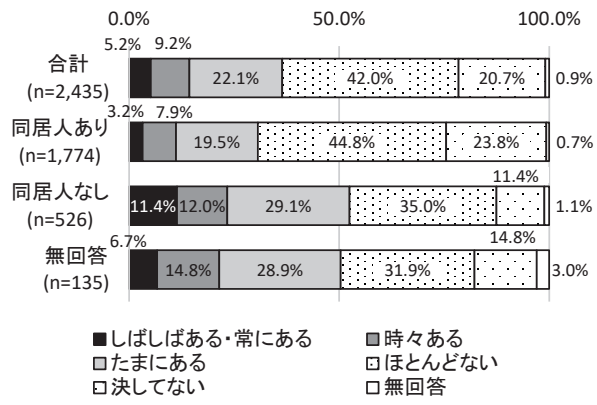
点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合は、同居人なしのほうが高くなる傾向が見られる。国の調査でも同様の傾向が見られる。

(5) 年齢・同居人の有無別の孤独感

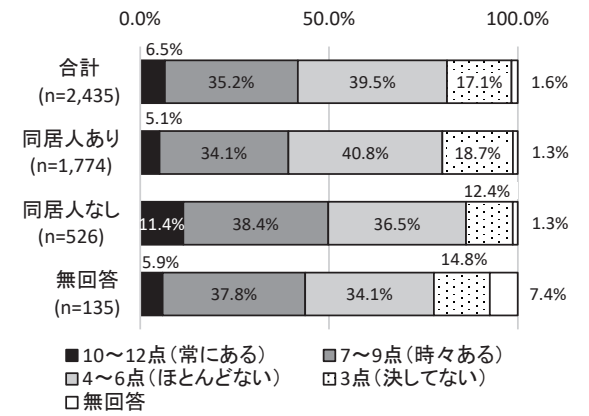
図表 16 は、直接質問で尋ねた孤独感を、年齢・同居人の有無別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」

を合わせた割合は、標本数が少ない16～19歳を除き、いずれの年齢層でも同居人なしのほうが高くなっている。詳細は略すが、同割合については同居人あり・なしともに国と比較して「し

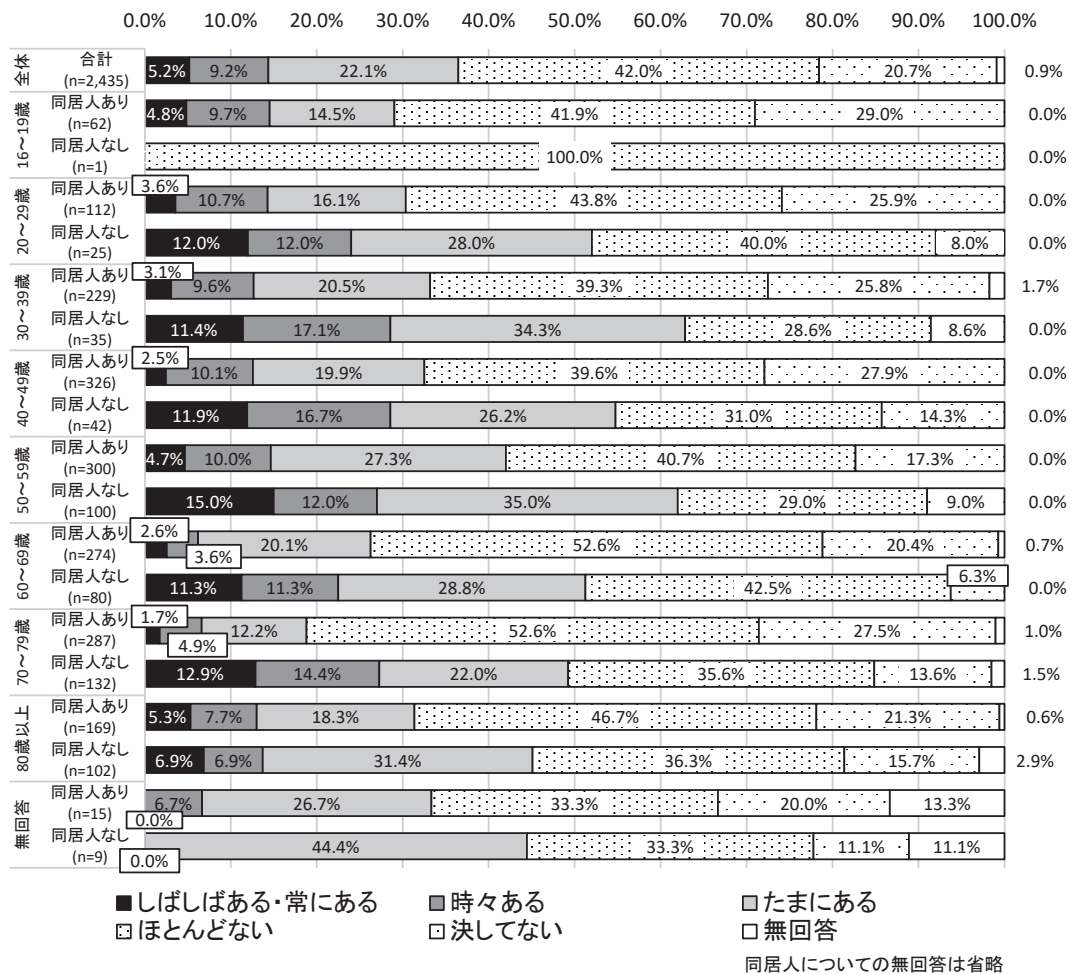
ばしばある・常にある」「時々ある」が少なく、「たまにある」が多い傾向がある。また70歳代の同居人なしの孤独感が国に比べて強くなっている。



図表 14 同居人の有無別の孤独感 (直接質問)



図表 15 同居人の有無別の孤独感 (間接質問)

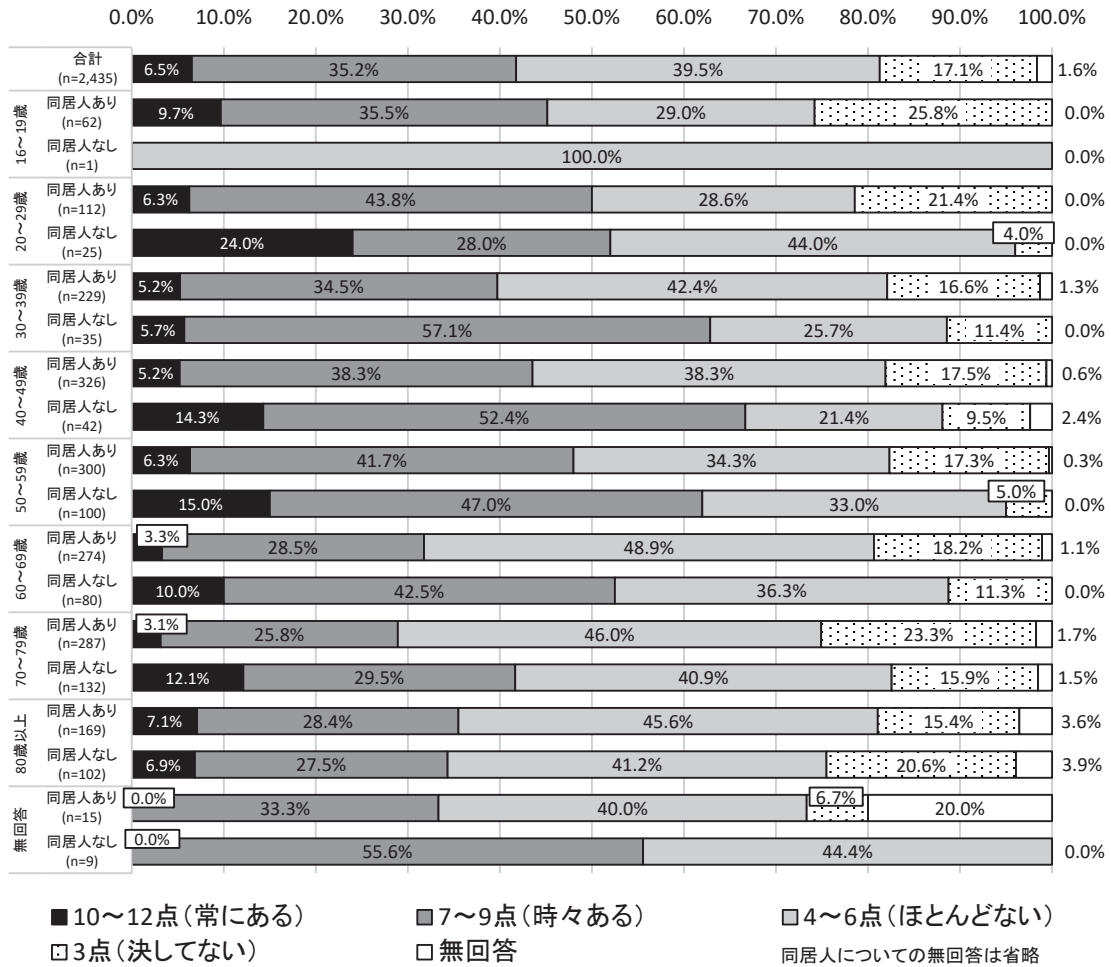


図表 16 年齢・同居人の有無別の孤独感 (直接質問)

調査研究報告

図表 17 は、間接質問で尋ねた孤独感を、年齢・同居人の有無別に示したものである。「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合は、標本数が少ない16～19歳を除いていずれの年齢層でも同居人なしのほうが高くなっている。最も割合が高いのは、同居人

がいない40～49歳で66.7%、次いで同居人がいない30～39歳で62.8%、同居人がいない50～59歳で62.0%である。同割合では国の調査結果と大きな差がない一方、その中での内訳には詳細は略すが差が生じている。



図表 17 年齢・同居人の有無別の孤独感（間接質問）

(6) 男女別単身者の孤独感

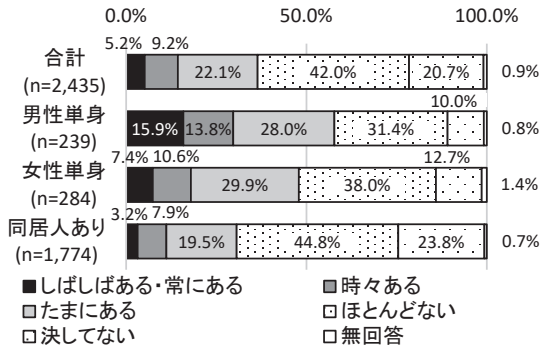
図表 18 は、直接質問で尋ねた孤独感を、単身者について男女別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合は、男性のほうが高く57.7%、女性は47.9%である。国の調査では男性56.3%、女性52.5%であり、豊中市では単身女性の孤独感が相対的に低い（ただし、最も孤

独感が強い「しばしばある・常にある」は豊中市の単身女性は7.4%、国の単身女性は6.5%であり、大きな差は見られない。

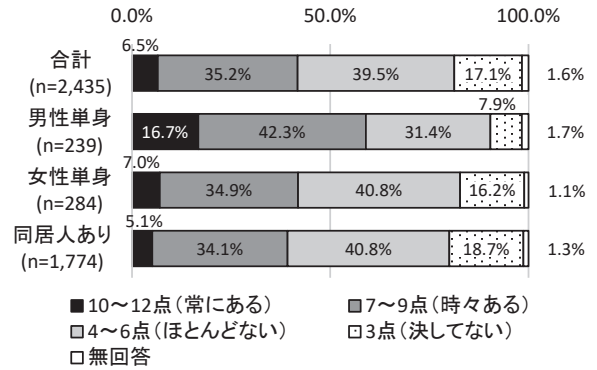
図表 19 は、間接質問で尋ねた孤独感を、単身者について男女別に示したものである。「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合は、男性のほうが高く59.0%、女性は41.9%である。国の調査では男性59.2、

女性 47.4%であり、豊中市では单身女性の孤独感が相対的に低い（ただし、最も孤独感が強い「10～12点（常にある）」は豊中市の单身女性

は 7.0%、国の单身女性は 6.8%であり、大きな差は見られない）。



図表 18 男女別单身者の孤独感（直接質問）

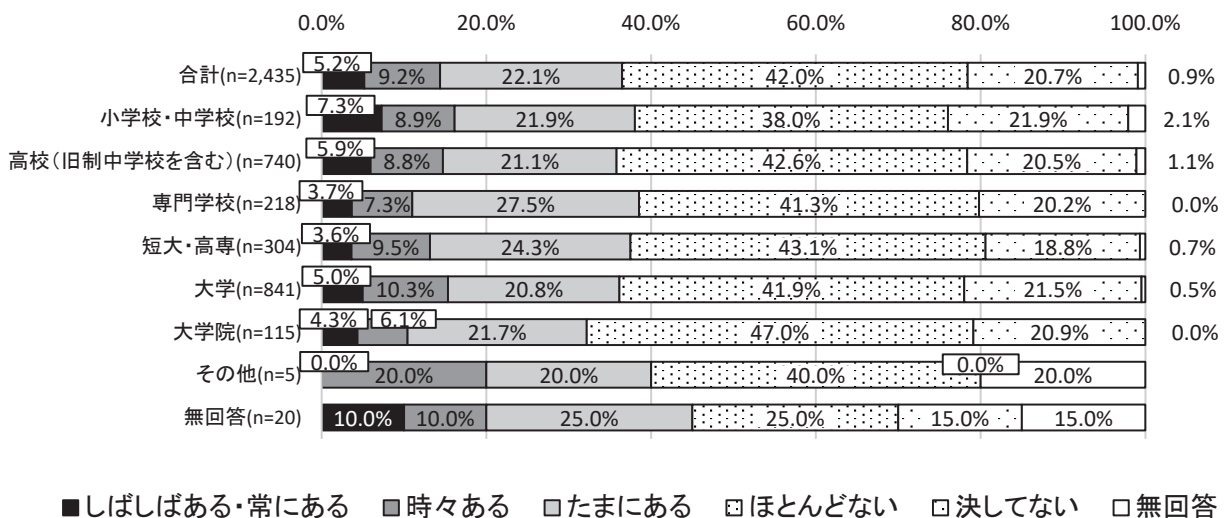


図表 19 男女別单身者の孤独感（間接質問）

(7) 最終学歴別の孤独感

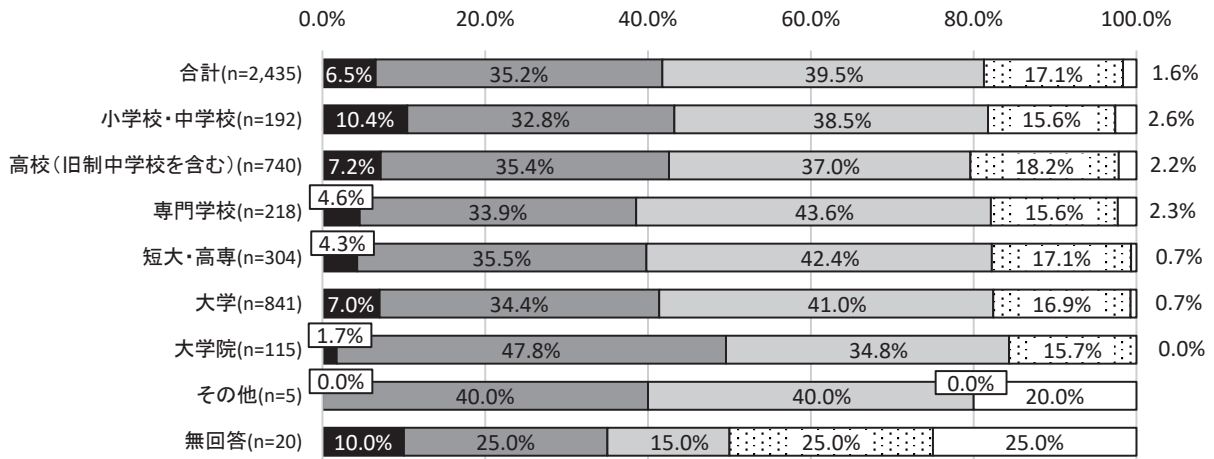
図表 20 は、直接質問で尋ねた孤独感を、最終学歴別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合に大きな差は見られないが、大学院で 32.1%と若干低くなっている。国の調査では同割合が 38.7%であり、豊中市は最終学歴が大学院である人の孤独感が相対的に低い。

図表 21 は、間接質問で尋ねた孤独感を、最終学歴別に示したものである。「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合にあまり大きな差は見られないが、大学院で最も高く 49.5%となっている。直接質問とは異なる傾向が見られる。国の調査では同割合が 47.1%である。



図表 20 最終学歴別の孤独感（直接質問）

調査研究報告



■ 10~12点 (常にある) ■ 7~9点 (時々ある) □ 4~6点 (ほとんどない) □ 3点 (決してない) □ 無回答

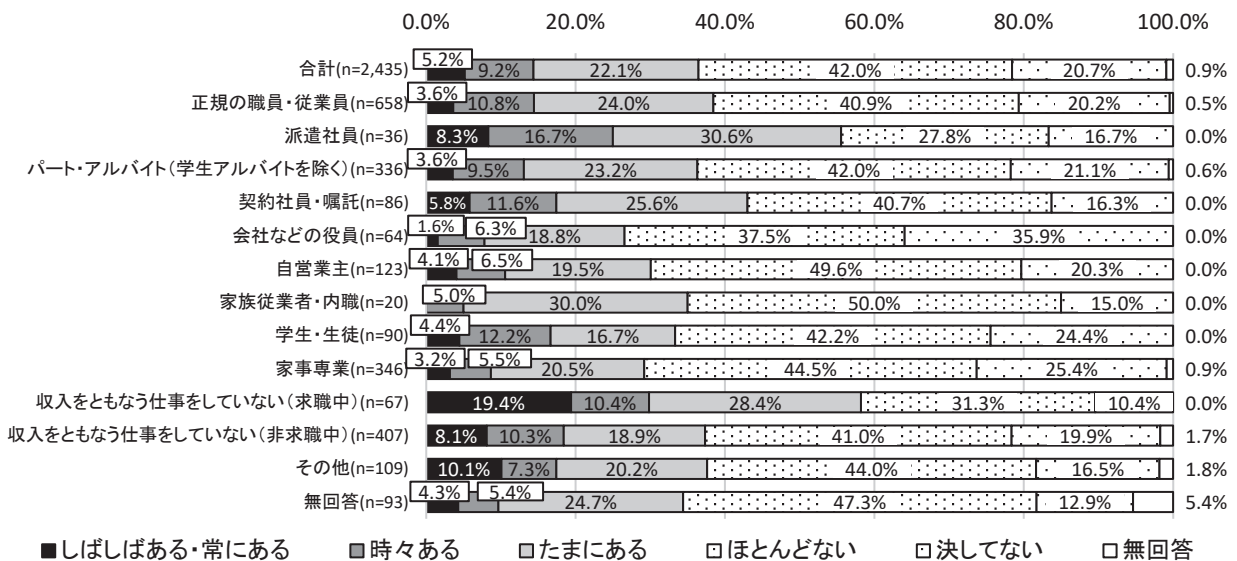
図表 21 最終学歴別の孤独感 (間接質問)

(8) 現在の仕事の種類別の孤独感

図表 22 は、直接質問で尋ねた孤独感を、現在の仕事の種類別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合が最も高いのは、収入をとまなう仕事をしていない (求職中) で 58.2% となっている。次いで高いのは派遣社員で 55.6% である。国の調査でも同様の傾向が見られる。

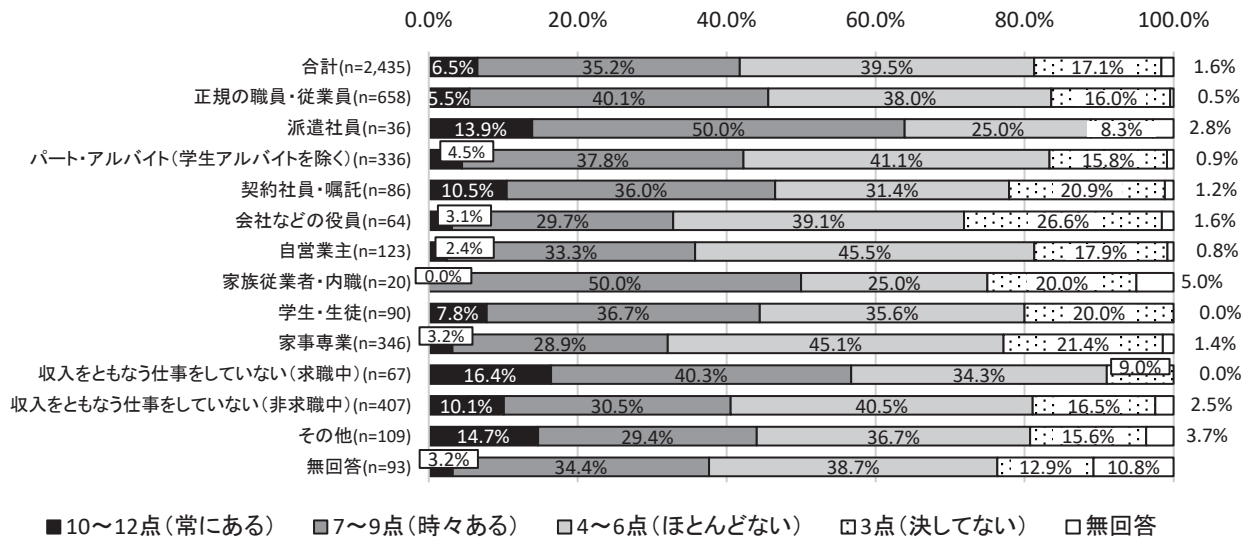
現在の仕事別孤独感については、標本数の少

ない属性もあるため、属性を整理しなおして再度集計を行った。図表 24 は直接質問、(9) 現在の住まいの状況別の孤独感は間接質問による結果である。「職員・従業員」を「正規」と「非正規」に分けたところ、直接・間接のいずれにおいても孤独感に大きな差はなかった。は、間接質問で尋ねた孤独感を、現在の仕事別に示したものである。「10~12点 (常にある)」と「7~9点 (時々ある)」を合わせた割合が最も高



図表 22 現在の仕事の種類別の孤独感 (直接質問)

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究

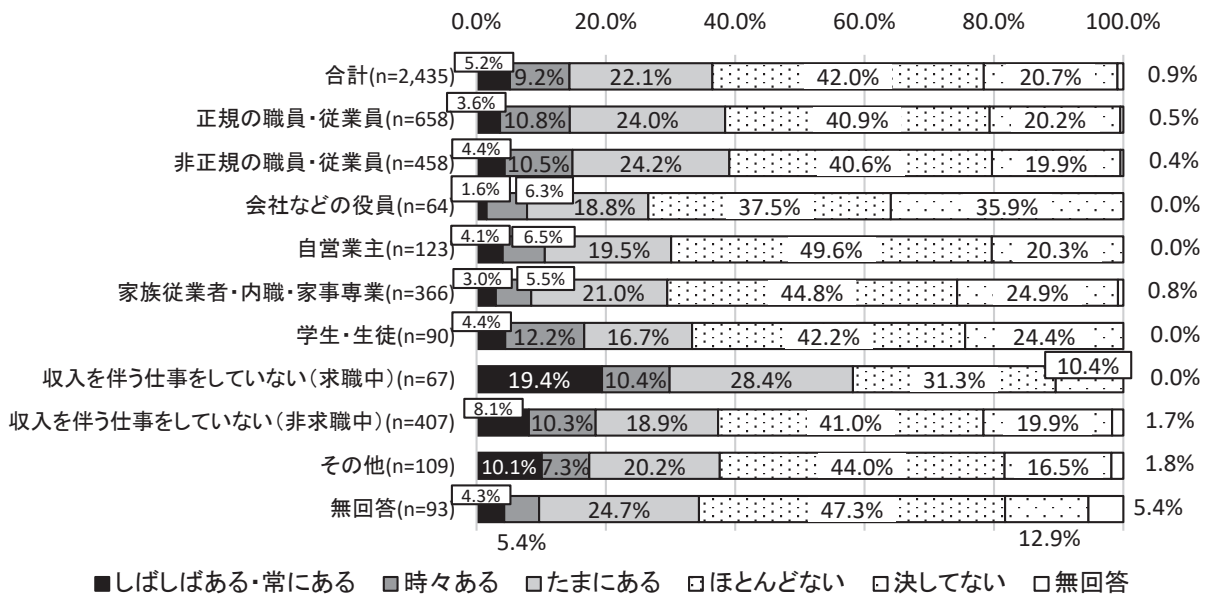


図表 23 現在の仕事の種類別の孤独感 (間接質問)

いのは、派遣社員で63.9%となっている。次いで高いのは、収入をとまなう仕事をしていない(仕事を探している)で56.7%である。国の調査でも同様の傾向となっている(豊中市は国より

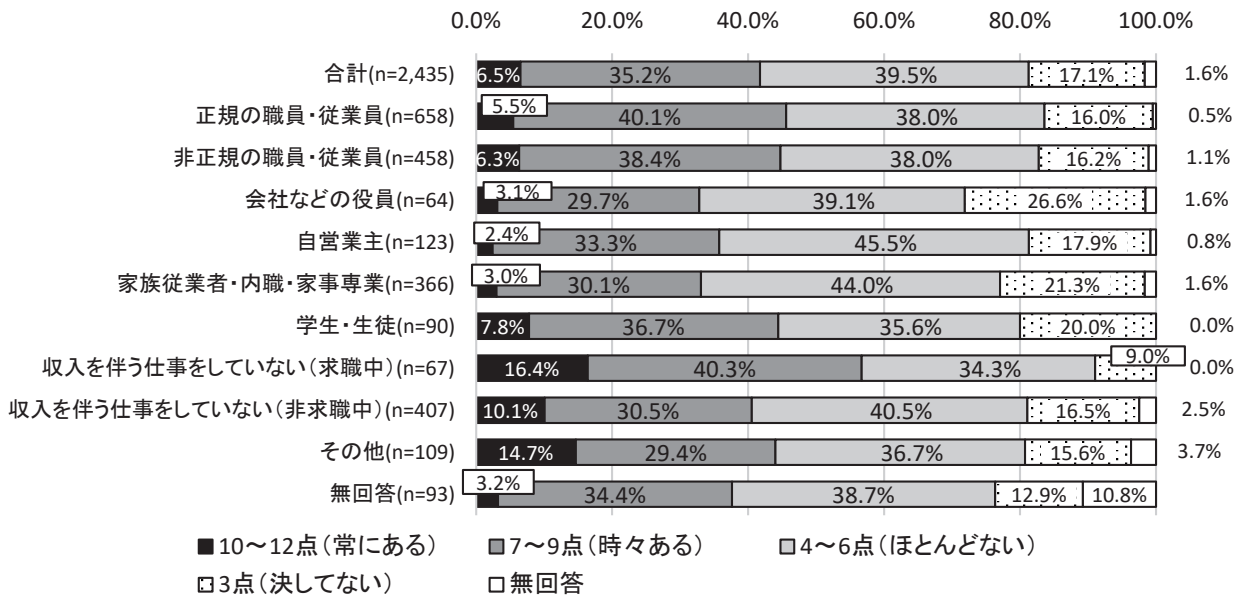
派遣社員の孤独感の割合が若干低いが、豊中市の調査では派遣社員は標本数がn=36と少ないため、直接的な比較は難しい)。

現在の仕事別孤独感については、標本数の少



図表 24 現在の仕事(集約)別孤独感(直接質問)

調査研究報告



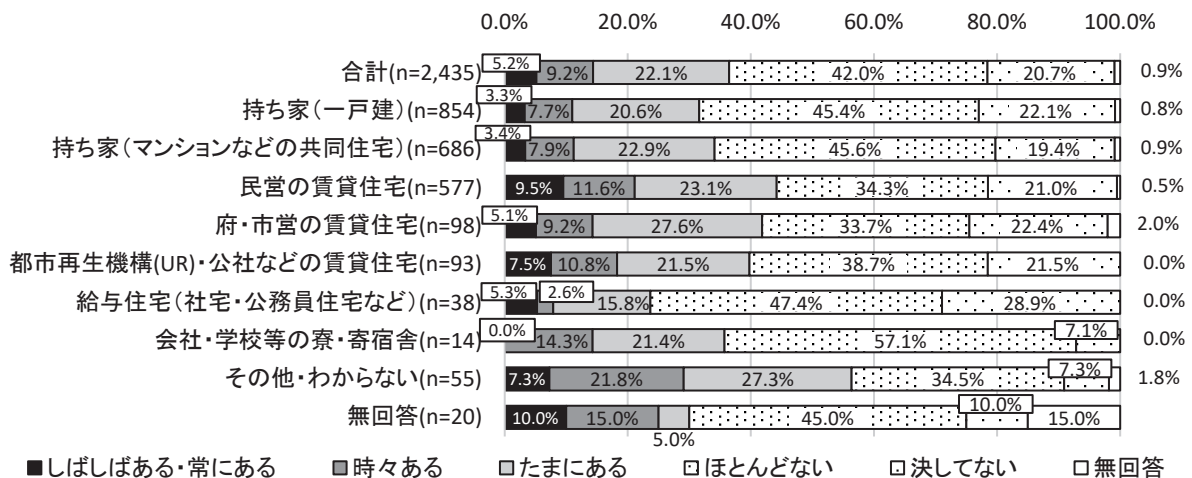
図表 25 現在の仕事（集約）別孤独感（間接質問）

ない属性もあるため、属性を整理しなおして再度集計を行った。図表 24 は直接質問、図表 25 は間接質問による結果である。「職員・従業員」を「正規」と「非正規」に分けたところ、直接・間接のいずれにおいても孤独感に大きな差はなかった。

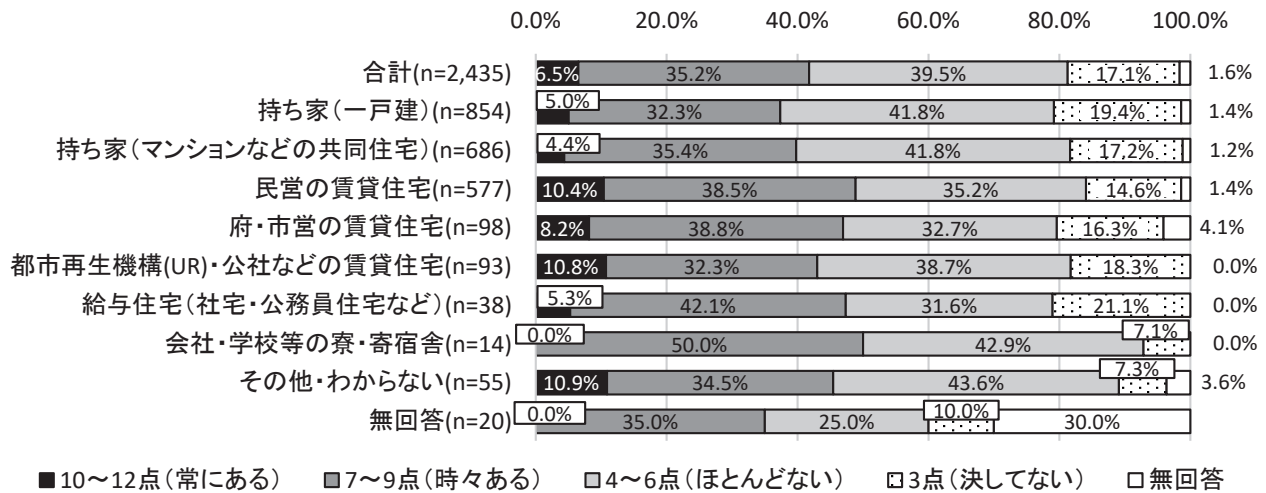
(9) 現在の住まいの状況別の孤独感

図表 26 は、直接質問で尋ねた孤独感を、現

在の住まいの状況別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合が最も高いのは、「その他・わからない」の 56.4%だが、それを除くと民営の賃貸住宅で 44.2%である。府・市営の賃貸住宅（41.9%）、都市再生機構（UR）・公社などの賃貸住宅（39.8%）など、持ち家に比べ賃貸住宅で相対的に高くなっている。国の調査でも同様の傾向が見られる。



図表 26 現在の住まいの状況別の孤独感（直接質問）

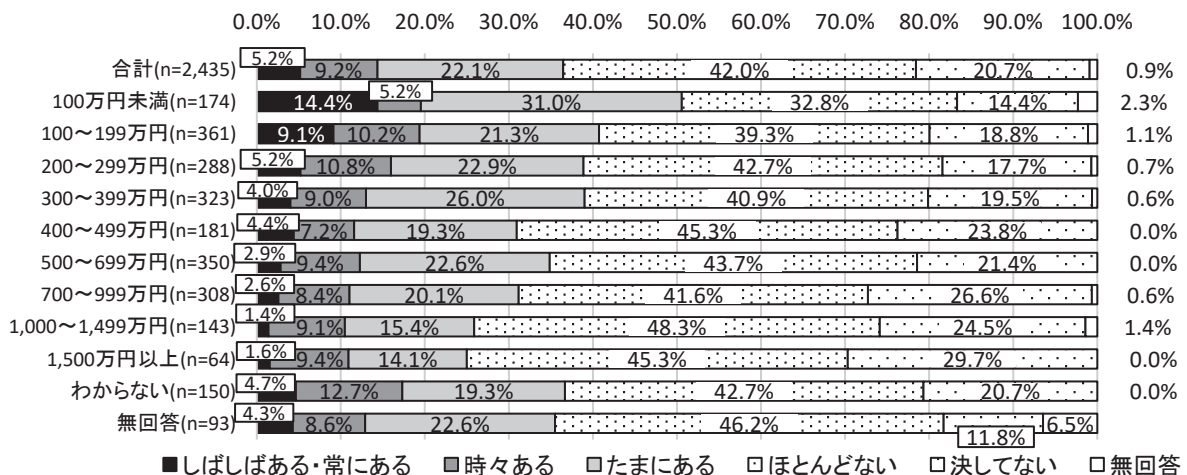


図表 27 現在の住まいの状況別の孤独感(間接質問)

図表 27 は、間接質問で尋ねた孤独感を、現在の住まいの状況別に示したものである。「10～12点(常にある)」と「7～9点(時々ある)」を合わせた割合は、直接質問と同じく持ち家に比べ賃貸住宅で相対的に高い。民営の賃貸住宅で48.9%、府・市営の賃貸住宅で47.0%、都市再生機構(UR)・公社などの賃貸住宅で43.1%となっている。国の調査でも同様の傾向が見られる。

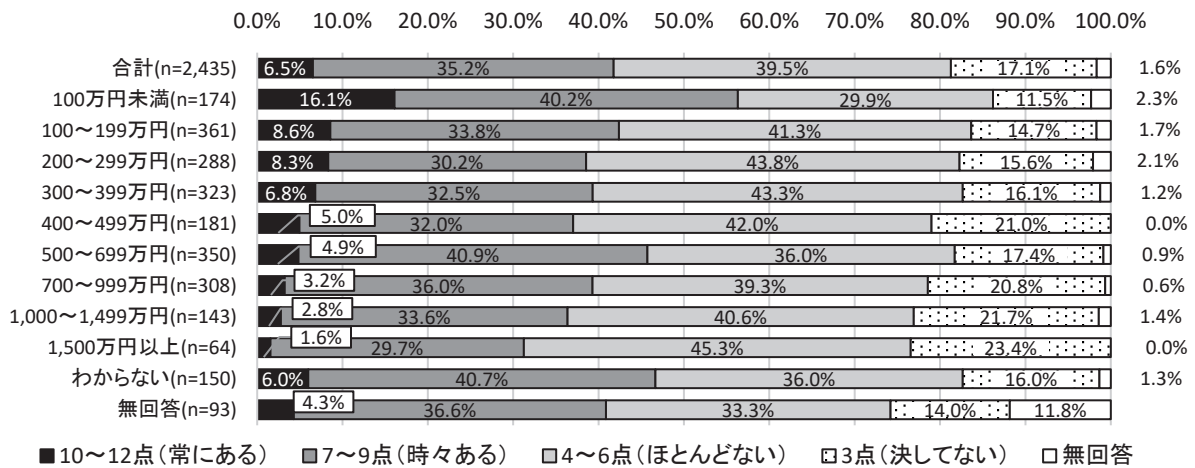
(10) 世帯年収別の孤独感

図表 28 は直接質問で尋ねた孤独感を世帯年収別に示したものである。質問紙では応用的な分析も視野に入れ、より細かな区分で年収を尋ねているが、国の調査結果に合わせて集計した。世帯収入が大きくなるにつれて孤独感は低くなっていく。国と比較して100万円以下では「しばしばある・時々ある」が多いのに対し、「時々ある」は少なく、両方を合わせた割合は国より少ない(国の調査では、しばしばある・時々あ



図表 28 世帯収入別孤独感(直接質問)

調査研究報告



図表 29 世帯収入別孤独感 (間接質問)

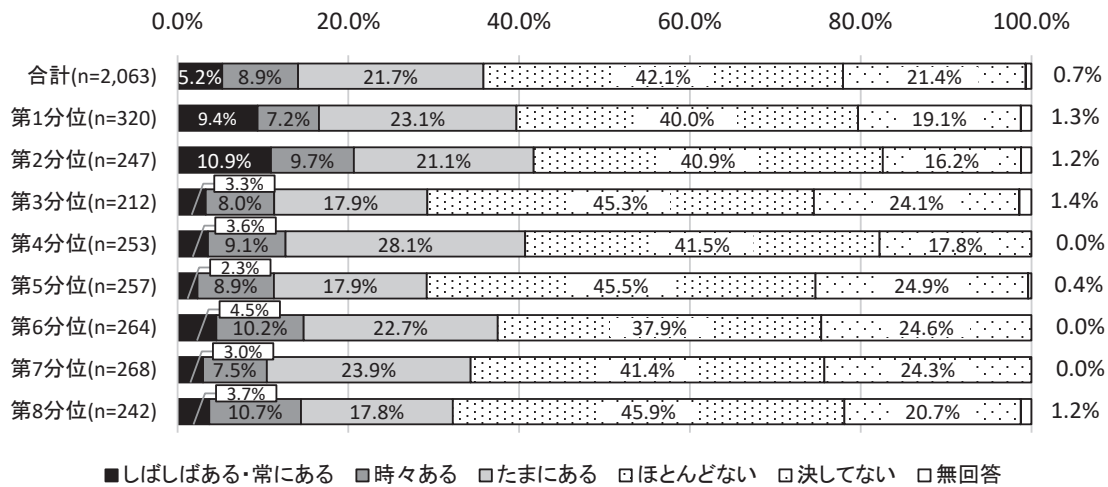
る =7.3%、時々ある =17.6%)。

図表 29 は間接質問で尋ねた孤独感を世帯年収別に示したものである。国と比較して 100 万円以下では「10～12 点 (常にある)」が多く、「7～9 点 (時々ある)」もわずかに上回っている (国の調査: 10～12 点 (常にある) =9.2%、7～9 点 (時々ある) =38.2%)。200 万円～299 万円の層においては「10～12 点 (常にある)」が国に比べて少し多く、と「7～9 点 (時々ある)」は国より少ない (国の調査では、10～12 点 (常にある) =4.9%、7～9 点 (時々ある) =38.2%)。

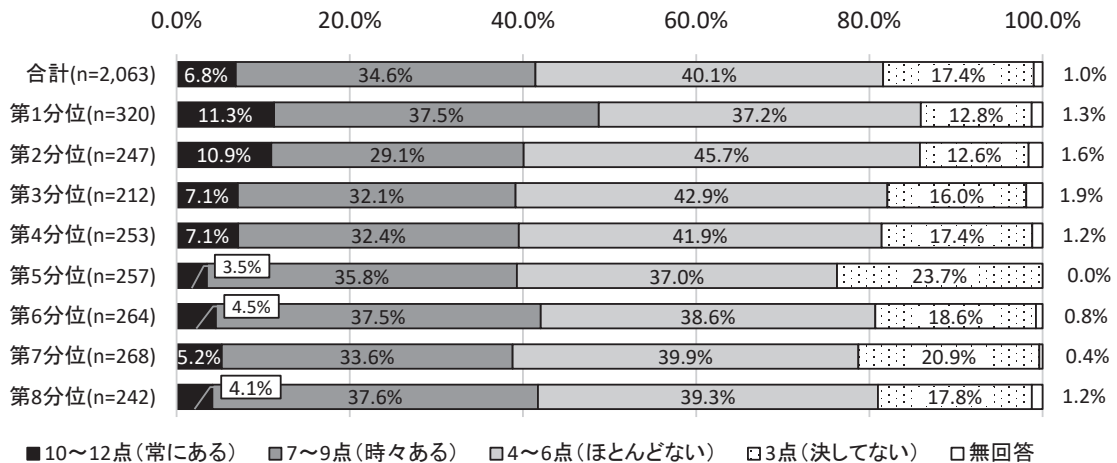
以上に示したのは世帯全体での年収であり、

世帯の人数については考慮されていない。そこで世帯全体の年収を世帯人員数に応じて調整し、1 人当たりの所得を示す等価世帯所得を算出して孤独感との関係を調べた。その結果を図表 30 (直接質問)、図表 31 (間接質問) に示している。

ここでは等価世帯所得を値が小さい順に 8 つのグループに分けた。直接質問・間接質問ともに所得が少ない第 1 分位、第 2 分位の孤独感が高い。なお、この集計は豊中市独自のものである。



図表 30 等価世帯所得 8 分位別孤独感 (直接質問)



図表 31 等価世帯所得 8 分位別孤独感 (間接質問)

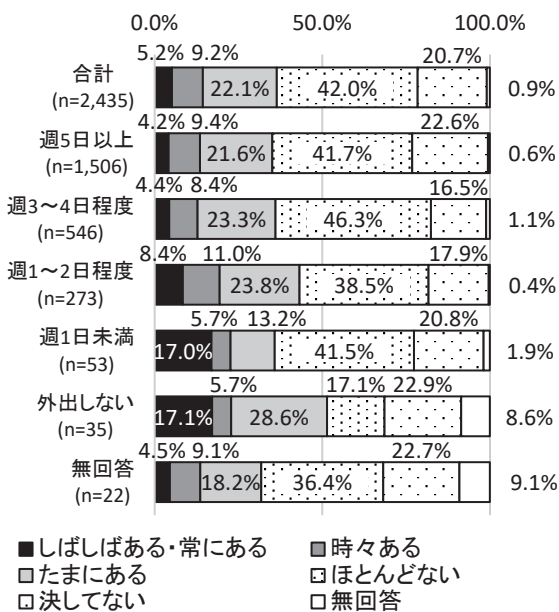
4-2 社会的交流の状況と孤独感

続けて社会的交流に係る項目ごとの孤独感を見ていく。外出頻度、コミュニケーション頻度、社会活動への参加状況別の孤独感を以下に示す。これらは社会的孤立とも関連の強い項目である。

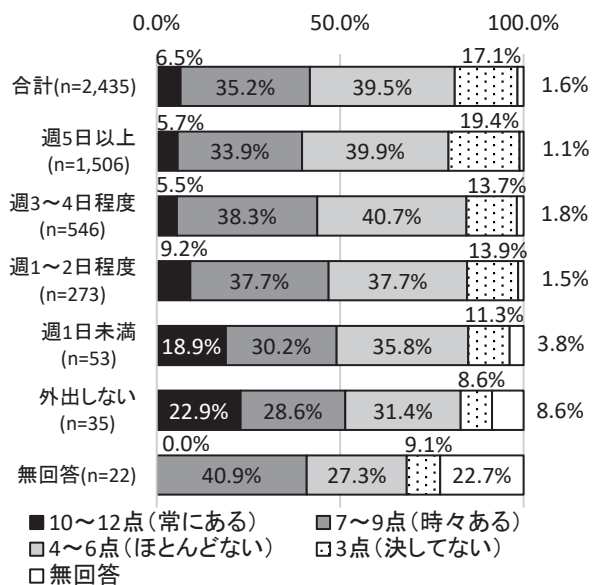
(1) 外出頻度別の孤独感

図表 32 は、直接質問で尋ねた孤独感を、外

出頻度別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合が最も高いのは、「外出しない」で 51.4% である (ただし標本数が n=35 と少ない)。次に高いのは「週 1~2 日程度」で 43.2% となっている。「週 1 日未満」も「しばしばある・常にある」が 17.0% と高く (ただし標本数が n=53 と少ない)、外出頻度が少ないほど孤独感が強い傾向が見て取れる。国の調査でも同様の



図表 32 外出頻度別の孤独感 (直接質問)



図表 33 外出頻度別の孤独感 (間接質問)

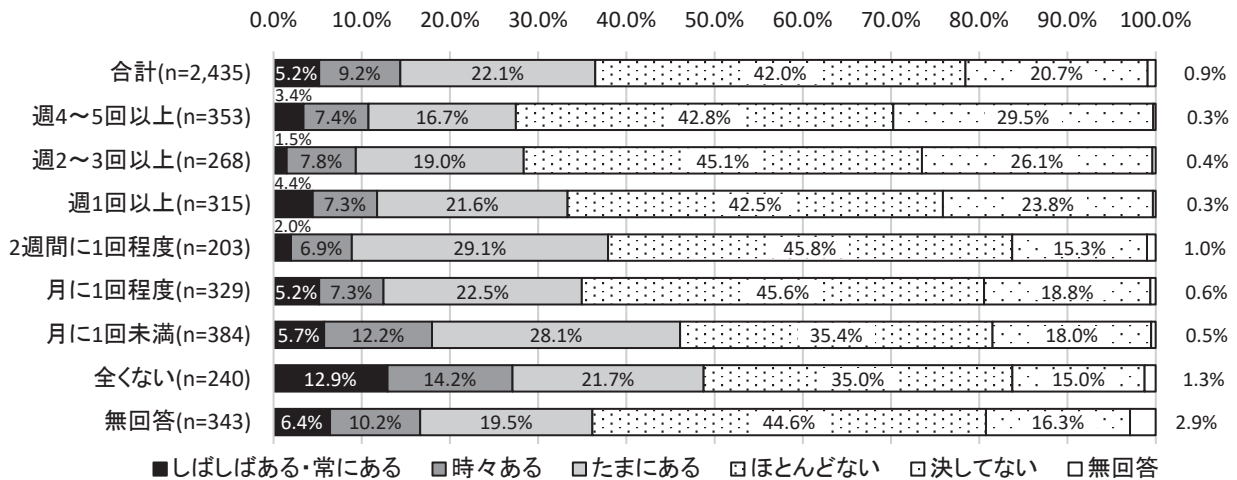
調査研究報告

傾向が見られる。

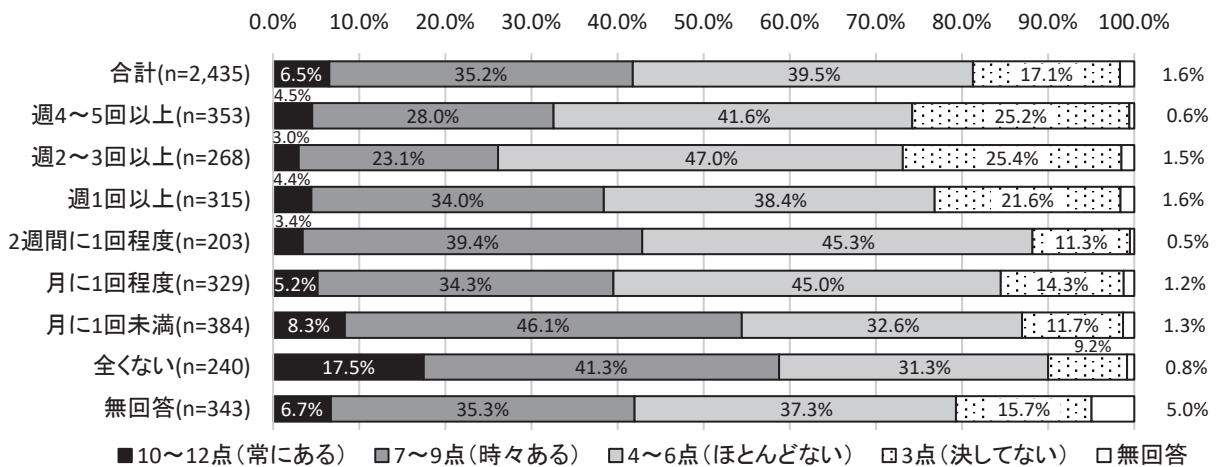
図表 33 は、間接質問で尋ねた孤独感を、外出頻度別に示したものである。「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合が最も高いのは、「外出しない」で 51.5% である（ただし標本数が n=35 と少ない）。次に高いのは「週 1 日未満」で 49.1% となっている（ただし標本数が n=53 と少ない）。「週 1～2 日程度」では 46.9% である。直接質問と同様に、外出頻度が少ないほど孤独感が強い傾向が見て取れる。国の調査でも同様の傾向が見られる。

(2) 非同居の家族・友人と直接会って話す頻度別の孤独感（直接質問）

図表 34 は、直接質問で尋ねた孤独感を、同居していない家族や友人たちと直接会って話す頻度別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合が最も高いのは、「全くない」で 48.8% である。次いで高いのは、「月に 1 回未満」で 46.0% である。国の調査でも同様の傾向が見られるが、豊中市のほうが高い割合を示す（国の調査では全くない = 48.6%、月に 1 回未満 = 42.7%）。



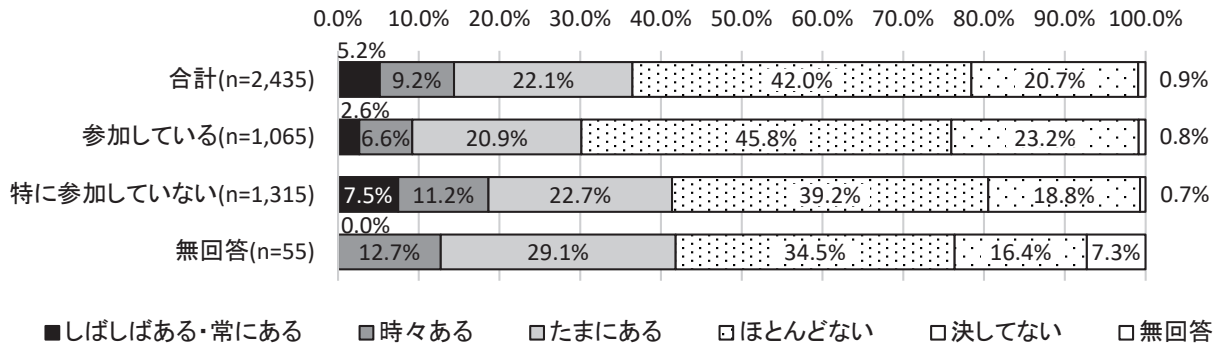
図表 34 非同居の家族・友人と直接会って話す頻度別の孤独感（直接質問）



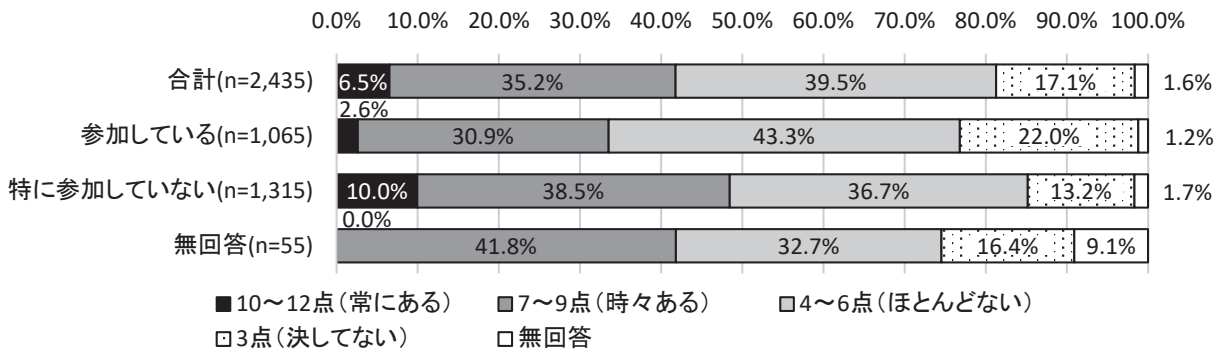
図表 35 非同居の家族・友人と直接会って話す頻度別の孤独感（間接質問）

図表 35 は、間接質問で尋ねた孤独感を、同居していない家族や友人たちと直接会って話す頻度別に示したものである。「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合が最も高いのは、「全くない」で58.8%

となっている。次いで高いのは月に1回未満で54.4%である。国の調査でも同様の傾向が見られる（国の調査では全くない＝59.7%、月に1回未満＝54.0%）。



図表 36 社会活動への参加状況別孤独感（直接質問）



図表 37 社会活動への参加状況別孤独感（間接質問）

(3) 社会活動への参加状況別孤独感（直接質問）

図表 36 は、直接質問で尋ねた孤独感を、社会活動への参加状況別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合は、「特に参加していない」のほうが41.4%と高い。国の調査でも同様の傾向が見られる。

図表 37 は、間接質問で尋ねた孤独感を、社会活動への参加状況別に示したものである。「10

～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合は、特に参加していないのほうが48.5%と高い。国の調査でも同様の傾向が見られる。

4-3 支援・相談に関する項目と孤独感

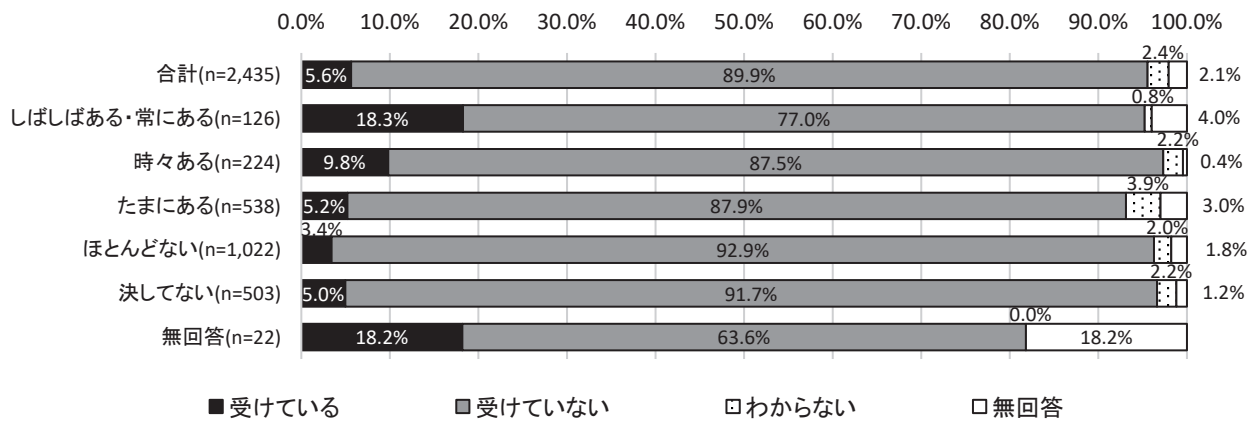
次に行政機関・NPO等からの支援、相談相手の有無、他者への手助けとの関連で孤独感を見ていく。

調査研究報告

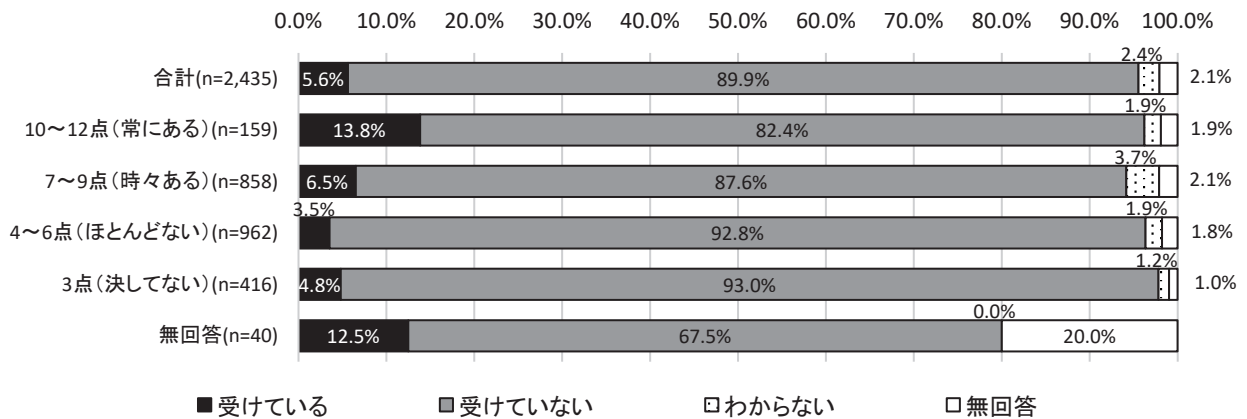
(1) 孤独感別行政機関・NPO 等からの支援の有無

図表 38 は、行政機関・NPO 等からの支援の有無を直接質問で尋ねた孤独感別に示したものである。支援を受けている割合が最も高いのは、「しばしばある・常にある」で 18.3% である。次いで「時々ある」が 9.8% となる。孤独感が

強い人ほど支援を受ける割合も高い傾向を示す。国の調査でも同様の傾向が見られるが、孤独感が強い人は国よりも支援を受けている割合が高い(国では支援を受けている割合について、しばしばある・常にある = 8.2%、時々ある = 5.4%)。



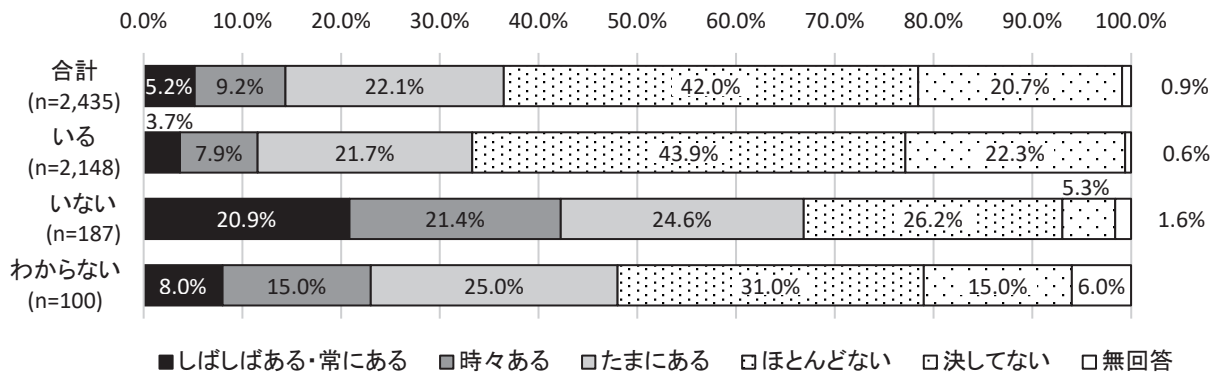
図表 38 孤独感（直接質問）別行政機関・NPO 等からの支援の有無



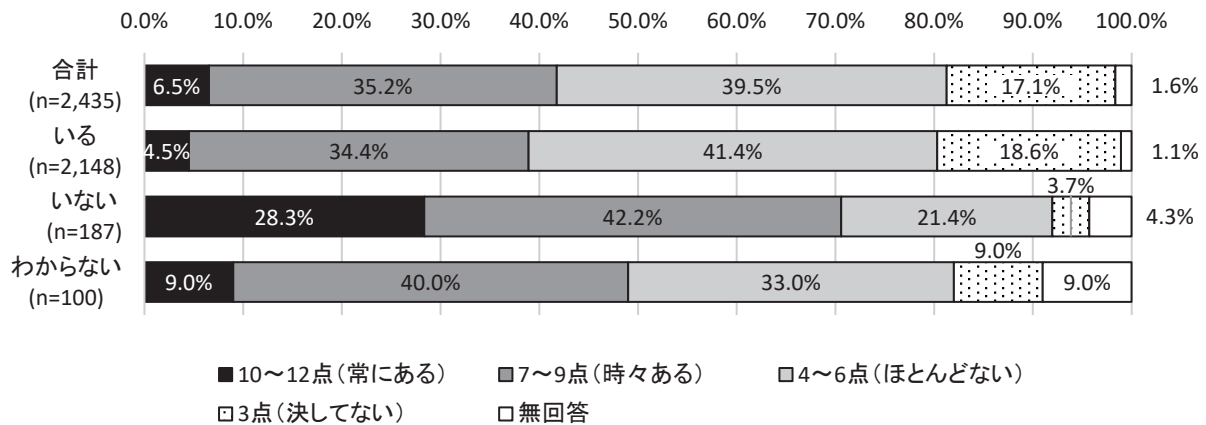
図表 39 孤独感（間接質問）別行政機関・NPO 等からの支援の有無

図表 39 は、行政機関・NPO 等からの支援の有無を間接質問で尋ねた孤独感別に示したものである。支援を受けている割合が最も高いのは、「10～12点（常にある）」で 13.8% である。次いで「7～9点（時々ある）」が 6.5% となる。孤独感が強い人ほど支援を受ける割合が高い傾

向を示す。国の調査でも同様の傾向が見られるが、孤独感が強い人は国よりも支援を受けている割合が高い（国では支援を受けている割合について、10～12点（常にある） = 8.3%、7～9点（時々ある） = 5.0%）。



図表 40 不安や悩みの相談相手の有無別孤独感（直接質問）



図表 41 不安や悩みの相談相手の有無別孤独感（間接質問）

(2) 不安や悩みの相談相手の有無別孤独感

図表 40 は、直接質問で尋ねた孤独感を、不安や悩みの相談相手の有無別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合は、相談相手がないほうが、66.9%と高い。国の調査でも同様の傾向が見られるが、国に比べて孤独感がやや弱い傾向がみられる（国の調査では相談相手がない = 70.3%）。

図表 41 は、間接質問で尋ねた孤独感を、不安や悩みの相談の有無別に示したものである。「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合は相談相手がないほうが70.5%と高い。国の調査でも同様の傾向が見られるが、間接質問でも相談相手がない人で

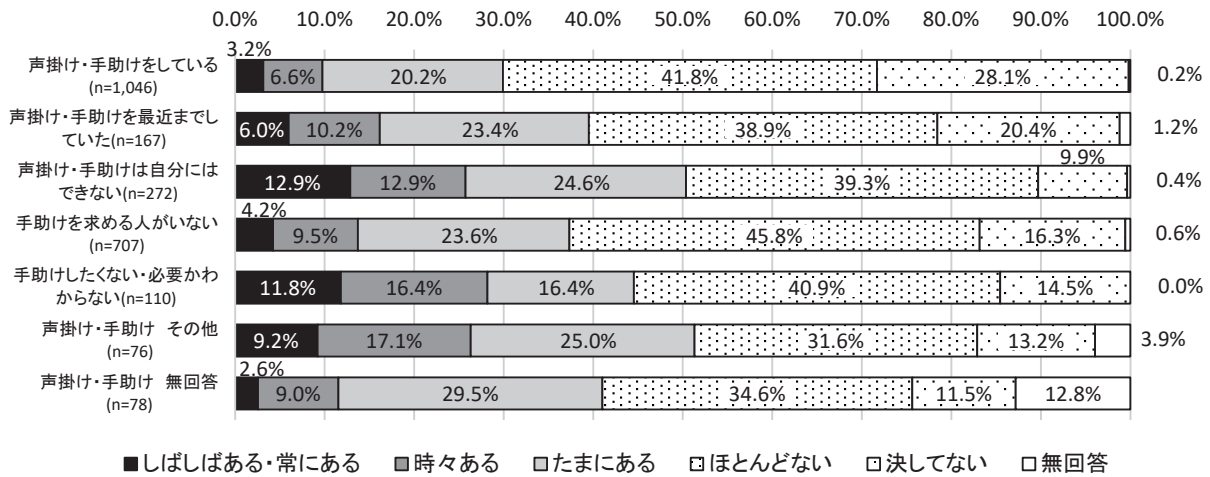
国に比べて孤独感が弱い傾向がみられる（国の調査では相談相手がない = 77.1%）。

(3) 他者への手助けの状況別孤独感

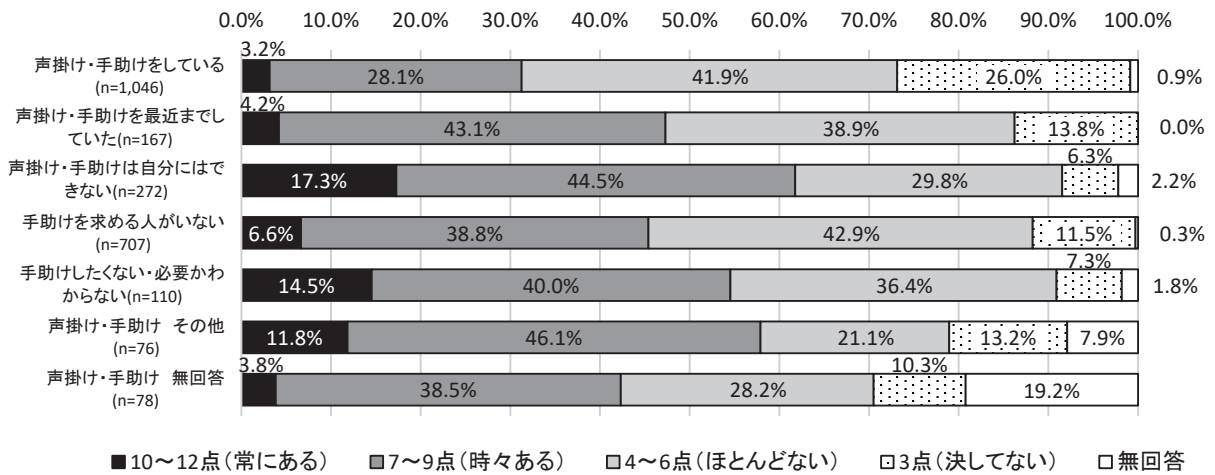
図表 42 は、直接質問で尋ねた孤独感を、他者への手助け（複数選択）の状況別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合が最も高いのは、「声掛け・手助けが自分にはできない」で50.4%となっている。次いで高いのは、「手助けしたくない・必要かわからない」で44.5%である（その他は除く）。国の調査でも同様の傾向が見られる。

図表 43 は、間接質問で尋ねた孤独感を、他者への手助けの状況別に示したものである。「10

調査研究報告



図表 42 他者への手助けの状況別孤独感（直接質問）



図表 43 他者への手助けの状況別孤独感（間接質問）

「10～12点（常にある）」と「7～9点（時々ある）」を合わせた割合が最も高いのは、「声掛け・手助けが自分にはできない」で61.8%となっている。次いで高いのは、「手助けしたくない・必要かわからない」で54.5%である（その他は除く）。国の調査でも同様の傾向が見られる。

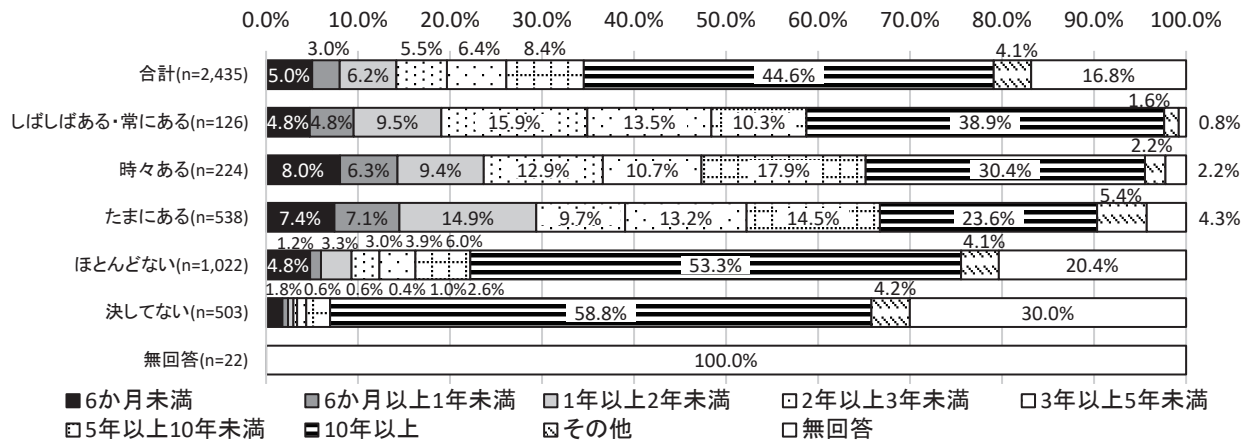
4-4 孤独感の継続期間と孤独に至る前に経験した出来事

ここでは孤独感別にその継続期間や、孤独の背景と考えられる「孤独に至る前に経験した出来事」についての集計をまとめていく。

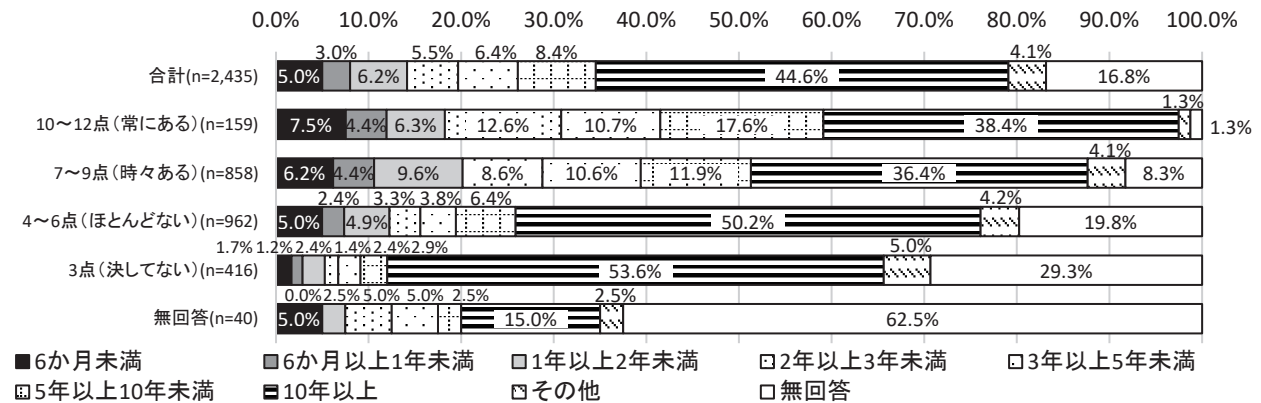
(1) 孤独感別現在の孤独感の継続期間

図表 44 は、現在の孤独感の継続期間を直接質問で尋ねた孤独感別に示したものである。10年以上の孤独感の継続期間がある割合が最も高いのは、「決してない」で58.8%となる。次いで「しばしばある・常にある」で44.6%となり、孤独感が強い人、弱い人の両極に分かれる。

なお、継続期間10年以上という区分は豊中市独自の項目で、国では5年以上が最長の区分となっている。そこで国に合わせて豊中市の結果から5年以上と10年以上を合算して比較した。「しばしばある・常にある」では6か月未満が国より少し多く、2年以上3年未満は多く、



図表 44 孤独感（直接質問）別現在の孤独感の継続期間



図表 45 孤独感（間接質問）別現在の孤独感の継続期間

5年以上が少ない（国の調査では、6か月未満=1.7%、2年以上3年未満=10.6%、5年以上54.4%）。「時々ある」では、2年以上3年未満と5年以上が国より多い（国の調査では、2年以上3年未満=9.8%、5年以上40.6%）。

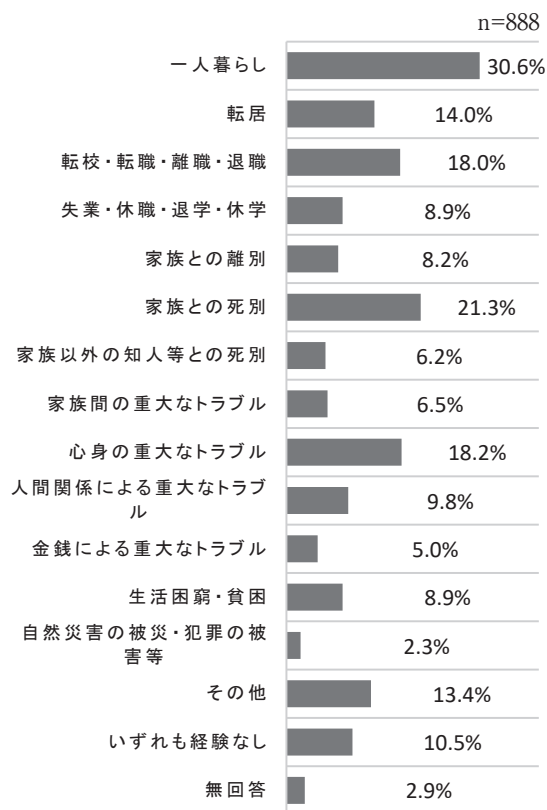
図表 45 は、現在の孤独感の継続期間を間接質問で尋ねた孤独感別に示したものである。10年以上の孤独感の継続期間がある割合が最も高いのは、「3点（決してない）」で53.6%となる。次いで「4～6点（ほとんどない）」で50.2%となり、孤独感が弱い人で長期間の孤独の継続期間を回答する割合が高い傾向がみられる。

直接質問と同様の方法で、国との比較を行っ

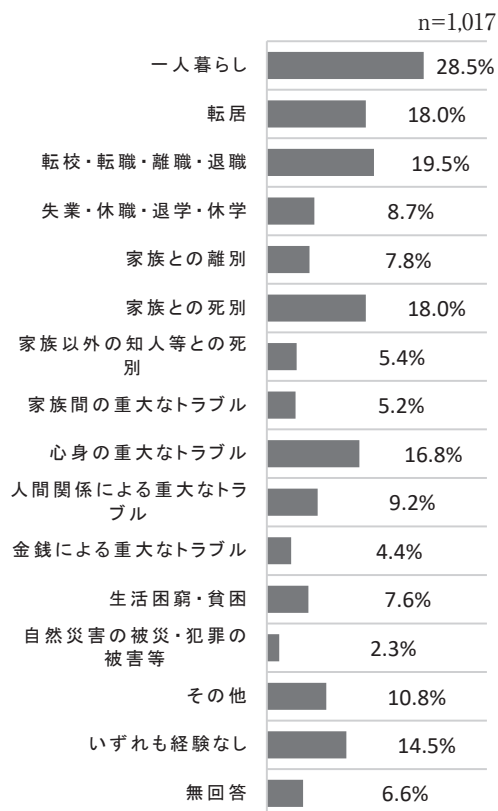
た。孤独感が「10～12点（常にある）」で6か月未満が国より多く、2年以上3年未満、5年以上も少し多い（国の調査では、6か月未満=3.0%、2年以上3年未満=9.2%、5年以上52.5%）。「7～9点（時々ある）」で5年以上が国より多い（国の調査では、5年以上=43.5%）。

(2) 現在の孤独感に至る前に経験した出来事

図表 46 は、直接質問で尋ねた孤独感と、孤独感に至る出来事の関係を示したものである。国での集計方法を踏襲して、孤独感が「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」と答えた人の回答を集計した結果である。最も



図表 46 現在の孤独感に至る前に経験した出来事（孤独感あり・直接質問）



図表 47 現在の孤独感に至る前に経験した出来事（孤独感あり・間接質問）

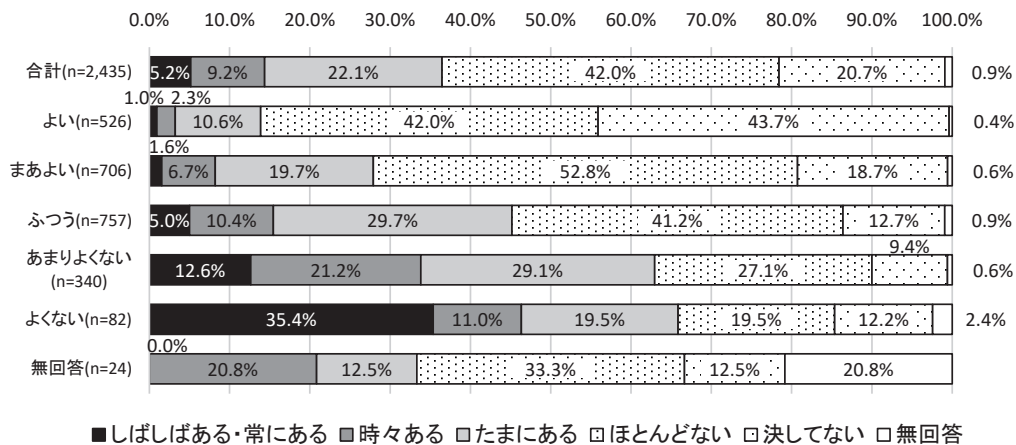
割合が高いのは「一人暮らし」で30.6%となる。次いで「家族との死別」が21.3%、「心身の重大なトラブル」が18.2%、「転校・転職・離職・退職」が18.0%、「転居」が14.0%と続く。国も概ね同様の傾向を示すが、国に比べ一人暮らしの割合が高く、転居も少しではあるが高い(国の調査では一人暮らし=22.5%、家族との死別=20.7%、心身の重大なトラブル=17.2%、転校・転職・離職・退職=16.2%、転居=11.2%)。

図表47は、間接質問で尋ねた孤独感と、孤独感に至る出来事の関係を示したものである。孤独感が「10～12点(常にある)」「7～9点(時々ある)」と答えた人の回答を集計した結果である。最も割合が高いのは「一人暮らし」で

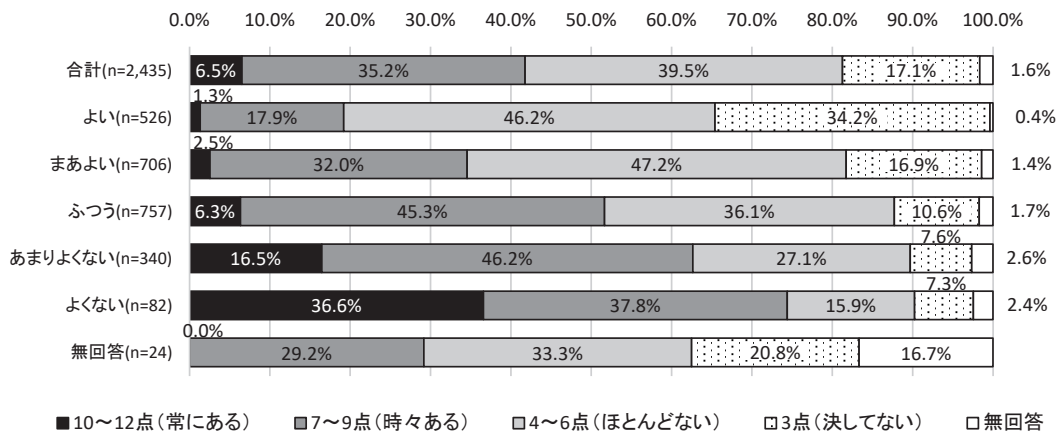
28.5%となる。次いで「転校・転職・離職・退職」が19.5%、「家族との死別」および「転居」が18.0%、「心身の重大なトラブル」が16.8%と続く。国も同様の傾向を示すが、一人暮らしと転居が国に比べ割合が高い(国の調査では一人暮らし=20.8%、転校・転職・離職・退職=16.7%、家族との死別=18.1%、転居=12.6%、心身の重大なトラブル=15.4%)。

4-5 心身の健康状態、関わりの満足度、暮らし向きと孤独感

次に、心身の健康状態や社会・他人との関わりについての満足度、暮らし向きなど日々の生活状況一般と孤独感の関係を見ていく。



図表 48 心身の健康状態別孤独感 (直接質問)



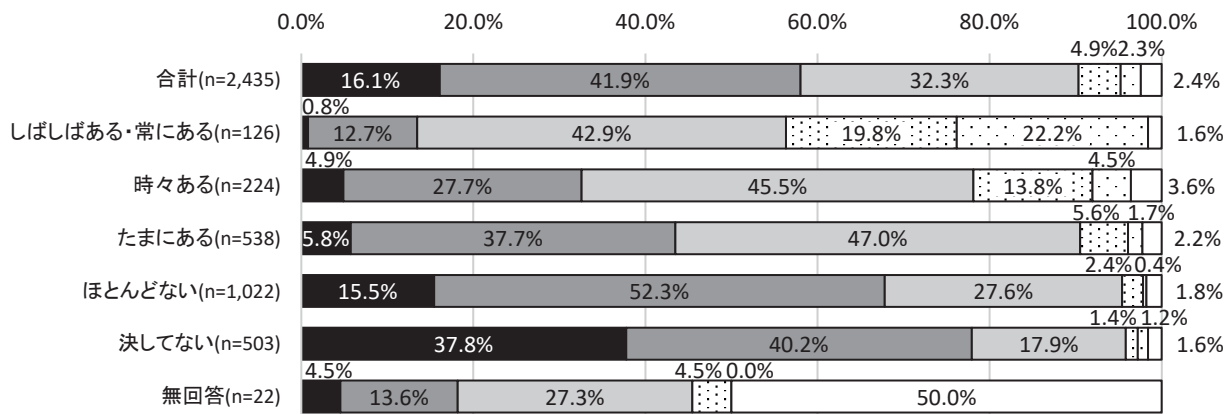
図表 49 心身の健康状態別孤独感 (間接質問)

調査研究報告

(1) 心身の健康状態別孤独感

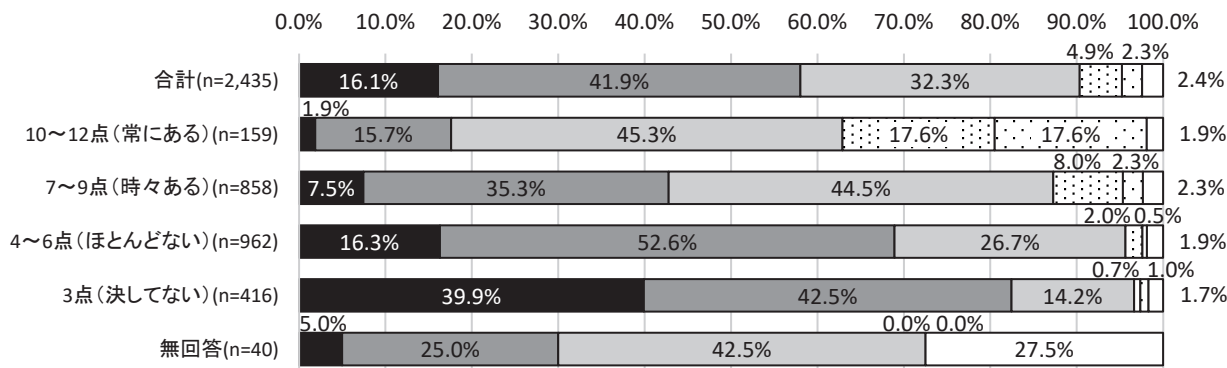
図表 48 は、直接質問で尋ねた孤独感を、心身の健康状態別に示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」を合わせた割合が最も高いのは、「よくない」で 65.9% となる。次いで高いのは、「あまりよくない」で 62.9% となる。次いで高いのは、「あまりよくない」で 62.9% となり、健康状態が良くないほど孤独感が強くなる。国の調査でも同様の傾向が見られるが、豊中市の方が健康状態が良くないと答える人の孤独感が弱い(国の調査では、よくない = 73.2%、あまりよくない = 65.7%)。

図表 49 は、間接質問で尋ねた孤独感を、心身の健康状態別に示したものである。「10～12点(常にある)」と「7～9点(時々ある)」を合わせた割合が最も高いのは、「よくない」で 74.4% となっている。次いで高いのは「あまりよくない」で 62.7% である。国の調査でも同様の傾向が見られ、また直接質問と同様に豊中市の方が、健康状態が良くないと答える人の孤独感が弱い(国の調査では、よくない = 73.6%、あまりよくない = 69.5%)。



■満足している ■まあ満足している □どちらともいえない □やや不満である □不満である □無回答

図表 50 孤独感(直接質問)別社会との関わり満足度



■満足している ■まあ満足している □どちらともいえない □やや不満である □不満である □無回答

図表 51 孤独感(間接質問)別社会との関わり満足度

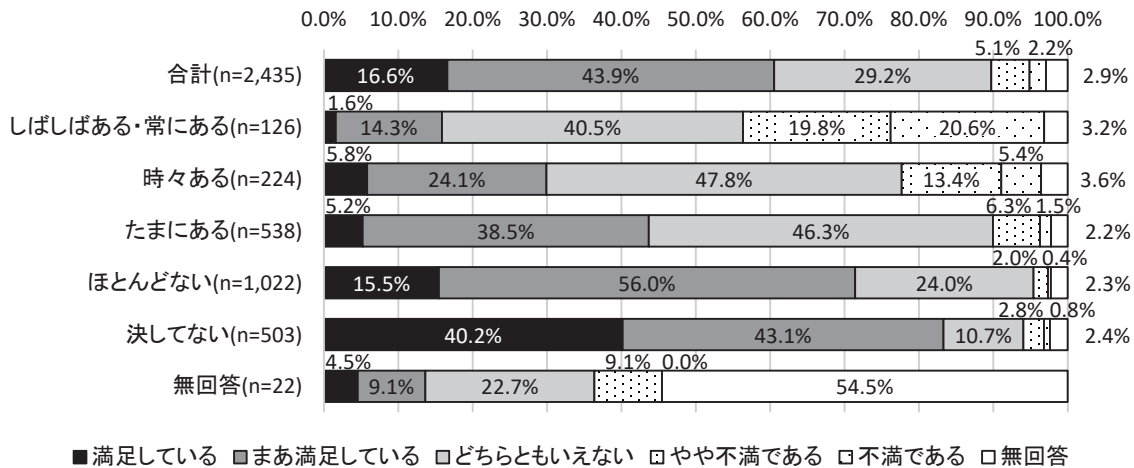
(2) 孤独感別社会との関わりの満足度

図表 50 は、直接質問で尋ねた孤独感別に社会とのかかわりの満足度を示したものである。

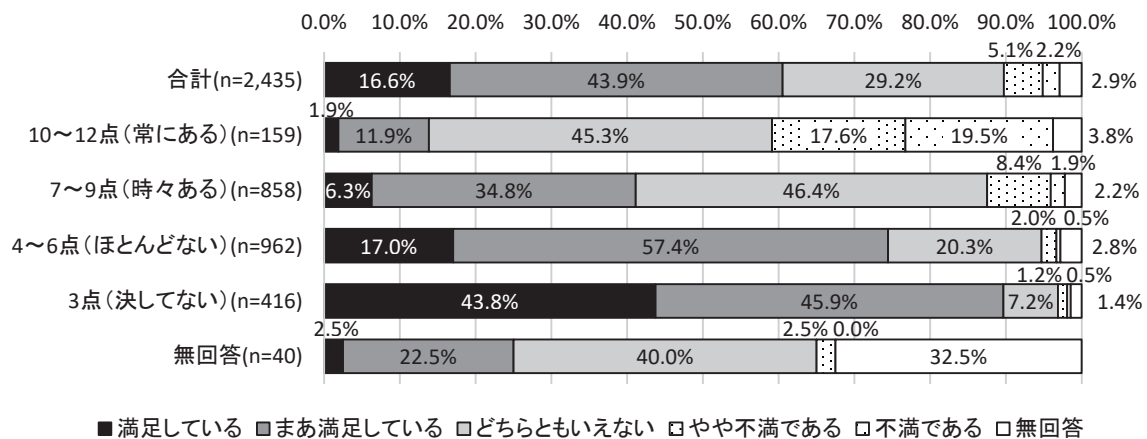
「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合が最も高いのは、「決してない」で 78.0% となる。次いで高いのは、「ほとんどない」で 67.8% となり、孤独感が弱いほど満足度が高くなり、孤独感が強いほど不満が高まる。国の調査でも同様の傾向が見られるが、孤独感の弱い人で満足度がより高い（国の調査では、決してない = 77.4%、ほとんどない = 61.9%）。

図表 51 は、間接質問で尋ねた孤独感別に社会とのかかわりの満足度を示したものである。

「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合が最も高いのは、「3点（決してない）」で 82.4% となる。次いで高いのは、「4～6点（ほとんどない）」で 68.9% となり、ここでも孤独感が弱いほど満足度が高く、孤独感が強いほど不満が高い。国の調査でも同様の傾向が見られるが、こちらも孤独感の弱い人で満足度がより高い傾向がある（国の調査では、決してない = 79.7%、ほとんどない = 65.4%）。



図表 52 孤独感（直接質問）別他人との関わり満足度



図表 53 孤独感（間接質問）別他人との関わり満足度

調査研究報告

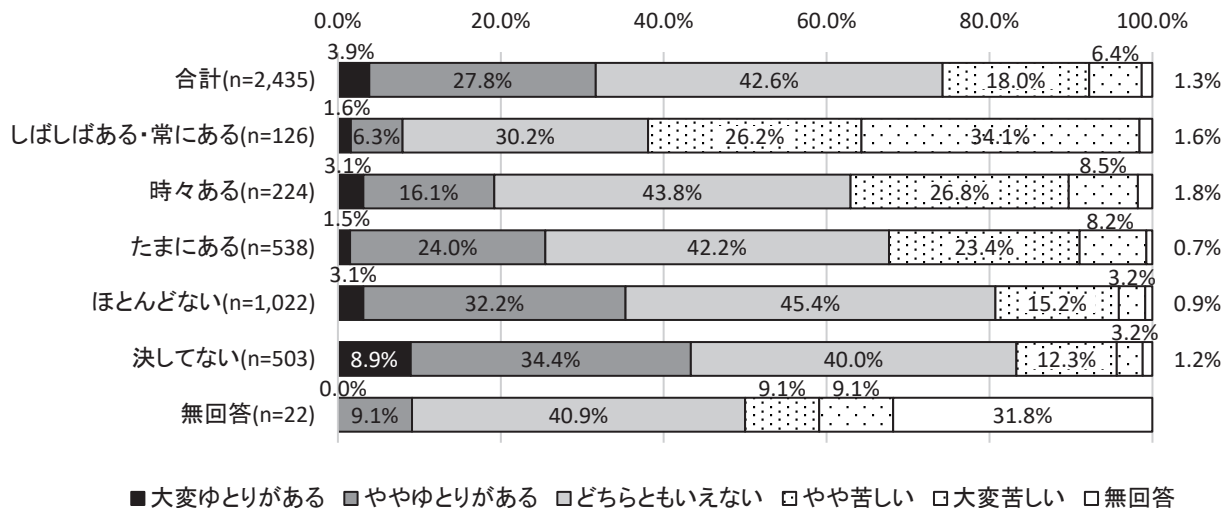
(3) 孤独感別他人との関わりの満足度

図表 52 は、直接質問で尋ねた孤独感別に他人とのかかわりの満足度を示したものである。

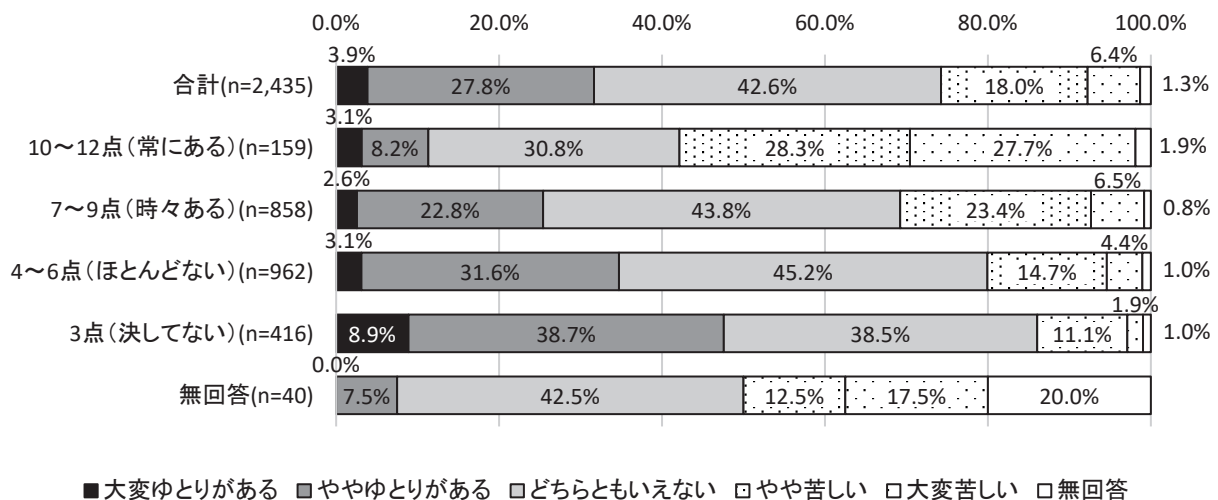
「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合が最も高いのは、孤独感が「決してない」で 83.3% となる。次いで高いのは、「ほとんどない」で 71.5% となり、孤独感が弱いほど満足度が高くなる。国の調査でも同様の傾向が見られるが、孤独感の弱い人で満足度がより高い傾向がある（国の調査では、決してない = 82.8%、ほとんどない = 67.1%）。

図表 53 は、間接質問で尋ねた孤独感別に他人とのかかわりの満足度を示したものである。

「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合が最も高いのは、3点（決してない）で 89.7% となる。次いで高いのは、4～6点（ほとんどない）で 74.4% となり、孤独感が弱いほど満足度が高くなる。国の調査でも同様の傾向が見られるが、孤独感の弱い人で満足度がより高い傾向がある（国の調査では、決してない = 85.8%、ほとんどない = 71.7%）。



図表 54 孤独感（直接質問）別暮らし向き

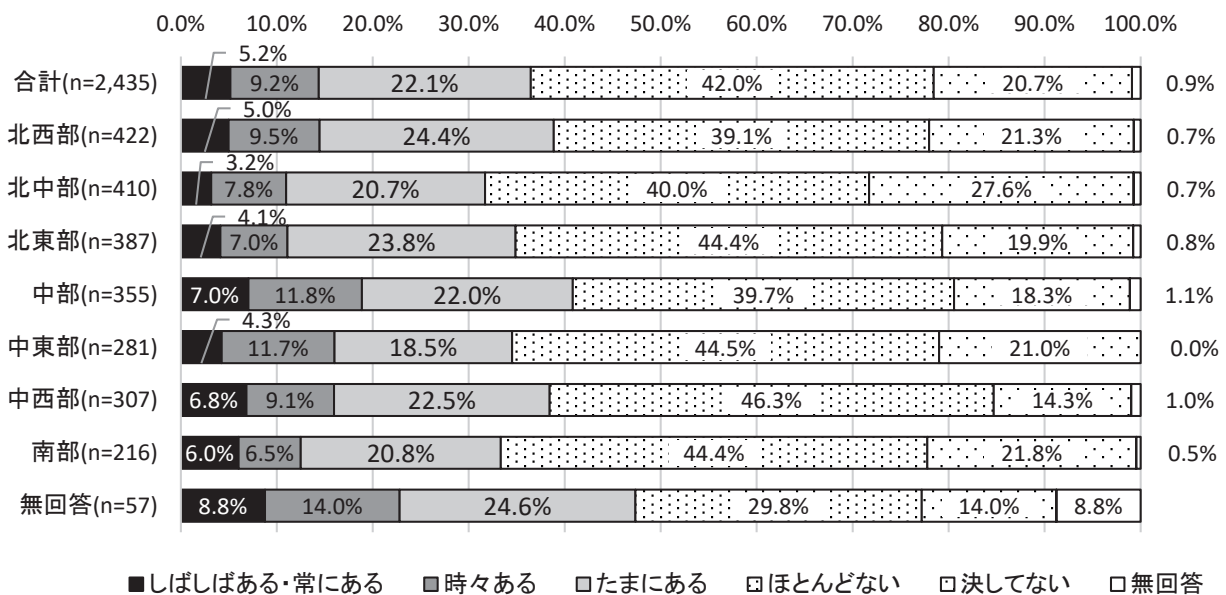


図表 55 孤独感（間接質問）別暮らし向き

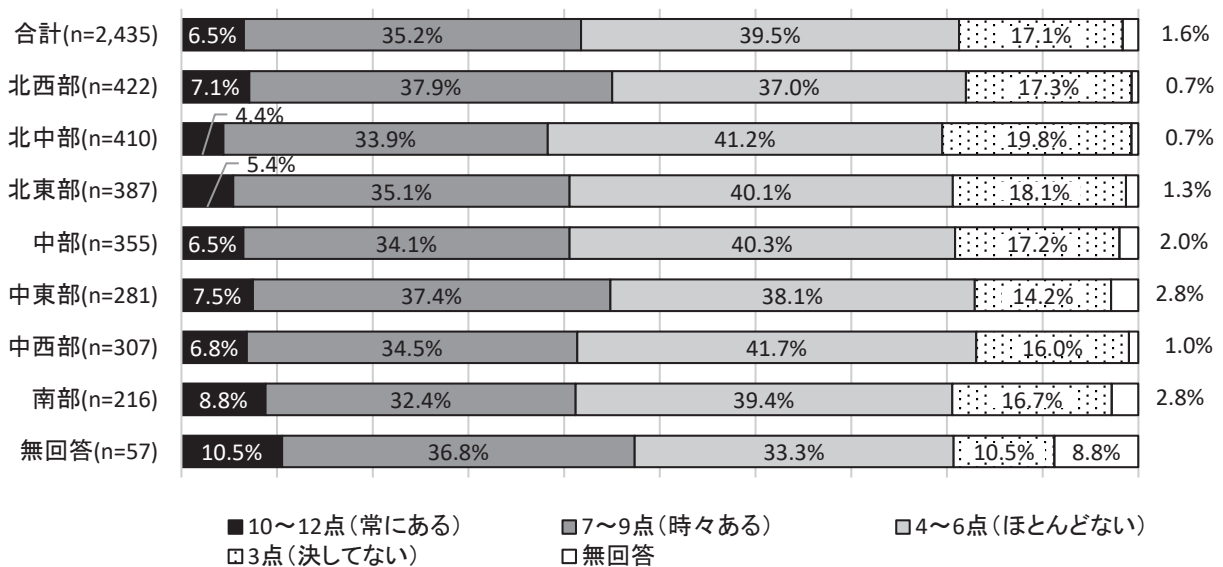
(4) 孤独感別暮らし向き

図表 54 は、直接質問で尋ねた孤独感別に暮らし向きを示したものである。「大変ゆとりがある」「ややゆとりがある」を合わせた割合が最も高いのは、「決してない」で 43.3% となる。次いで高いのは、「ほとんどない」で 35.3% となり、孤独感が弱いほど暮らし向きがよいと答える割合が高くなる。本設問は豊中市独自の調査項目である。

図表 55 は、間接質問で尋ねた孤独感別に暮らし向きを示したものである。「大変ゆとりがある」「ややゆとりがある」を合わせた割合が最も高いのは、3 点（決してない）で 47.6% となる。次いで高いのは、4～6 点（ほとんどない）で 34.7% となり、孤独感が弱いほど暮らし向きがよいと答える割合が高くなる。本設問は豊中市独自の調査項目である。



図表 56 日常生活 7 圏域別孤独感 (直接質問)



図表 57 日常生活 7 圏域別孤独感 (間接質問)

調査研究報告

4-6 日常生活7圏域別孤独感

図表 56 は豊中市における日常生活7圏域別に直接質問で尋ねた孤独感の状況を示したものである。「しばしばある・常にある」「時々ある」とともに中部圏域が最も多く、それらと「たまにある」を足した合計は 30.8% である。同じ合計を見ていくと、北西部（38.9%）、中西部（37.3%）の順に続く（無回答を除く）。

図表 57 は同じ日常生活7圏域別に間接質問で孤独感を尋ねた結果をまとめたものである。全体の傾向に大きな違いはないとも言えるが、「10～12点」（常にある）と「7～9点」（時々

ある）を合計した割合は、北西部（45.0%）が最も高く、次いで中東部（44.9%）、中西部（41.3%）と続いていく。また、「10～12点」（常にある）だけを見ると、一番高いのは南部（8.8%）である（無回答を除く）。

4-7 孤独感についての小括

以上、第4章では孤独感の状況を属性や社会的交流、支援や相談、孤独の継続期間や孤独に至るまでの出来事、心身の健康や暮らし向きなど様々な角度から孤独感を見てきた。その結果で特徴的なところは以下の図表 58 の通りである。

図表 58 豊中市での調査における孤独感のポイント

- ・国の結果と比較して、男女ともに50歳代の孤独感が強い。
- ・求職中の人の孤独感が強い。
- ・世帯収入（または等価世帯所得）が少ない層で孤独感が強い。
- ・人と会って話す回数が少ないほど孤独感が強い。
- ・孤独感に至る出来事で最も多いのは「一人暮らし」である。
- ・心身の健康状態が悪いほど、暮らし向きが苦しいほど孤独感も強い。

5. 豊中市における社会的孤立の現状

5-1 コミュニケーションの頻度

本章では他者との交流に関する質問項目から、豊中市における社会的孤立の現状について見ていくこととする。

(1) 男女・年齢階級別非同居者とのコミュニケーション頻度

図表 59 は、非同居の家族や友人と直接会って話す頻度を、男女・年齢階級別に示したものである。「全くない」「月1回未満」を合わせ

た割合が最も高いのは、男性では30歳代（43.9%）、女性では50歳代（32.0%）となっている。

国による調査結果と比較したところ、「全くない」「月1回未満」を足した割合は、30歳代男性と70歳代男性、20歳代女性が国より多く、特に70歳代男性では国より10.7%多い（国の調査結果では、30歳代男性=38.2%、70歳代男性=18.0%、20歳代女性=24.0%、50歳代女性=31.2%）。これ以外の年代では、「全くない」「月1回未満」の割合は男女ともに国の調査結果と大きく変わらず、男女別合計、総合計においても同様である⁸。

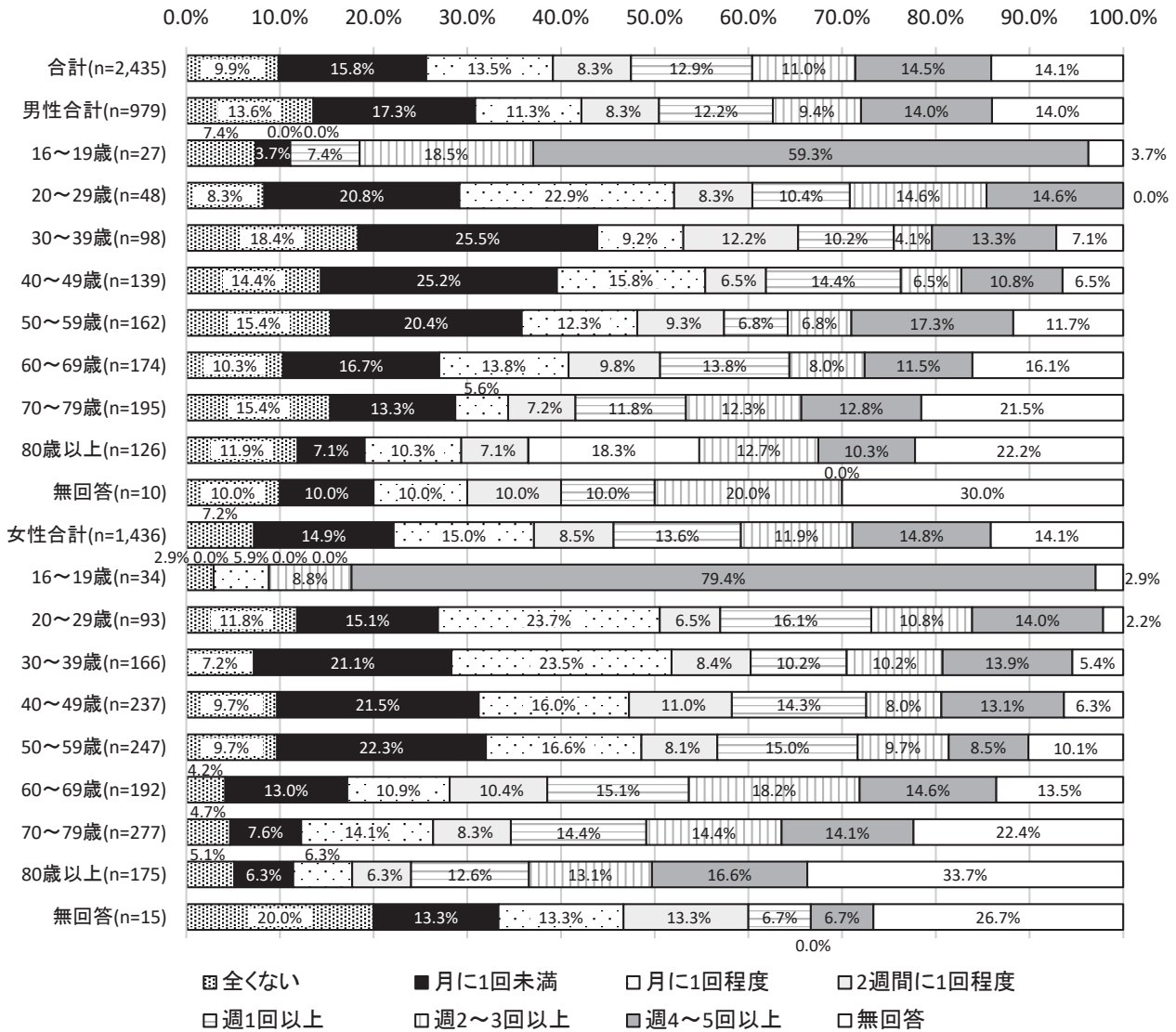
⁸ ここでの比較では、国のデータはe-stat（政府統計の総合窓口）で公開されているデータを使用した。表の集計

項目自体は「人びとのつながりに関する基礎調査（令和3年）調査結果の概要」と同一である。

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究

第2章で述べたように、非同居の家族・友人と直接会って話すことが月1回未満ということ、孤立の目安とするならば、今回の調査結果では男性では30歳代を中心に40歳代、50歳代、

女性では50歳代とそれに近い割合の40歳代を中心に、20歳代と30歳代を合わせた年代に孤立が比較して多いということになる⁹。

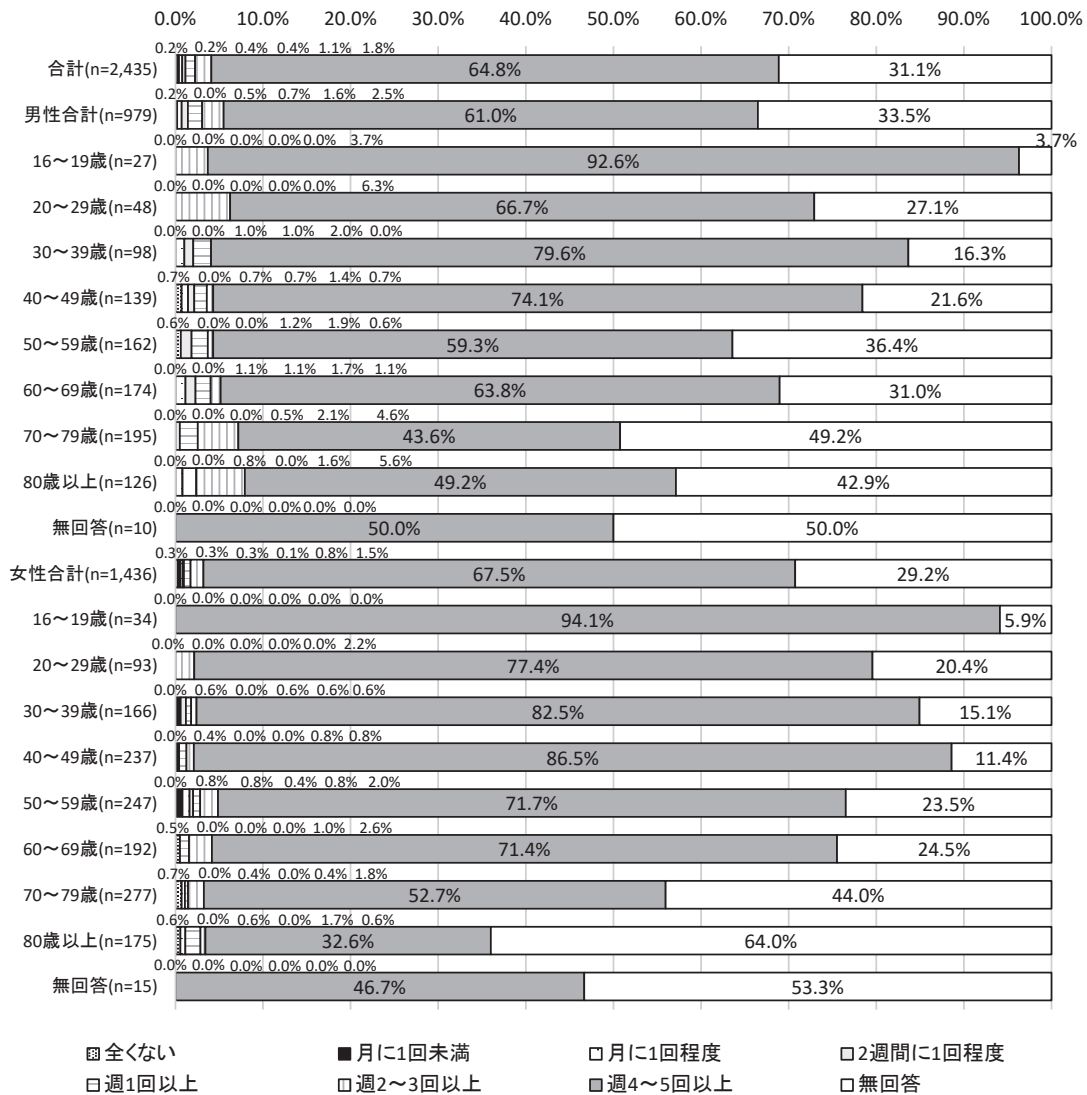


図表 59 男女・年齢階級別非同居の友人や家族とのコミュニケーション頻度

⁹ 今回の調査では非同居・同居の家族・友人それぞれについて、対面に加えて電話やSNS等の他のコミュニケーシ

ョンをツールを用いた頻度を尋ねているが、ここでは紙幅の都合上もっとも一般的な対面での頻度に限定して掲載した。

調査研究報告



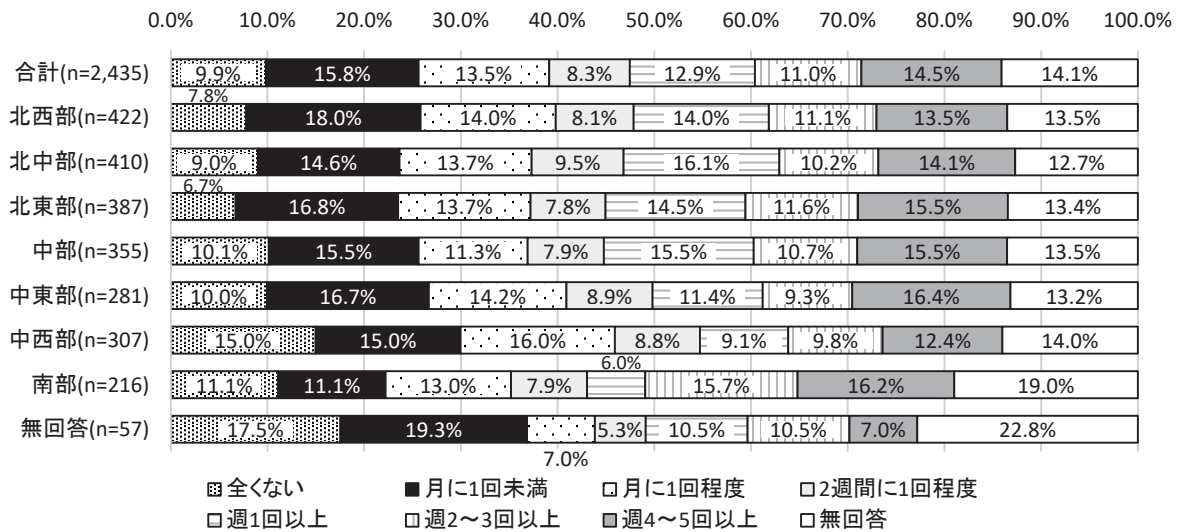
図表 60 男女・年齢階級別同居の家族・友人とのコミュニケーション頻度

(2) 男女・年齢階級別同居者とのコミュニケーション頻度

図表 60 は、同居者とのコミュニケーション頻度（友人や家族と直接会って話す頻度）を、男女・年齢階級別に示したものである。総じて週 4～5 回の回答割合が高く、無回答も多い。国の調査結果と比較すると、「全くない」から「週 2～3 回以上」までは大きな差はないが、全体に「週 4～5 回」の割合が国よりも低く、その分無回答が多くなっている。

(3) 日常生活 7 圏域別非同居者とのコミュニケーション頻度

図表 61 は、非同居者とのコミュニケーション頻度（友人や家族と直接会って話す頻度）を、7 圏域別に示したものである。「全くない」「月 1 回未満」を合わせた割合が最も高いのは、中西部で 30.0% となり、次いで高いのは中東部で 26.7% である。最も低いのは南部で 22.2% となり、市全体よりも 3.5% 低くなっている。ただし、圏域不明（無回答）を除くと、コミュニケーション頻度に関する無回答の割合も南部が最も多くなっている（19.0%）。



図表 61 日常生活7圏域別非同居の家族・友人とのコミュニケーション頻度

5-2 外出・社会参加の状況

(1) 外出頻度

図表 62 は外出頻度を尋ねた結果である。「週5日以上」(61.8%)が最多となっている。国の調査結果ともほぼ同じ傾向であるが、「週5日以上」「週3~4日程度」が国を少し上回り、「週1~2日程度」「週1日未満」は国を少し下回っている(国での調査結果では、「週5日以上」=59.0%、「週3~4日程度」=20.0%、「週1~2日程度」=14.1%、「週1日未満」=4.0%、「外出しない」=1.9%)。

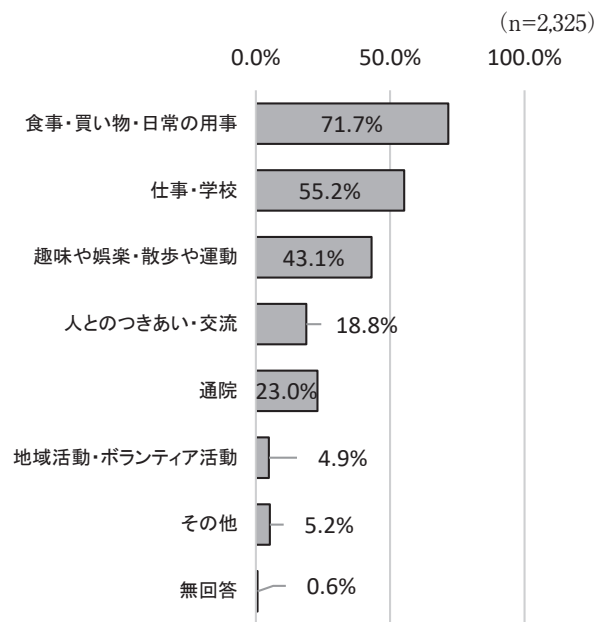
図表 62 外出頻度

外出頻度	n	%
週5日以上	1,506	61.8%
週3~4日程度	546	22.4%
週1~2日程度	273	11.2%
週1日未満	53	2.2%
外出しない	35	1.4%
無回答	22	0.9%
合計	2,435	100.0%

(2) 外出目的

図表 63 は上記で尋ねた外出頻度のうち「週1日以上」にあてはまる人の外出目的を示した

ものである。「食事・買い物・日常の用事」が71.7%で最も割合が高く、次いで「仕事・学校」で55.2%、「趣味や娯楽・散歩や運動」で43.1%となる。国の調査でも同様の傾向が見られるが、国の調査に比べ「仕事・学校」「人とのつきあい・交流」の割合が低い(国の調査では、仕事・学校=60.2%、人とのつきあい・交流=25.2%)。

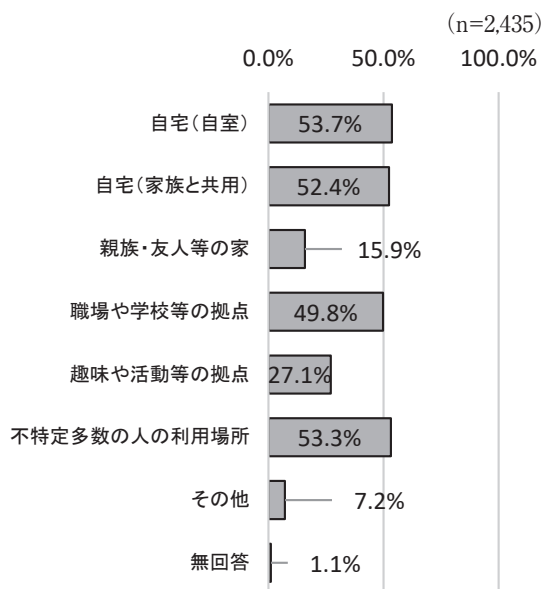


図表 63 外出目的 (週1回以上外出する人・複数回答)

調査研究報告

(3) 行動範囲

図表 64 は、回答者全員を対象として尋ねた行動範囲を示したものである。「自宅（自室）」が 53.7% で最も割合が高く、次いで「不特定多数の人の利用場所」で 53.3%、「自宅（家族との共用）」で 52.4% となる。国の調査でも同様の傾向を示すが、国の調査に比べると「自宅（家族との共用）」「職場や学校の拠点」の割合が低く、「趣味や活動の拠点」で若干高くなっている（国の調査では、自宅（家族との共用）= 60.0%、職場や学校の拠点 = 54.7%、趣味や活動の拠点 = 24.3%）。

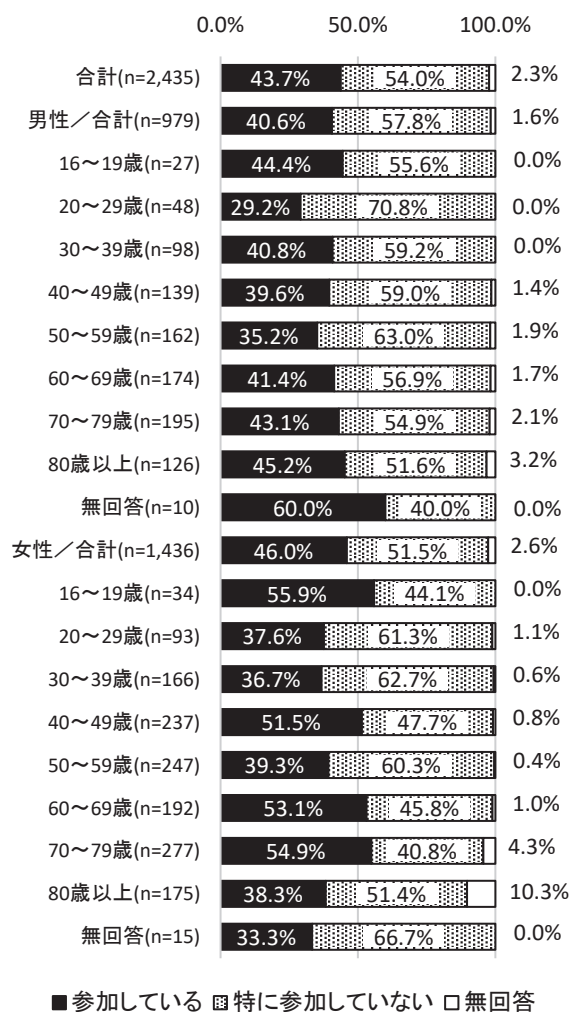


図表 64 行動範囲（複数回答）

(4) 男女・年齢階級別社会参加の状況

図表 65 は、社会参加の状況を男女・年齢階級別に示したものである。全体では 43.7% となり、男女とも平均して 40% 前後の参加がみられる。参加の割合が最も高いのは、男性では 80 歳以上で 45.2%、女性では 16～19 歳で 55.9% となる。特に、女性の 16～19 歳、40 歳代 (51.5%)、60 歳代 (53.1%)、70 歳代 (54.9%) で参加の割合が高い。国の調査と比較すると全体に男性の参加率が国より低く、特に 60 歳代、

70 歳代のほか、20 歳代と 50 歳代にその傾向が強くみられる（国の調査では、男性で 20 歳代 = 38.3%、30 歳代 = 44.1%、50 歳代 = 45.0%、60 歳代 = 54.6%）。逆に女性では参加率が全体に国より高く、20 歳代で特に国との差が大きい（国の調査では、女性で 20 歳代 = 28.1%、50 歳代 = 43.7%）。全体的に国と比べて男性の参加率が低く、女性の参加率が高い。



図表 65 男女・年齢階級別社会参加の状況

なお、上記の社会参加の状況については次に示す図表 66 から作成したものである。ここでは社会参加の内容を複数選択で尋ねている。全体の傾向として、「スポーツ・趣味・娯楽など（部

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究

活動等含む)」(以下「スポーツ等」)の割合が多く、「PTA・自治会・町内会等の活動」(以下「PTA・自治会等」)「子ども・障がい者・高齢者など手助け」が続く。国との比較では、男性20歳代の「スポーツ等」、男性50歳代～70歳代の「PTA・自治会等」が国より少ない(国の調査では、男性で20歳代の「スポーツ等」=32.9%、「PTA・自治会等」については50歳

代=20.6%、60歳代=27.4%、70歳代=27.6%)。女性では20歳代の「スポーツ等」が国より多く、50歳代～70歳代の「PTA・自治会等」が国より少ない(国の調査では、女性で20歳代の「スポーツ等」=23.4%、「PTA・自治会等」については50歳代=17.6%、60歳代=16.9%、70歳代=18.7%)。

図表 66 男女・年齢階級別社会参加の状況(詳細・複数選択)

	n (人)	スポーツ・趣味・娯楽 など (部活動等含む)	PTA・自治会・町内 会等の活動	子ども・障がい者・ 高齢者など手助け	上記以外の ボランティア活動	その他の活動	特に参加はしていない	無回答
合計	2,435	30.9%	10.7%	3.9%	3.8%	5.8%	54.0%	2.3%
男性合計	979	29.0%	8.4%	2.5%	4.5%	5.9%	57.8%	1.6%
16～19歳	27	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%
20～29歳	48	22.9%	0.0%	4.2%	4.2%	2.1%	70.8%	0.0%
30～39歳	98	32.7%	6.1%	0.0%	3.1%	3.1%	59.2%	0.0%
40～49歳	139	28.8%	9.4%	2.2%	2.2%	2.9%	59.0%	1.4%
50～59歳	162	24.1%	4.9%	3.1%	3.1%	3.7%	63.0%	1.9%
60～69歳	174	26.4%	12.6%	3.4%	5.2%	8.6%	56.9%	1.7%
70～79歳	195	30.3%	9.2%	2.1%	6.2%	10.3%	54.9%	2.1%
80歳以上	126	33.3%	11.9%	3.2%	6.3%	6.3%	51.6%	3.2%
無回答	10	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	40.0%	0.0%
女性合計	1,436	32.2%	12.3%	4.9%	3.3%	5.7%	51.5%	2.6%
16～19歳	34	55.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	44.1%	0.0%
20～29歳	93	34.4%	1.1%	3.2%	2.2%	1.1%	61.3%	1.1%
30～39歳	166	22.3%	14.5%	1.8%	1.2%	1.8%	62.7%	0.6%
40～49歳	237	26.2%	26.2%	4.6%	0.8%	3.4%	47.7%	0.8%
50～59歳	247	28.7%	7.7%	2.8%	3.6%	8.5%	60.3%	0.4%
60～69歳	192	39.1%	11.5%	7.3%	5.7%	6.3%	45.8%	1.0%
70～79歳	277	40.4%	13.4%	9.7%	5.4%	8.3%	40.8%	4.3%
80歳以上	175	28.6%	6.3%	2.9%	4.0%	8.0%	51.4%	10.3%
無回答	15	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

調査研究報告

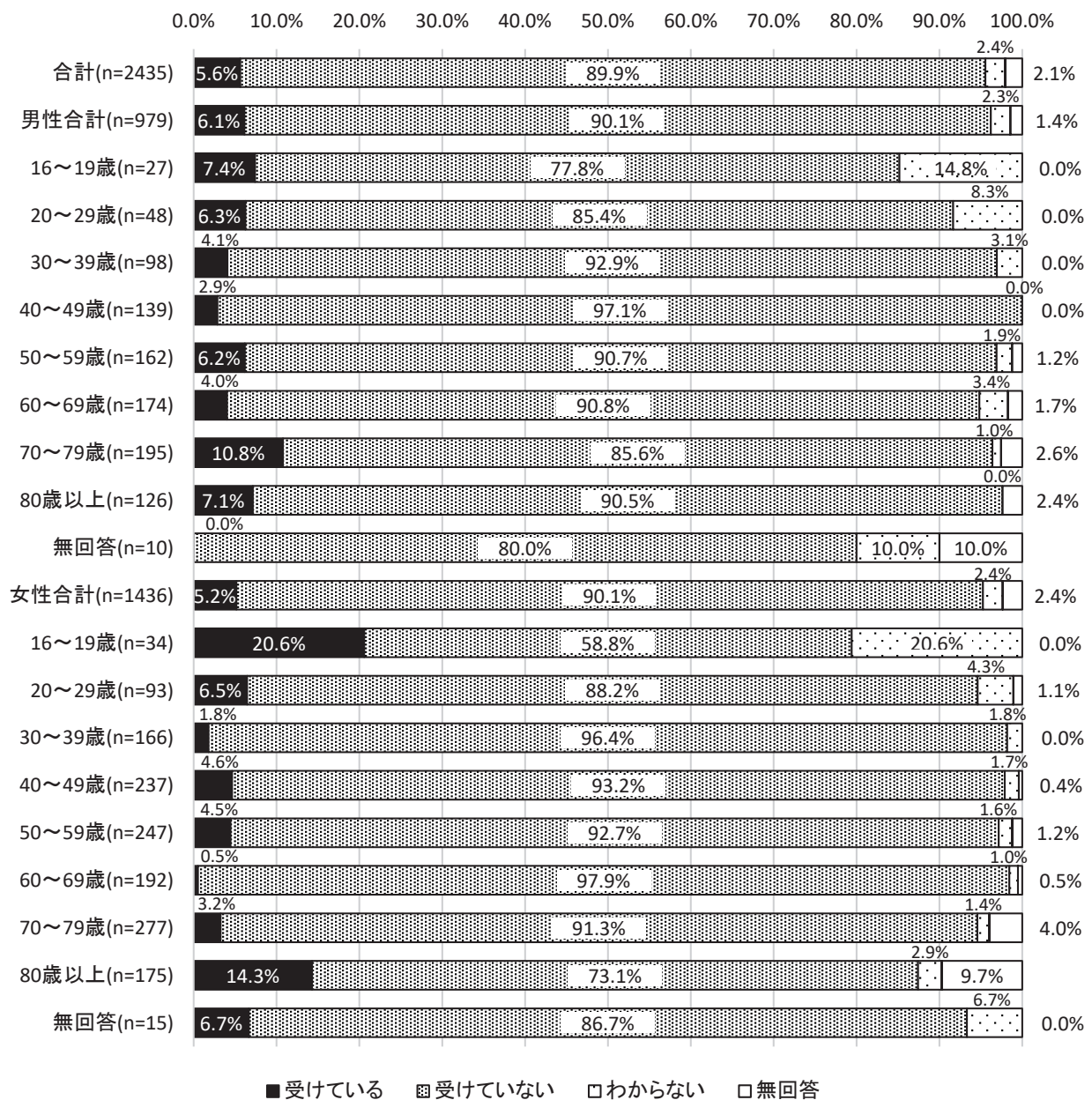
5-3 支援の受領や手助けの状況

(1) 男女・年齢階級別各種支援の受領状況

図表 67 は、各種支援の受領状況を男女・年齢階級別に示したものである。支援を受けている割合が最も高いのは、男性では70歳代で10.8%、女性では16～19歳で20.6%（ただし標本数が少ないので参考とする）、次いで80歳以上で14.3%となる。国との比較では、男性20歳代・70歳代の「受けている」の割合が国

より多く、男性40歳代、女性30歳代・60歳代・70歳代の「受けていない」の割合が国より少ない（国の調査では、「受けている」が男性20歳代=3.2%、男性70歳代=4.3%。「受けていない」が女性30歳代=90.3%、女性60歳代=94.7%、女性70歳代=87.5%）。

なお、ここで受領されている支援の内容については第6章で詳述する。



図表 67 男女・年齢階級別各種支援の受領状況

(2) 男女・年齢階級別他者への手助け状況

図表 68 は、他者への手助けの状況を男女・年齢階級別に示したものである。全体としては、割合の多い項目は「声掛け・手助けをしている」(43.0%)、「手助けを求める人がいない」(29.0%)「声掛け・手助けは自分にはできない」(11.2%)である。「声掛け・手助けをしている」の割合に注目すると、最も高いのは男性では 20 歳代(52.1%)、女性では 16～19 歳(58.8%)となる。男性では 16 歳～30 歳代で、女性では 16 歳～

60 歳代で 50%を超える割合を示す。

国の調査との比較では、全体の傾向としては同様であるが、「声掛け・手助けをしている」に着目すると、男女各年齢階級とも国よりも若干少ない割合の層が多い。特に男性の 40 歳代と 70 歳代が国より少ない度合いが大きく、女性の 60 歳代が国より多い(国の調査結果では、「声掛け・手助けをしている」について、男性 40 歳代 =48.1%、男性 70 歳代 =37.2%、女性 60 歳代 =44.0%)。

図表 68 男女・年齢階級別他者への手助け状況 (複数回答)

	声掛け・手助けをしている	声掛け・手助けを最近までしていた	声掛け・手助けは自分にはできない	手助けを求め人がいない	手助けしたくない・必要かわからない	その他	無回答
合計 (n=2,435)	43.0%	6.9%	11.2%	29.0%	4.5%	3.1%	3.2%
男性合計 (n=979)	35.6%	6.4%	15.5%	33.0%	5.9%	2.3%	2.0%
16～19 歳 (n=27)	51.9%	7.4%	18.5%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
20～29 歳 (n=48)	52.1%	4.2%	12.5%	22.9%	6.3%	2.1%	0.0%
30～39 歳 (n=98)	50.0%	7.1%	7.1%	27.6%	6.1%	2.0%	0.0%
40～49 歳 (n=139)	38.1%	5.8%	6.5%	36.7%	9.4%	2.9%	0.7%
50～59 歳 (n=162)	38.3%	5.6%	15.4%	29.0%	6.8%	4.9%	1.2%
60～69 歳 (n=174)	32.8%	5.7%	17.2%	36.2%	6.3%	1.1%	1.1%
70～79 歳 (n=195)	27.7%	7.7%	16.9%	35.4%	5.6%	2.6%	5.6%
80 歳以上 (n=126)	25.4%	7.9%	25.4%	37.3%	2.4%	0.8%	3.2%
無回答 (n=10)	30.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性合計 (n=1436)	47.7%	7.2%	8.3%	26.7%	3.6%	3.6%	3.8%
16～19 歳 (n=34)	58.8%	5.9%	5.9%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%
20～29 歳 (n=93)	55.9%	5.4%	3.2%	23.7%	9.7%	2.2%	0.0%
30～39 歳 (n=166)	50.6%	7.2%	6.6%	22.9%	8.4%	2.4%	1.8%
40～49 歳 (n=237)	50.2%	6.8%	3.8%	27.8%	3.4%	6.3%	1.7%
50～59 歳 (n=247)	51.4%	6.1%	7.7%	29.6%	1.2%	3.6%	2.4%
60～69 歳 (n=192)	52.6%	3.1%	7.3%	27.1%	3.1%	3.6%	3.6%
70～79 歳 (n=277)	45.5%	9.0%	9.0%	27.8%	1.8%	2.2%	6.1%
80 歳以上 (n=175)	28.6%	12.0%	20.0%	23.4%	3.4%	5.1%	8.6%
無回答 (n=15)	40.0%	6.7%	6.7%	26.7%	0.0%	0.0%	20.0%

調査研究報告

5-4 社会的孤立の状況に関する小括

ここまで社会的孤立に関する状況を社会的交流の頻度、外出や社会参加、支援の受領や他者

への手助けから見てきた。その結果で特徴的なところは以下の図表 69 の通りである。

図表 69 豊中市での調査における社会的孤立に関する状況のポイント

- ・非同居の家族や友人と直接会って話す頻度が「全くない」「月 1 回未満」を合わせた割合が最も高いのは、男性では 30 歳代、女性では 50 歳代である。国の調査結果と比較して 30 歳代男性と 70 歳代男性、20 歳代女性が多い。
- ・外出頻度は「週 5 日以上」が最も多い (61.8%)。「週 1 日未満」「外出しない」は合わせて 3.6%。週 1 日以上外出する人の目的は「食事・買い物・日常の用事」、「仕事・学校」、「趣味や娯楽・散歩や運動」の順に多い。国と比較して「仕事・学校」が少なく「趣味や娯楽・散歩や運動」が多い。
- ・社会参加は女性の方が多。国との比較では男性の社会参加がより少なく、女性がより多い。
- ・支援の受領は男性 70 歳代・80 歳代、女性 80 歳代で多い。国と比較して男性 70 歳代の受領している割合が多い。
- ・他者への手助けをしている人は、全体で 43.0% である。全体的に国と比較して若干少なく、特に男性の 40 歳代と 70 歳代で少ないが、女性の 60 歳代では国より多い。

6. 「誰を」「どのように」支援できるか

6-1 支援に関する集計

前章までは、孤独感と社会的孤立に関する集計を見てきた。本章では、支援や相談に重点を置いた集計をもとにして、望まない孤独や孤立の状況にある人々にどのようにアプローチできるかを考えてみたい。

(1) 孤独感別支援主体

以下の図表 70 は「行政機関等から困りごとに対する支援を受けている」という設問に答えた人の支援主体を直接質問での孤独感別に示したものである。支援主体については複数回答で答える問となっている。全体には「行政機関と」答える人が多い。ただし国と比較すると支援主体に「社会福祉協議会」を選択する人が多く、「行政機関」を選択する人は国よりも少ない（国の調査では、「しばしばある・常にある」の層に

において行政機関 = 68.2%、社会福祉協議会 = 22.7%）。

同様に、支援主体について間接質問の回答別に整理すると、次の図表 71 の通りになる。ここでも全体には「行政機関」と答える人が多いが、孤独感の高い人において、国と比べて「社会福祉協議会」を挙げる人が多い（国の調査では「10～12 点（常にある）」の層において、行政機関 = 54.8%、社会福祉協議会 = 22.6%）。

(2) 孤独感別支援を受けている人の支援内容

続いては支援内容について示す。(1)と同様、支援を受けている人にその内容を尋ねた。以下のは、直接質問での孤独感別に支援内容（複数回答）をまとめたものである。全体に「経済的支援」の割合が高く、孤独感が「しばしばある・常にある」の層では「相談支援」も多い。国との比較では、孤独感が「時々ある」の層において「人的支援」「相談支援」が国よりも少

図表 70 孤独感（直接質問）別支援主体（複数回答）

	行政機関	社会福祉協議会	NPO等民間・ボランティア団体	自治会・町内会	その他	無回答
合計 (n=137)	52.6%	36.5%	4.4%	2.2%	7.3%	5.1%
しばしばある・常にある (n=23)	30.4%	47.8%	8.7%	0.0%	8.7%	8.7%
時々ある (n=22)	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%
たまにある (n=28)	60.7%	42.9%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
ほとんどない (n=35)	62.9%	25.7%	5.7%	5.7%	11.4%	2.9%
決してない (n=25)	64.0%	36.0%	4.0%	4.0%	0.0%	4.0%
無回答 (n=4)	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%

図表 71 孤独感（間接質問）別支援主体（複数回答）

	行政機関	社会福祉協議会	NPO等民間・ボランティア団体	自治会・町内会	その他	無回答
合計 (n=137)	52.6%	36.5%	4.4%	2.2%	7.3%	5.1%
10～12点（常にある）(n=22)	40.9%	40.9%	4.5%	0.0%	13.6%	4.5%
7～9点（時々ある）(n=56)	51.8%	42.9%	1.8%	1.8%	3.6%	5.4%
4～6点（ほとんどない）(n=34)	61.8%	26.5%	5.9%	2.9%	8.8%	0.0%
3点（決してない）(n=20)	60.0%	35.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%
無回答 (n=5)	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%

なくなっている（国の調査結果では、「時々ある」の層で人的支援 = 37.6%、相談支援 = 41.9%）。

同様の集計を間接質問について行ったのが図表 73 である。ここでも孤独感の高い層においては経済的支援が多いが、国と比較すると「10～12点（常にある）」の層において経済的支援

が多く、人的支援と相談支援は国よりも少ない（国の調査では「10～12点（常にある）」の層で、経済的支援 = 50.0%、人的支援 = 27.4%、相談支援 = 35.5%）。直接質問・間接質問のいずれにおいても全体的に人的支援・相談支援の割合が国より低いのが特徴である。

調査研究報告

図表 72 孤独感（直接質問）別支援を受けている人の支援内容（複数回答）

	経済的支援	現物給付	人的支援	相談支援	その他	無回答
合計（n=137）	44.5%	4.4%	27.7%	23.4%	10.2%	8.0%
しばしばある・常にある（n=23）	65.2%	0.0%	21.7%	34.8%	0.0%	4.3%
時々ある（n=22）	45.5%	9.1%	27.3%	13.6%	13.6%	9.1%
たまにある（n=28）	39.3%	0.0%	25.0%	25.0%	10.7%	10.7%
ほとんどない（n=35）	51.4%	5.7%	20.0%	14.3%	20.0%	5.7%
決してない（n=25）	24.0%	8.0%	40.0%	36.0%	4.0%	8.0%
無回答（n=4）	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%

図表 73 孤独感（間接質問）別支援を受けている人の支援内容（複数回答）

	経済的支援	現物給付	人的支援	相談支援	その他	無回答
合計（n=137）	44.5%	4.4%	27.7%	23.4%	10.2%	8.0%
10～12点（常にある）（n=22）	68.2%	4.5%	22.7%	22.7%	4.5%	4.5%
7～9点（時々ある）（n=56）	44.6%	3.6%	25.0%	25.0%	10.7%	7.1%
4～6点（ほとんどない）（n=34）	50.0%	8.8%	23.5%	11.8%	14.7%	2.9%
3点（決してない）（n=20）	15.0%	0.0%	45.0%	45.0%	5.0%	15.0%
無回答（n=5）	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%

(3) 孤独感別支援を受けていない理由

次に支援を受けていない人に着目してみる。以下の図表 74 は、支援を受けていない人にその理由を尋ね、孤独感（直接質問）別に整理したものである。全体に「支援が必要でないから」が多いが、孤独感が高くなるにつれ「支援は必要だが我慢できるため」「支援の受け方が分からないため」を選択する割合が増える。国との比較においては孤独感が「しばしばある・常にある」の層において、「支援が必要でないため」と答える人が少なく、「我慢できるため」が多い（国の調査結果では、「しばしばある・常に

ある」の層で、支援が必要でないから = 60.5%、我慢できるため = 13.7%）。

同様の集計を間接質問について行ったのが図表 75 である。ここでも全体に「支援が必要でないため」が多いが、国との比較では「10～12点（常にある）」の層において、「支援が必要でないため」が少なく、「我慢できるため」が多い（国の調査結果では、「10～12点（常にある）」の層で、支援が必要でないから = 60.4%、我慢できるため = 15.3%）。直接質問と合わせて、国と比較して「我慢できるため」と答える人の割合が若干多い。

図表 74 孤独感（直接質問）別支援を受けていない理由（複数回答）

	支援が必要ではないため	支援が必要だが我慢できるため	支援の受け方がわからないため	支援を受ける手続きが面倒であるため	支援を受けるのが恥ずかしいため	相手に負担をかけるため	申し込んだが断られたため	その他	無回答
合計 (n=2,190)	78.4%	7.0%	6.3%	2.7%	0.8%	0.6%	0.9%	1.6%	8.7%
しばしばある・常にある (n=97)	44.3%	20.6%	22.7%	6.2%	5.2%	1.0%	4.1%	5.2%	12.4%
時々ある (n=196)	65.8%	11.7%	13.3%	6.1%	1.5%	0.5%	0.5%	1.5%	10.7%
たまにある (n=473)	73.8%	10.1%	8.9%	4.7%	1.1%	1.1%	0.6%	1.3%	9.3%
ほとんどない (n=949)	82.2%	4.6%	3.7%	1.6%	0.4%	0.6%	0.7%	1.7%	9.0%
決してない (n=461)	88.3%	3.9%	2.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	1.1%	5.6%
無回答 (n=14)	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%

図表 75 孤独感（間接質問）別支援を受けていない理由（複数回答）

	支援が必要ではないため	支援が必要だが我慢できるため	支援の受け方がわからないため	支援を受ける手続きが面倒であるため	支援を受けるのが恥ずかしいため	相手に負担をかけるため	申し込んだが断られたため	その他	無回答
合計 (n=2,190)	78.4%	7.0%	6.3%	2.7%	0.8%	0.6%	0.9%	1.6%	8.7%
10～12点（常にある）(n=131)	55.0%	19.8%	18.3%	9.9%	5.3%	0.0%	3.1%	4.6%	7.6%
7～9点（時々ある）(n=752)	75.4%	7.7%	9.6%	4.3%	1.1%	1.2%	0.7%	1.3%	9.4%
4～6点（ほとんどない）(n=893)	81.6%	6.0%	3.6%	1.2%	0.2%	0.4%	0.6%	1.7%	7.8%
3点（決してない）(n=387)	86.8%	3.1%	2.1%	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.8%	8.0%
無回答 (n=27)	51.9%	11.1%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	29.6%

6-2 相談に関する集計

(1) 不安や悩みを相談する際の感情

次に、不安や悩みについての相談に関する集計を見ていく。図表 76 は不安や悩みを相談する際の感情について尋ねた結果（複数回答）を孤独感（直接質問）別に集計したものである。孤独感の高い層になると、全体の傾向に比べ「相談で解決できる手掛かりが得られる」「相談で気持ちが楽になる」を選択する人の割合が減り、「相談しても無駄である（解決しない）」「相談

すると相手の負担になる」「連絡や、不安や悩みの説明が面倒」を選択する人の割合が増える。国と比較したところ、全体の傾向は同様であるが、「無駄である」「負担になる」「説明が面倒」等の項目を選択する人の割合は国よりも比較的少ない（国の調査では孤独感が「しばしばある・常にある」の層で、負担になる =26.0%、無駄である =41.6%）。

同様の集計を間接質問についても行った結果を、図表 77 に示した。孤独感が高いほど「相

調査研究報告

「談しても無駄である」「相手の負担になる」を選択する割合が増えるのは直接質問と同様の傾向である。国との比較では、孤独感が「10～12点（常にある）」の層で、「相談することが恥ずかしい」「相談しても無駄である」のいずれもが国より少ない（国の調査では孤独感が

「10～12点（常にある）」の層で、相談することが恥ずかしい=15.6%、相談しても無駄である=37.0%）。直接質問と合わせて、相談に否定的な感情を選択する人の割合は国に比較して少なくなっている。

図表 76 孤独感（直接質問）別不安や悩みを相談する際の感情（複数回答）

	相談で解決できる・手掛かりが得られる	相談で気持ちになる	連絡や、不安や悩みの説明が面倒	相談することが恥ずかしい	相談すると相手の負担になる	相談しても無駄である（解決しない）	相談について感じる こと・その他	相談について感じる こと・無回答
合計 (n=2,435)	62.4%	70.7%	7.2%	3.5%	7.8%	9.2%	2.4%	2.2%
しばしばある・常にある (n=126)	35.7%	46.0%	15.9%	7.9%	15.1%	34.1%	4.8%	3.2%
時々ある (n=224)	40.6%	66.5%	11.6%	6.7%	19.6%	21.4%	2.2%	3.1%
たまにある (n=538)	58.7%	71.9%	9.3%	5.9%	11.0%	11.0%	3.0%	2.4%
ほとんどない (n=1022)	67.7%	74.2%	5.8%	2.3%	4.8%	5.7%	1.7%	1.1%
決してない (n=503)	73.2%	72.2%	3.8%	0.8%	3.4%	3.4%	2.4%	2.2%
無回答 (n=22)	31.8%	31.8%	9.1%	4.5%	4.5%	0.0%	9.1%	36.4%

図表 77 孤独感（間接質問）別不安や悩みを相談する時の感情（複数回答）

	相談で解決できる・手掛かりが得られる	相談で気持ちになる	連絡や、不安や悩みの説明が面倒	相談することが恥ずかしい	相談すると相手の負担になる	相談しても無駄である（解決しない）	相談について感じる こと・その他	相談について感じる こと・無回答
合計 (n=2,435)	62.4%	70.7%	7.2%	3.5%	7.8%	9.2%	2.4%	2.2%
10～12点（常にある）(n=159)	30.8%	49.1%	19.5%	9.4%	20.8%	30.8%	3.8%	3.1%
7～9点（時々ある）(n=858)	57.0%	71.6%	9.6%	5.8%	11.7%	13.4%	3.0%	1.4%
4～6点（ほとんどない）(n=962)	67.9%	73.9%	4.7%	1.9%	4.8%	4.7%	1.8%	2.0%
3点（決してない）(n=416)	75.2%	73.6%	3.4%	0.2%	1.7%	2.4%	1.7%	1.7%
無回答 (n=40)	37.5%	32.5%	10.0%	5.0%	7.5%	15.0%	5.0%	27.5%

(2) 不安や悩みの相談相手の種類

不安や悩みの相談相手については、図表 78 の通りである。回答者全体での集計であるが、「家族・親族」「友人・知人」「仕事・学校関係者」の順に多くなっている。国の調査での同様の質問に対して、豊中市の調査では「民生委員・児童委員に相談」の項目を加えている。そのため全く同一の設問になっていないが参考として述べると、国と比べて「家族・親族に相談」「友人・知人に相談」を選ぶ人の割合は少ない（国の調査では、家族・親族に相談=93.0%、友人・知人に相談=63.2%）。

図表 78 不安や悩みの相談相手の種類(複数回答)
(n=2,435)

家族・親族に相談	79.9%
友人・知人に相談	55.2%
自治会・町内会・近所の人に相談	3.8%
仕事・学校関係者に相談	21.9%
行政機関に相談	3.7%
NPO 等民間・ボランティア団体に相談	1.1%
民生委員・児童委員に相談	1.5%
相談相手・その他	2.4%
誰に相談するのかわからない	0.2%
相談相手；無回答	11.8%

(3) 希望する相談形態

次に、豊中市での調査の独自項目として希望する相談形態について尋ねた。図表 79、図表 80 はその結果について、男女・年齢階級別に集計したものである。

表の強調部分が各年代の中で回答の多い項目である。男女ともに多くの年齢階級において「窓

口で対面」「電話」の割合が多いが、男女（特に女性）の若年層では「ネットで顔を見ながら」を選択する人の割合が多く、男性の中年層では「メール」を選択する人の割合も比較的多い。また、男性の高齢層では「相談員の自宅訪問」の割合が多い。

図表 79 希望する相談形態(男性・年齢階級別)(複数回答)

	窓口で対面	電話	メール	ネットで見ながら	SNS	相談員の自宅訪問	その他	相談支援を受けない	わからない	無回答
男性合計 (n=979)	53.8%	35.4%	16.0%	14.0%	7.8%	13.6%	0.7%	9.3%	11.5%	2.5%
16～19歳 (n=27)	33.3%	29.6%	11.1%	22.2%	14.8%	7.4%	3.7%	14.8%	29.6%	0.0%
20～29歳 (n=48)	45.8%	25.0%	20.8%	37.5%	14.6%	8.3%	0.0%	12.5%	8.3%	0.0%
30～39歳 (n=98)	45.9%	33.7%	18.4%	24.5%	17.3%	6.1%	0.0%	17.3%	7.1%	2.0%
40～49歳 (n=139)	56.8%	34.5%	25.2%	19.4%	12.9%	7.2%	0.0%	11.5%	7.2%	0.0%
50～59歳 (n=162)	53.7%	35.2%	21.0%	17.9%	6.2%	8.6%	0.0%	8.0%	16.0%	1.9%
60～69歳 (n=174)	63.8%	34.5%	16.7%	13.8%	8.0%	11.5%	1.1%	5.2%	9.2%	1.1%
70～79歳 (n=195)	54.4%	44.1%	10.8%	4.6%	1.5%	22.6%	0.5%	8.7%	10.8%	3.6%
80歳以上 (n=126)	51.6%	32.5%	4.8%	0.0%	2.4%	26.2%	2.4%	7.1%	12.7%	6.3%
無回答 (n=10)	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%

図表 80 希望する相談形態（女性・年齢階級別）（複数回答）

	窓口で対面	電話	メール	ネットで顔をみながら	SNS	相談員の自宅訪問	その他	相談支援を受けたくない	わからない	無回答
女性合計 (n=1,436)	49.4%	38.7%	14.2%	22.1%	8.1%	12.5%	0.5%	5.9%	12.0%	2.6%
16～19歳 (n=34)	14.7%	11.8%	11.8%	38.2%	2.9%	0.0%	0.0%	20.6%	17.6%	0.0%
20～29歳 (n=93)	44.1%	32.3%	23.7%	60.2%	8.6%	6.5%	0.0%	4.3%	8.6%	1.1%
30～39歳 (n=166)	47.6%	31.9%	18.1%	41.6%	12.0%	12.7%	0.0%	11.4%	7.8%	0.6%
40～49歳 (n=237)	49.8%	39.7%	24.1%	34.2%	15.6%	7.2%	0.4%	6.3%	7.2%	1.3%
50～59歳 (n=247)	57.9%	39.7%	19.0%	23.5%	11.7%	6.5%	0.4%	5.3%	9.7%	1.2%
60～69歳 (n=192)	61.5%	47.9%	14.1%	12.5%	5.2%	9.4%	0.5%	2.1%	13.5%	0.5%
70～79歳 (n=277)	53.1%	44.8%	4.7%	3.6%	2.5%	17.7%	0.4%	2.5%	17.0%	3.6%
80歳以上 (n=175)	30.3%	30.9%	0.0%	1.7%	1.7%	30.3%	1.7%	9.1%	16.6%	9.1%
無回答 (n=15)	40.0%	46.7%	26.7%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	13.3%

6-3 孤独の解消に関する集計

豊中市の調査での独自項目として、孤独の解消に関する意向を尋ねた。これは、孤独感に関する直接質問において「たまにある」「時々ある」「しばしばある・常にある」と回答した人を対象としたものである。

まず年齢階級別に見ると図表 81 の通りである。全体としては「他者とつながって解消したい」が 50.4% を占め、次いで「わからない」(17.4%) 「解消したいがどうしていいかわからない」(16.9%) 「解消したいと思わない」(15.3%) の順に続く¹⁰。20 歳代・30 歳代では「解消したいがどうしていいかわからない」を選ぶ人の割合が多く、40 歳代・50 歳代・70 歳代では「わ

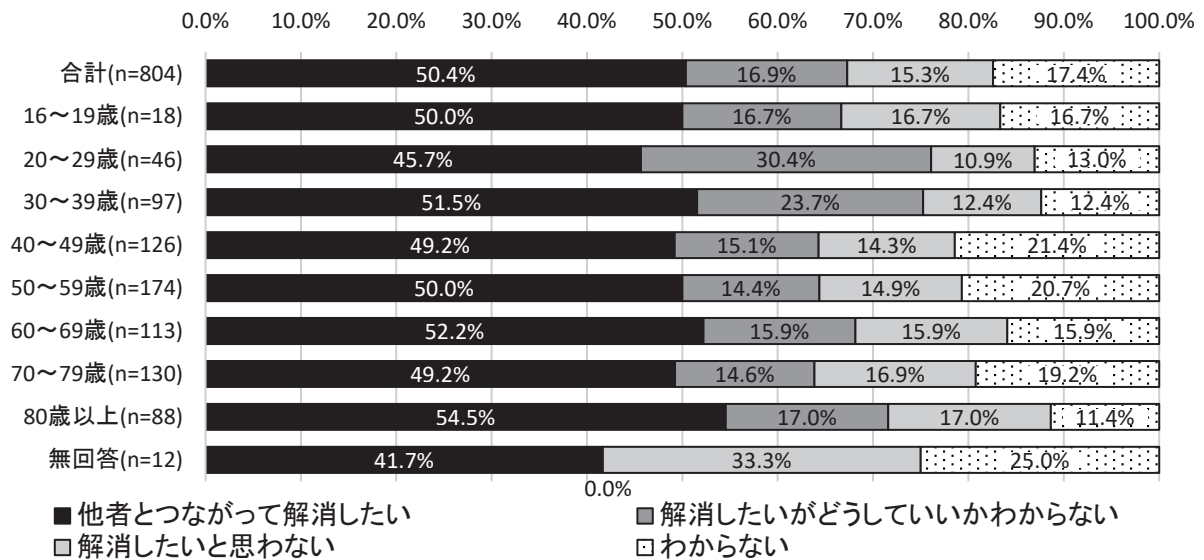
からない」を選ぶ人の割合が多い。若年層には、解消のきっかけをもたらすこと、中高年層には「わからない」という状況がまずどのような状態であるのか（例えば何らかの支援が必要であるならばどのような問題が生じているのか）を確認することが求められるのではないかと考えられる。

図表 82 は性別ごとに孤独の解消意向をまとめたものである。男性と女性を比較すると、男性は「他者とつながって解消したい」の割合が女性より少ない一方で、「解消したいと思わない」の割合が女性に比べて多く、女性は「わからない」の割合が男性よりも多い。

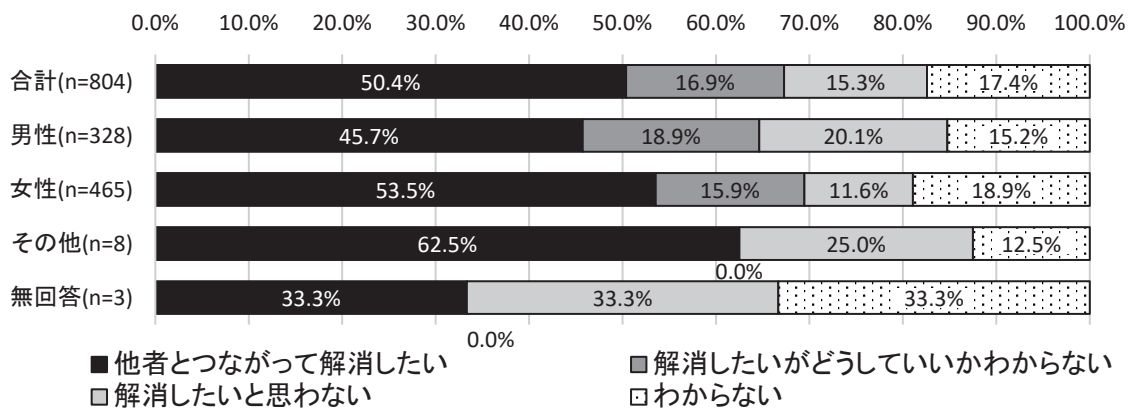
¹⁰ もともとは「家族とつながって解消したい」「友人・知人とつながって解消したい」「身近でない人とつながって解消したい」「解消したいがどうしていいかわからない」「解

消したいと思わない」「わからない」「その他」という選択肢への回答で複数回答としていたものを、項目をまとめて加工し、単一回答となるようにした。

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究



図表 81 年齢階級別孤独の解消に関する意向



図表 82 性別と孤独の解消に関する意向

図表 83 は現在の仕事別に見た孤独の解消意向である。現在の仕事を派遣社員と答えた人では、「わからない」がもっとも多い割合を占め、「解消したいがどうしていいかわからない」も多い。契約社員においても、「解消したいがどうしていいかわからない」「わからない」が比較的多く、収入を伴う仕事をしていないが現在仕事を探しているという人も、「解消したいがどうしていいかわからない」と「わからない」を選択する人が多い。パート・アルバイト以外

の非正規雇用の職にある人や求職中の人に、支援のニーズがあるのではないかと考えらえる。

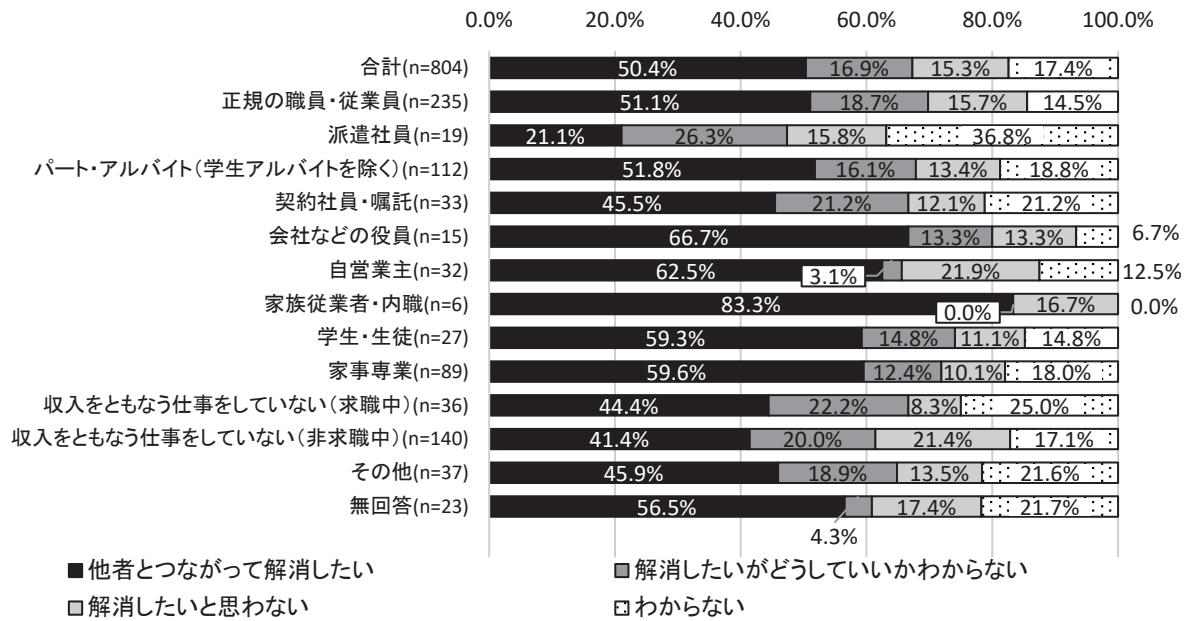
図表 84 は現在の暮らし向きごとに孤独の解消意向を見たものである。暮らし向きが苦しくなるほど、「他者とつながって解消したい」を選択する人の割合は減少し、「解消したいがどうしていいかわからない」「わからない」を選択する人の割合が増えていく。

図表 85 は心身の健康状態別に孤独の解消意向を見たものであるが、これは先に示した暮らし

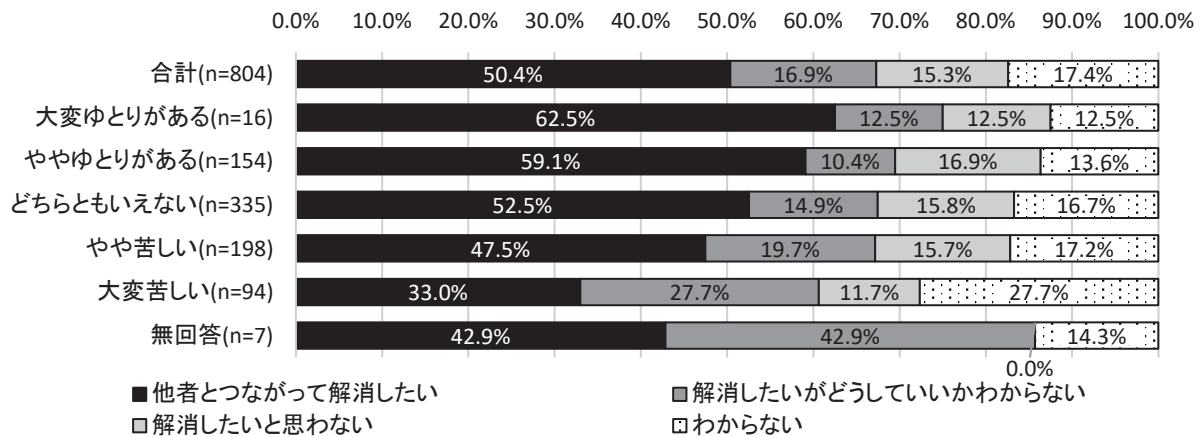
調査研究報告

し向きと同様の傾向であり、「心身の健康状態がよくない」ほど、「他者とつながって解消したい」を選択する人の割合は減少し、「解消したいがどうしてもいいかわからない」「わからない」を選択する人の割合が増えていく。暮らし向きと心身の健康自体が相関していることも考えられるが、いずれにせよここにも支援のニーズがあるのではないかと考えられる。

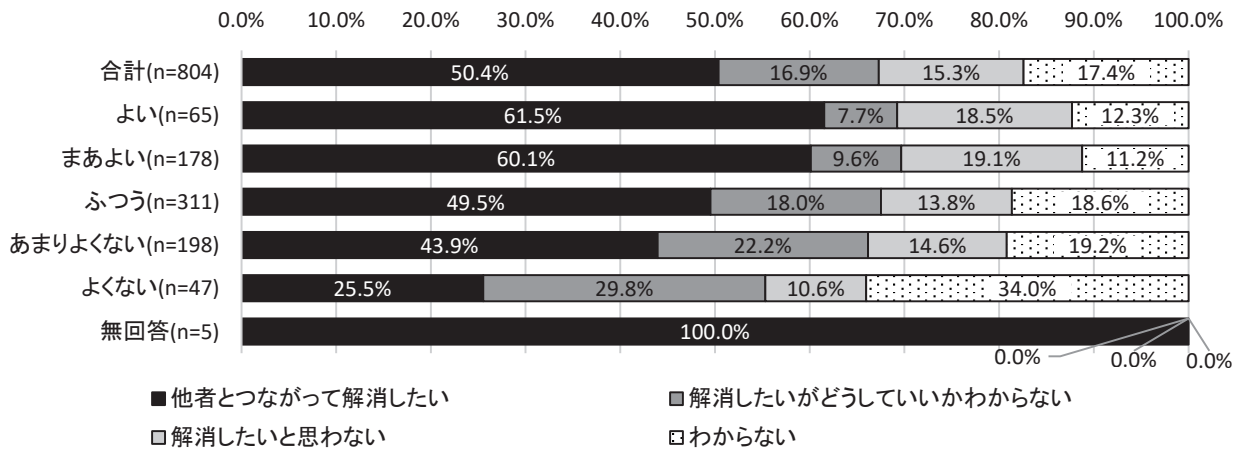
い」を選択する人の割合が増えていく。暮らし向きと心身の健康自体が相関していることも考えられるが、いずれにせよここにも支援のニーズがあるのではないかと考えられる。



図表 83 現在の仕事別孤独の解消意向



図表 84 暮らし向き別孤独の解消意向



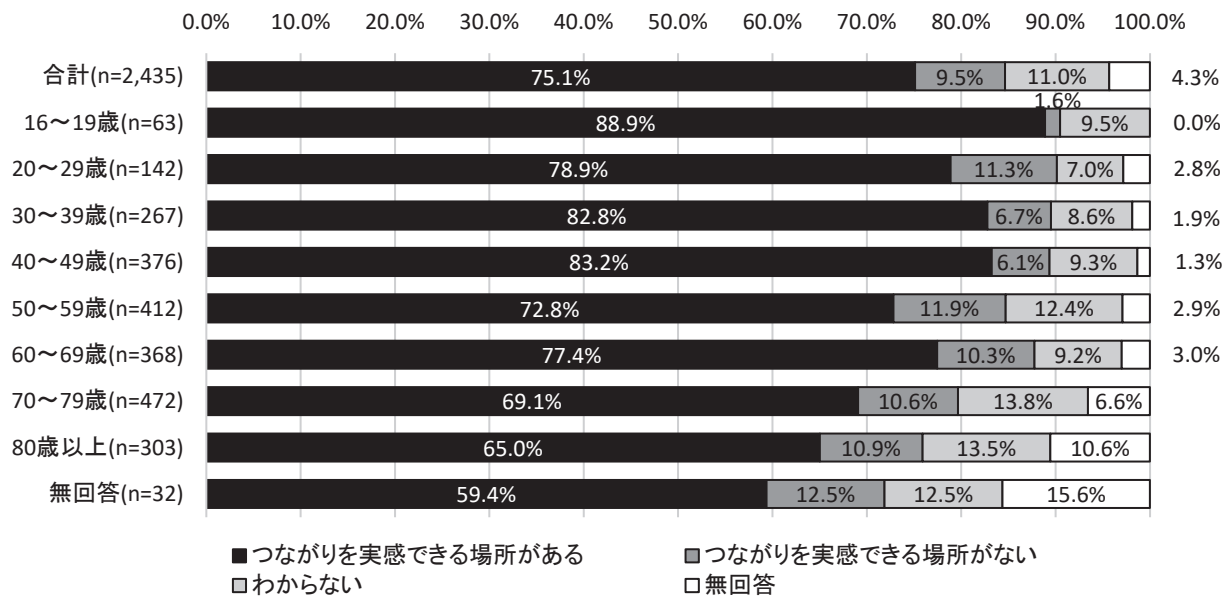
図表 85 心身の健康状態別孤独の解消意向

6-4 人とのつながりを実感できる場所についての集計

以下の図表 86 は、人とのつながりを実感できる場所の有無を年齢階級別にまとめたものである。全体としては 75.1% がつながりを実感できる場所があると答えているが、年齢階級が高齢になるとともにその割合が下がっていく。

続く図表 87 は、上記の設定でつながりを実

感できる場所があると答えた人に、人とのつながりを実感できる場所の種類を尋ねた結果（複数回答）を年齢階級別にまとめたものである。高齢になるほど、つながりを実感できる場所として「趣味活動サークル・団体」「地域活動サークル・団体」が選択される割合が増えていく。高齢者にとっての、自宅以外での活動場所の重要性が伺える。



図表 86 人とのつながりを実感できる場所の有無

図表 87 人とのつながりを実感できる場所の種類（複数回答）

	自宅	職場	学校 (部活含む)	飲食店・販売店	趣味活動サークル・団体	地域活動サークル・団体	公共施設 (図書公民館)	公園	インターネット空間	その他	無回答
合計 (n=1,829)	81.0%	29.5%	3.7%	9.6%	22.0%	5.5%	3.9%	4.0%	12.1%	6.2%	0.2%
16～19歳 (n=56)	83.9%	3.6%	78.6%	1.8%	14.3%	0.0%	0.0%	1.8%	16.1%	1.8%	0.0%
20～29歳 (n=112)	83.9%	37.5%	15.2%	8.9%	13.4%	1.8%	0.9%	0.9%	28.6%	6.3%	0.0%
30～39歳 (n=221)	85.1%	42.5%	0.5%	6.8%	15.4%	1.8%	2.7%	5.4%	17.2%	2.3%	0.0%
40～49歳 (n=313)	87.2%	40.9%	0.6%	7.7%	12.1%	1.9%	2.9%	2.9%	8.3%	6.1%	0.0%
50～59歳 (n=300)	81.0%	44.3%	0.3%	12.0%	19.3%	2.3%	2.3%	2.3%	13.7%	5.7%	0.0%
60～69歳 (n=285)	78.6%	28.4%	0.0%	10.5%	24.9%	6.0%	2.5%	3.9%	10.9%	6.7%	0.4%
70～79歳 (n=326)	75.8%	14.4%	0.0%	12.0%	36.2%	9.8%	6.7%	6.4%	9.5%	5.5%	0.0%
80歳以上 (n=197)	76.6%	3.6%	0.5%	8.6%	28.9%	16.2%	9.6%	5.6%	4.1%	13.7%	1.5%
無回答 (n=19)	78.9%	26.3%	5.3%	15.8%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	31.6%	5.3%	0.0%

6-5 新型コロナウイルス感染拡大による変化に関する集計

次に、新型コロナウイルス感染拡大による変化に関する集計をまとめた。図表 88 は新型コロナウイルス感染拡大によるコミュニケーション

の変化で、人と直接会ってのコミュニケーションが減少し、直接会わずにコミュニケーションすることが増えたことを示している。国の同様の質問項目との比較では、回答結果の割合に大きな差が見られない。

図表 88 新型コロナウイルス感染拡大によるコミュニケーションの変化

(n=2,435)

	増えた	変わらない	減った	無回答
①人と直接会ってコミュニケーションすること	1.0%	29.8%	66.8%	2.4%
②人と直接と会わずにコミュニケーションすること	26.0%	57.7%	12.4%	3.8%

図表 89 は新型コロナウイルス感染拡大による日常生活の変化に関して尋ねた結果をまとめたものである。①の生活全体については回答者全体のうち 55.5%が「変わらない」、26.7%が「やや悪くなった」と答えている。②の家族との関係については「変わらない」と答える人の割合が①生活全体より多く、③家族以外の親しい人

④地域・社会とのつながり⑥心身の健康については①生活全体とほぼ同傾向である。⑤学習・職場環境については「やや悪くなった」「悪くなった」と答える傾向がやや多い。

なお、この設問においては国の調査結果とほぼ同傾向であった。

図表 89 新型コロナウイルス感染拡大による日常生活の変化

(n=2,435)

	良くなった	まあ良くなった	変わらない	やや悪くなった	悪くなった	無回答
①生活全体	1.1%	3.4%	55.5%	26.7%	9.9%	3.4%
②家族との関係	2.6%	6.1%	77.4%	6.2%	2.6%	5.1%
③家族以外親しい人との関係	0.7%	2.2%	62.8%	24.6%	5.9%	3.8%
④地域・社会とのつながり	0.5%	0.9%	59.0%	26.7%	7.9%	5.0%
⑤学習・職場環境（学び方・働き方を含む）	1.3%	4.6%	49.0%	20.9%	8.9%	15.2%
⑥心身の健康状態	0.8%	2.5%	63.5%	23.9%	5.7%	3.5%

6-6 孤独と孤立の影響の違い

以上では支援や相談、また孤独の解消意向等に関する集計結果を見てきた。ここからは、孤独感の高い人の中に「支援が必要だが我慢できる」と答えている人が一定の割合で存在していること、また心身の健康状態が良くないことや暮らし向きの苦しさが孤独の解消における対処方法のわからなさや回答自体の困難さ（「わからない」を選択すること）と結びついていることが見て取れる。何らかの支援を必要としているにもかかわらず、支援の申し出にまでは至っていないケースがあるのではないだろうか。

そこで、孤独・孤立との関係から、どのような状態にある人が困難を抱えているのかをまず検討することとする。本調査研究では第2章で示したように、孤独と孤立を区別して捉えている。この区別を活用して、回答者を「孤独・孤立」「孤独・非孤立」「非孤独・孤立」「非孤独・非孤立」の4類型に分割し、いくつかの設問における回答を分析した¹¹。

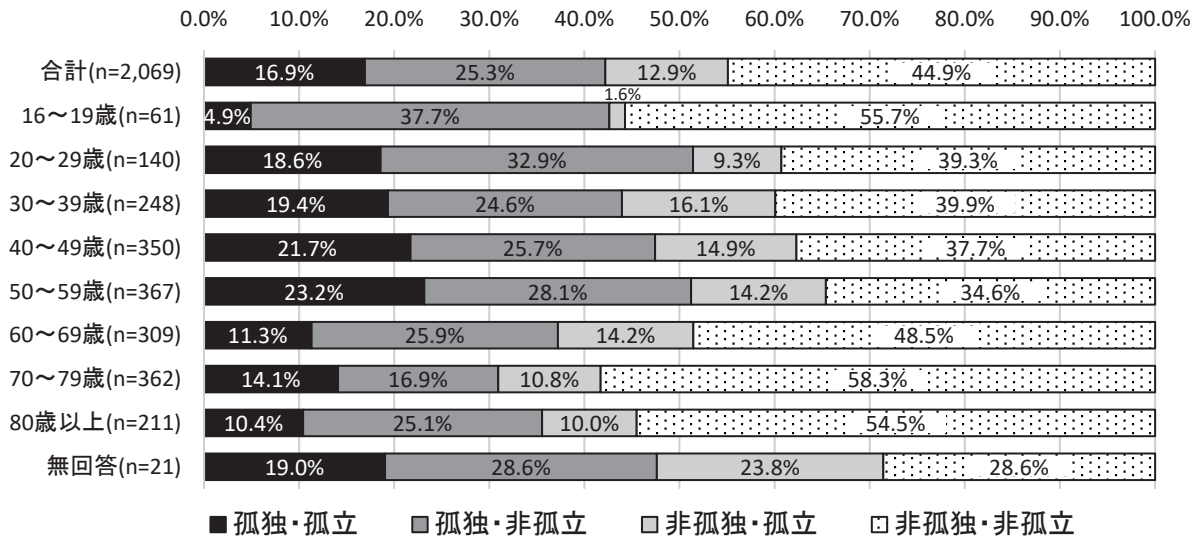
図表 90 は年齢と孤独・孤立の関係を示したものである。40歳代～50歳代の壮年層、次いで20歳代～30歳代の若年層に孤独・孤立および孤独・非孤立が多い。逆に60歳代以上の高齢者層では特に孤独・孤立が少なくなっている。孤独感のみの集計においても高齢者の孤独感の割合は壮年層に比べて低いことが関係しているが、一方で孤立に関する集計（コミュニケーション頻度）では高齢者に無回答が多いため、その分がここでの分析から除外されている。したがって高齢者が相対的に孤独・孤立の割合が低いということには留保が必要であるが、孤独感が比較的低いのは確かである。

次の図表 92 は世帯収入を世帯人数の平方根で割ることで人数の影響を調整した等価世帯所得を値の小さい順に8つのグループに分け、それぞれのグループごとの孤独・孤立の割合を示したものである。第1分位において孤独・孤立および孤独・非孤立の割合が高いほかは、若干の差はあるものの各グループとも同様の傾向である。収入が多い層においても間接質問でやや

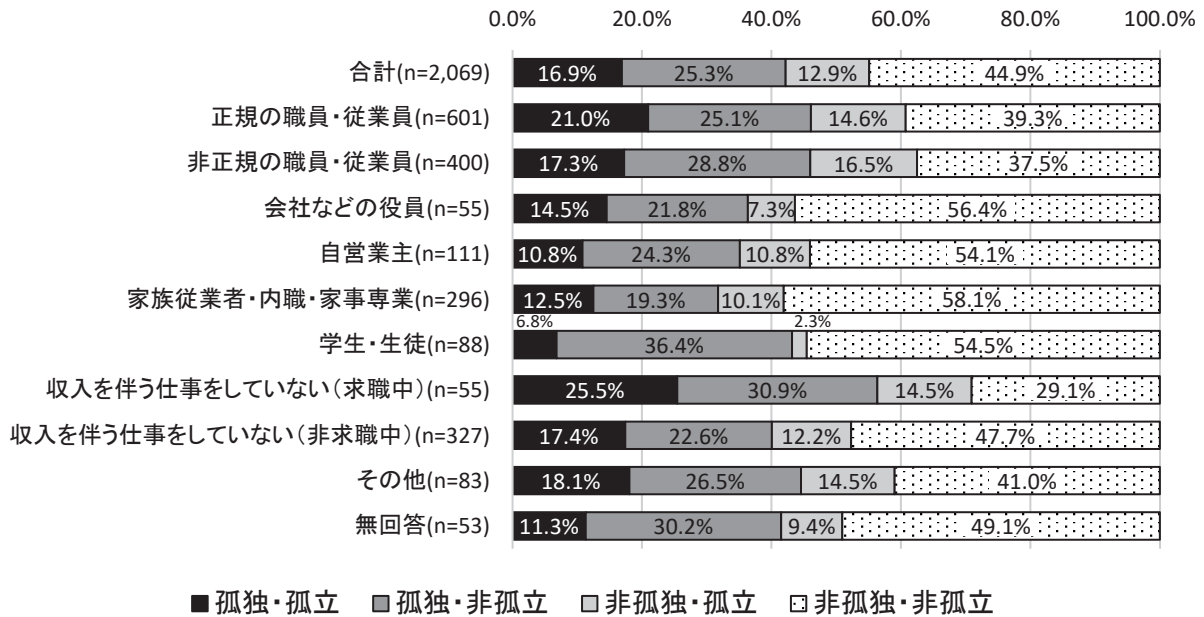
¹¹ 具体的には、孤独感に関する間接質問の合計スコアが高い方のグループ（「10点～12点（常にある）」「7点～9点（時々ある）」）を「孤独」とし、非同居の家族・友人と直接会っ

て話す回数が1回未満のグループを「孤立」とした上で、それぞれの分類を掛け合わせた。

調査研究報告



図表 90 年齢階級別孤独・孤立の4類型

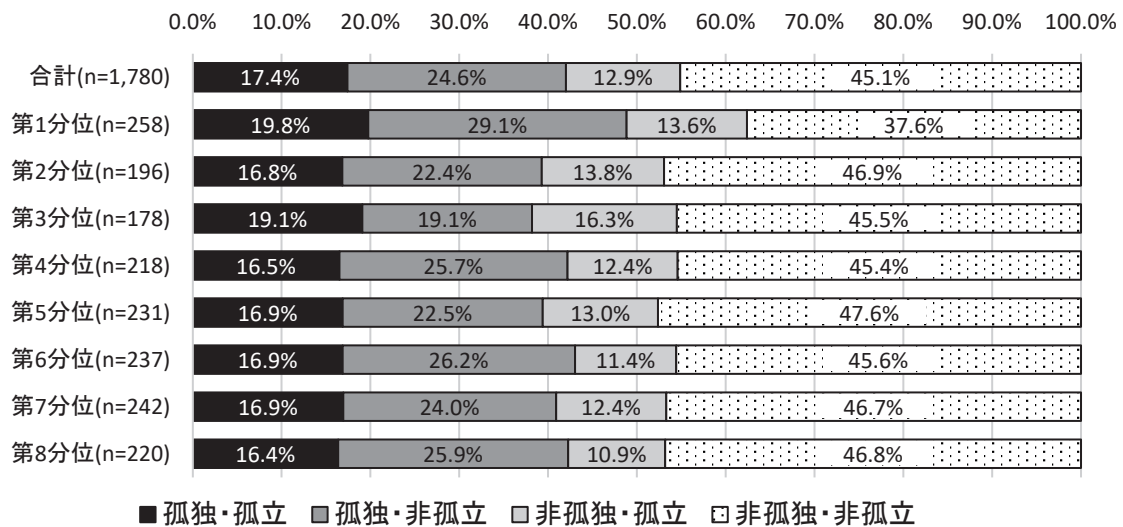


図表 91 現在の仕事 (集約) 別孤独・孤立の4類型

強い孤独感を示す回答が少なくないことも影響しており、4類型で見ると収入の多寡にかかわらず一定の孤独・孤立があることを示している。は現在の仕事と孤独・孤立の関係を示した。集計にあたって項目を集約している。孤独・孤立の割合が最も高いのは、収入を伴う仕事をして

いない求職中の人である。また正規の職員・従業員においても孤独・孤立の割合が比較的高いが、これは孤独感の間接質問においてやや強い孤独感を示す回答が多かったためである。また、学生・生徒において孤独・非孤立の割合が高い。

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究

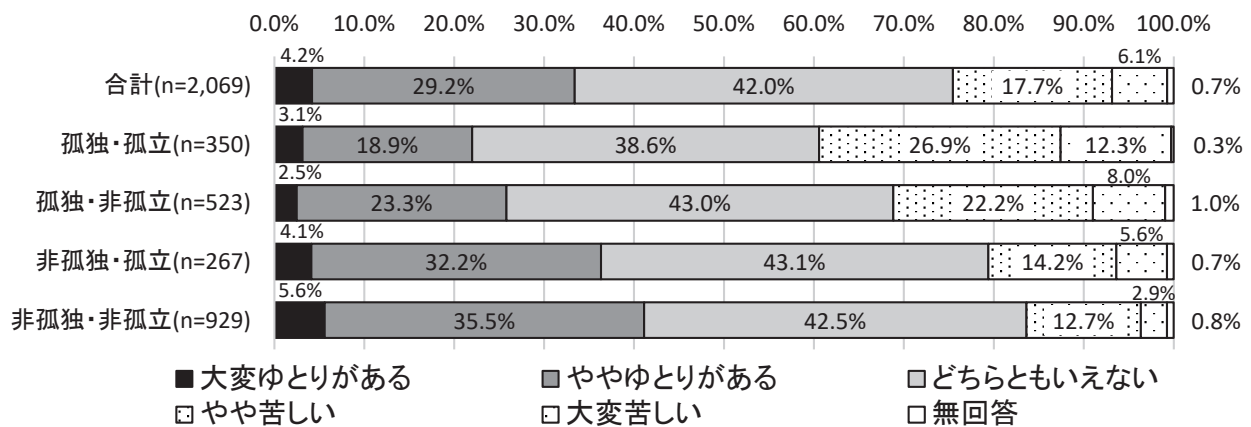


図表 92 等価世帯所得 8 分位別孤独・孤立の 4 類型

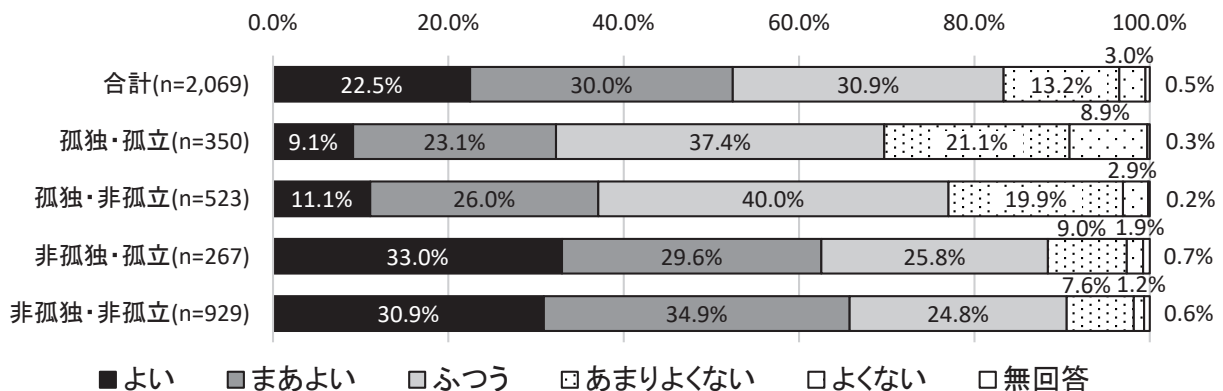
図表 92 は世帯収入を世帯人数の平方根で割ることで人数の影響を調整した等価世帯所得値の小さい順に 8 つのグループに分け、それぞれのグループごとの孤独・孤立の割合を示したものである。第 1 分位において孤独・孤立および孤独・非孤立の割合が高いほかは、若干の差はあるものの各グループとも同様の傾向である。収入が多い層においても間接質問でやや強い孤独感を示す回答が少なくないことも影響し

ており、4 類型で見ると収入の多寡にかかわらず一定の孤独・孤立があることを示している。

4 類型に関する集計の最後に、生活上の困難に直結すると思われる 2 つの項目を見ておきたい。1 つ目は暮らし向きに関するもので、図表 93 に孤独・孤立 4 類型別の暮らし向きを示した。暮らし向きが「やや苦しい」「大変苦しい」と答える人の割合は、孤独・孤立が最も多く、次いで孤独・非孤立、非孤独・孤立、非孤独・



図表 93 孤独・孤立の 4 類型別暮らし向き



図表 94 孤独・孤立の4類型別心身の健康状態

非孤立の順に少なくなっていく。とりわけ孤独を含む2つのグループと非孤独を含む2つのグループで結果が大きく異なっている。

図表 94 は同様の集計を心身の健康状態について行ったものである。ここでも心身の健康状態が「あまりよくない」「よくない」と答える人の割合は、孤独・孤立がもっと多く、孤独・非孤立、非孤独・孤立、非孤独・非孤立の順に少なくなっていく。暮らし向きの場合と同様、孤独の有無で回答の傾向に大きな差がある。

以上に示した暮らし向きと心身の健康状態に関する集計から考えられるのは、生活上の困難に直結したこれらの項目は、孤立よりも孤独感と強く結びついているということである。もちろん孤立の状況が孤独感を生むという場合もあるので、孤立が全く問題ではないというわけではないが、孤独・非孤立のグループは非孤独・孤立に比べて、暮らし向きと心身の健康のネガティブな状況への結びつきが強い。このことを考え合わせると、孤立の有無にかかわらず、孤独感が生活上の困難に伴っていることが見て取れるのである。

6-7 都市における孤独と孤立

ここまでの分析で、孤独感と生活上の困難との結びつきを確認してきた。そのことと同時に、このような困難を抱える人々にどのような支援を行っていけば良いのかという課題が立ち上がってくる。それらの課題については後で若干の考察を加えるが、その前提として今回の調査結果から得られた豊中市における孤独・孤立の特徴を検討してみたい。

第4章から第6章にかけてのアンケート調査結果の分析では、国による調査結果との比較を行いつつ考察を展開してきた。その比較を通して得られたのは、豊中市における調査結果が大都市近郊における孤独・孤立の実態を表わしているのではないかとということである。広く言えば大都市・地方都市あるいは都市部と農村部の両方を含む全国規模に国による調査に対して、以下に述べるような都市部特有の傾向が表れているのではないだろうか¹²。

(1) 壮年期以降の単身世帯の多さ

豊中市の調査において最も特徴的なのは、第4章で見たように国と比較して50歳代の孤独

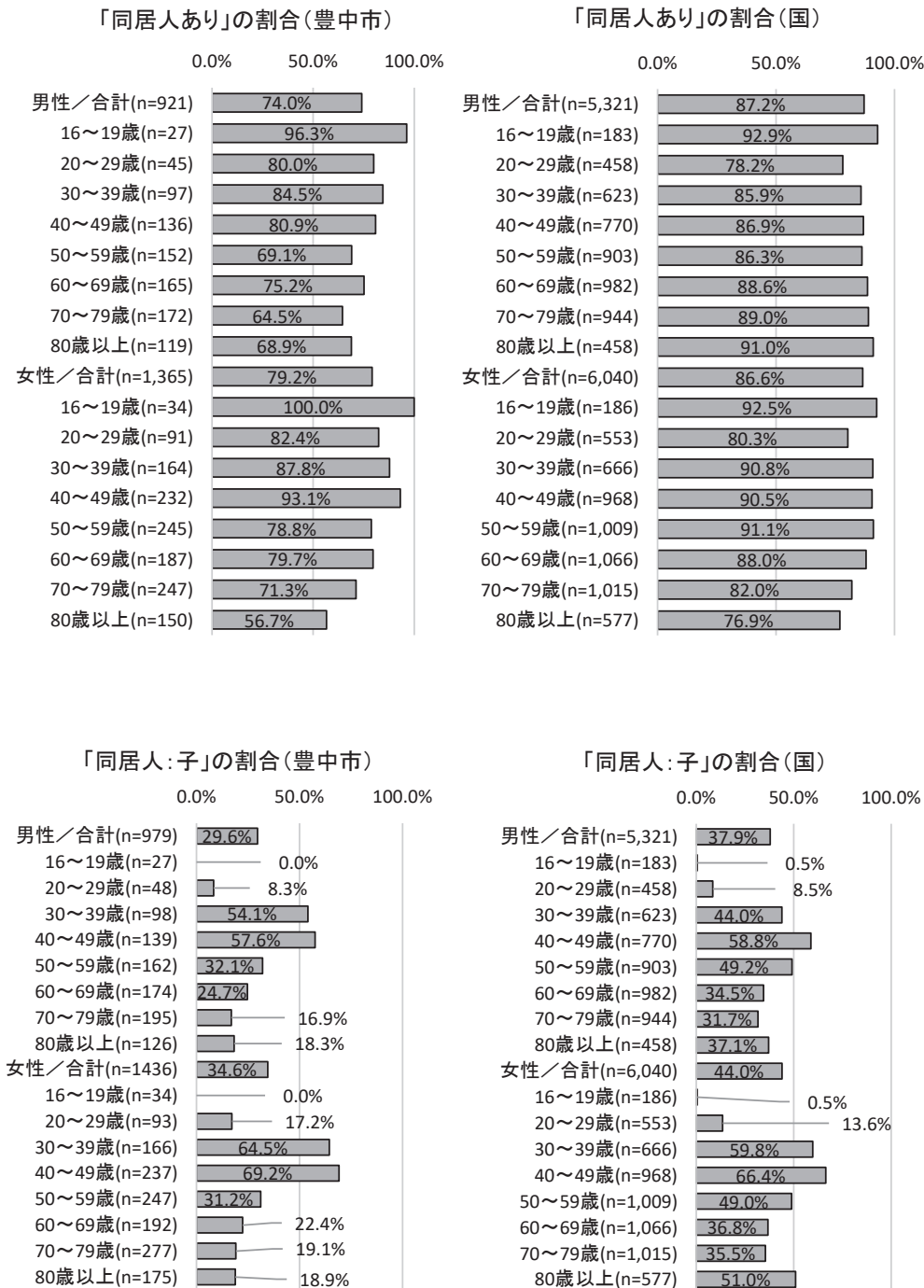
¹² 厳密には、都市における孤独・孤立の独自なあり方として一般化するには、他都市における類例が必要で、一つの都市のみにおける調査では不十分である。ここでの考察は

豊中市においての実態把握であることが第一義であるが、都市性という概念を導入することが豊中市での実態把握にも有用であるとの観点からこのような考察を行った。

豊中市における孤独・孤立に関する調査研究

感が高いことであった。その背景として、豊中市と国の調査における回答者の属性を比較したのが図表 95 である。同居人の有無を尋ねた設問に関しては 40 歳代までは国での回答での割

合と大きな開きがないのに対し、50 歳代以降では男女ともに 10% 以上の顕著な差が見られるようになっている¹³。



図表 95 「同居人あり」「子との同居」に関する豊中市と国の男女別比較

¹³ ここでの比較では、国のデータは e-stat（政府統計の総

合窓口）で公開されているデータを使用した。

調査研究報告

合わせて子との同居の状況について見ておく。同居人について尋ねる設問で、「子と同居」を選択した人の割合は、30歳代では豊中市が男女ともに国の割合を上回っており、40歳代でもほぼ同水準にあるのに対し、50歳代で急激に割合が低くなり男女とも10%以上の差で国を大きく下回っている。ここには全国での傾向に対し、大都市近郊部でのライフスタイル、例えば子の成長に伴う独立や、単身で暮らす人の多さなどが作用していると考えられる。また、このことが人との関わりを相対的に減らすため孤独感につながっている可能性があるのではないだろうか。

(2) 外出目的と行動範囲

第5章で見たように、外出目的については国と比較して「仕事・学校」や「人との付き合い」の割合が低く、行動範囲についても「自宅」「職場や学校等の拠点」の割合が国より少なく、「趣味や活動等の拠点」が国よりも多い。これらのことを考え合わせると、豊中市では個人的な趣味などの活動に重点を置く人の割合が相対的に多く、より個人主義的なライフスタイルになっている可能性が考えられる。

(3) 孤独感に至る出来事

第4章で見た孤独感に至る出来事の集計では、孤独感があるグループにおいて「一人暮らし」「転居」を選ぶ人の割合が国よりも多かった。特に「一人暮らしについては、都市部において進学や就職に伴って一人暮らしを始める若年層が多いことが背景にあると考えられる。「転居」については、直接質問と間接質問で国との差に開きがあるが、いずれも国を上回っており都市部の人口の流動性の高さが反映しているのではないと思われる。こうした点も都市部における孤独・孤立の特徴ではないだろうか。

(4) 相談への感情

第6章で先に述べたように「不安や悩みを相談するときの感情」について、孤独感の高い人が「相談しても無駄である」「相談することが恥ずかしい」を選択する割合が国に比べて低い。このことは他者への相談への期待度が豊中市では相対的に高いこと、また相談する際に他者の目を気にする程度が相対的に低いことを示しているのではないかと考えられる。この点も、日常の人間関係への考え方がより個人主義的であるとすれば、都市部の特徴である可能性がある。

6-8 孤独・孤立へのアプローチ

以上に述べたように豊中市における孤独・孤立のあり方が都市部におけるより個人主義的なライフスタイルと関連するとすれば、孤独・孤立で何らかの手助けを必要とする人々に対してどのようなアプローチが望ましいのであろうか。

社会学者の石田光規は、自治体による孤独・孤立支援の難しさについて以下のように述べている。

とはいえ、問題の所在が孤独・孤立にあるならば、究極的には、つながりをつくれれば問題そのものが解消されるように思われる。しかし、事態はそんなに簡単ではない。というのも、つながりは、そもそも、意図的に形成しがたいものだからだ。

行政も、各種の相談コーナーを開設したり、つながりづくりの場を提供したりということは、ずいぶん前からやっている。それ自体は評価すべきことだし、今後も継続していくべきだろう。しかし、孤独・孤立を「問題」と捉えるときに焦点が当てられるのは、つながりづくりの場や相談の場に積極的にアクセスしない人である。このよ

うな人にアプローチし、支援につなげるのはことの外難しい。(石田 2021: 30)

上記の内容は孤独・孤立一般についてのものであるが、先に述べたように豊中市における都市的なライフスタイルではこのような状況がより強まっていると考えられる。さらに社会一般の傾向として、そもそも他者と対面的なやりとりを介さずに生活できる状況が広がりを見せている。例えばインターネットのショッピングでは、サイトを通じて商品を注文・支払いし、配送も置き配を選択すれば誰とも会わずに、いつでもどこでも買い物ができる。

社会学者のアンソニー・ギデンズは近代社会の高度化とともに社会的行為（上記の例では買い物）が、特定の時間・場所を必要としなくなったことを「脱埋め込み化」という概念で示している（Giddens 1990=1993: 31-44）。生活する上で必要な様々なやりとりが、特定の場所や定められた時間から抜き出されて、「人と人との関わり」のない「抽象的システム」に委ねられているのである。そして新型コロナウイルスの感染対策を背景として社会的行為の脱埋め込み化はさらに推し進められている。

もちろん、私たちはこのような状況に利便性も感じているわけであって、従来の状況に戻ることが必ずしも望まれているわけではない。他方、失われた「人と人との関わり」だけを別個に取り戻そうとしても、先の引用で石田が述べているように「つながりを意図的に形成しがたい」のが現状なのである。そうであるとするならば、私たちは現代的な、あるいは都市的なライフスタイルを享受しつつも、その中に「人と人との関わり」を再度埋め込んでいくことが、

孤独や孤立のネガティブな作用を和らげていく道筋になるのではないだろうか。

このことを踏まえて、孤独・孤立による負の影響の緩和、そして支援につなげるための施策の方向性を以下の4つの観点から示したい。

(1) ゆるやかなつながりの形成

本稿でのアンケート調査の結果からも分かるように、孤独・孤立は日々の人間関係や就業状況、心身の健康や暮らし向きとも関係する複合的な問題である。一方で本章6-6での考察から、孤立の状況に関わらず孤独感が生活上の困難と強く結びついていることが分かる。孤独感を低減することが問題解決を即座にもたらすものでなくとも、その糸口にはなるのではないだろうか。たとえ密な社会関係を築いていなくても、「私たちはひとりではない」と人々のゆるやかなつながりを感じとることができる、そのような場面を増やしていくことがひとつの方向性として考えられる¹⁴。

(2) 「共在」を感じられるイベント

上記(1)は抽象的な記述にとどまっているが、これを具体化したものとして、「人と人とが共にいること」すなわち「共在」を感じられる様々なイベントを地域で行うということが考えられる。今回実施したアンケート調査において、調査票の末尾に「豊中市の社会やひととのつながりづくりに関する事業・施策」に関する意見を自由記述で記入してもらう設問を作成した。そこでの回答の中でも「音楽会」など、新型コロナウイルスの流行の下で開催が制限されてきたものでもあるが、人が集まるイベントを求める声は多くみられる。必ずしもつながりづくりを

¹⁴ ここでの考察は、令和4年（2022年）11月26日に開催された令和4年度せたがや自治政策研究所主催公開セミナー「コロナ禍における『つながり』を考える——みんな

でつくる地域社会の未来——」での議論からヒントを得ている。

調査研究報告

目的としなくとも、音楽やスポーツなど様々な活動を通じて他者と時間・空間をとにもすることにも意義があるのである。

また自由記述では、子育て中の親の交流の場を求める声も多かった。子育てに限らず、何らかのトピックを媒介とした結びつきは現代の都市的な生活ともマッチするものである。さらに、近年よく実施されているフードドライブなどのイベントは、食品ロスを防ぐとともに助け合いの要素も含むが、食品を通じた他者とのつながりを感じることができるものでもある。

これらのイベントは、もちろん従来から実施されているものではあるが、個別の目的に留まらず、広い意味で人々のゆるやかなつながりに貢献するという意義があることを強調しておきたい。

(3) 社会活動への参加

アンケートの自由記述の中には、新型コロナウイルスの流行が落ち着けば、自分の経験等を活かして何らかの社会活動をしたいという趣旨の回答も見られた。市民の中にも状況が変化すれば社会参加をしたいという人は一定の割合でいると考えられる。これらの人々に、適切な活動場所や活動内容を紹介していくことも重要な課題である。

(4) 「入口」を多く作ること

以上に示したものは、従来からの施策とも重なり、また一例に過ぎないが、重要なのは何らかの形で、人との関わりを持つための「入口」を多く作ることであると考えられる。またイベントや社会活動への参加は、孤独感が強い「暮らし向き」が苦しかったり、健康状態がよくなかったりする人々にとっては難しい場合もあるが、多様なトピックの設定、参加費の軽減など、行政だからこそ可能になる手段を講じての工夫も重要である。

例えば従来からのイベントやあるいは行政内部にとどまらない地域資源の活用など、既存の事業をつながりづくりという観点から位置づけ、庁内の部局を横断しての取り組みや地域コミュニティ、民間との連携を推進することもまた「入口」を分かりやすく示していくことには有効であろう。このことは、本稿に続く調査研究報告である「地域のつながりづくりと健康づくり（社会的処方）」と重なるものであり、詳細はそちらに譲ることとするが、そのような庁内外のさまざまな主体との連携が、つながりづくりの「入口」を多くし、より困難を抱えた人にも本格的な支援のきっかけとなることが期待されるのである。

6-9 おわりに——本調査研究の課題

本稿を閉じるにあたって、残された課題について記しておきたい。本調査研究は実態把握を主眼としたものであるため、孤独・孤立の要因、健康状態への影響等さらに精緻な分析の余地が残されている。これらについては、機会を改めて発表していきたいと考えている。

一方で実態把握に重点を置くことで、孤独・孤立の現状についてはできるだけ切り口を多くして調査結果を掲載し、データ集としての意義も持たせることができた。

また、都市的な孤独・孤立の状況を見ていくには同種の調査研究との比較が必要である。孤独・孤立を主眼とした実態調査が今後も蓄積されることを期待したい。

謝辞

最後になりましたが、本調査研究の推進に当たり、お忙しい中アンケートへの回答にご協力いただいた市民の皆様に感謝いたします。まことにありがとうございました。

【参考文献】

- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft Auf dem Weg in eine Moderne*, Suhrkamp, Frankfurt am Main. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会 新しい近代への道』法政大学出版会.)
- 千葉市, 2022, 「千葉市コロナ下における社会とのつながりに関する実態調査報告書」(<https://www.city.chiba.jp/shimin/seikatsubunka/danjo/documents/coronakatyousahoukokusyo.pdf>, 2022年4月19日閲覧).
- Gidenns, A., 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か——モダニティの帰結』而立書房.)
- 石田光規, 2011, 『孤立の社会学——無縁社会の処方箋』勁草書房.
- , 2018, 『孤立不安社会——つながりの格差、承認の追求、ほっちの恐怖』勁草書房.
- , 2021, 「自治体で孤独・孤立問題を扱うために」『市政』70 (12), 28-30.
- 稲葉陽二・藤原佳典編, 2013, 『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立——重層の予防策とソーシャルビジネスへの展望——』ミネルヴァ書房.
- 勝部麗子, 2019, 「SOSが出せない地域コミュニティ：地域共生社会への挑戦」保井美樹編著・全労済協会「つながり暮らし研究会」編『孤立する都市、つながる街』日本経済新聞出版, 81-99.
- 株式会社野村総合研究所, 2021, 「コロナ禍の生活の変化と孤独に関する調査報告」(https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/report/cc/no_category/20210712_1.pdf?la=ja-JP&hash=E7D8210CC9F43F9E46ECFE56533E717BBFBDF071, 2023年2月3日閲覧).
- , 2022, 「コロナ禍の生活の変化と孤独に関する調査報告—増加する「潜在的な孤独」—」(<https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/report/cc/mediaforum/2022/forum334.pdf?la=ja-JP&hash=076B8A0439398A5C25BE01DCF993214C968EAA92>, 2023年2月3日閲覧).
- 河合克義・菅野道生・板倉香子編, 2013, 『社会的孤立問題への挑戦——分析の視座と福祉実践』法律文化社.
- 河合克義, 2015, 『老人に冷たい国・日本——「貧困と社会的孤立」の現実』光文社.
- 北波孝, 2022, 「孤独・孤立対策に関する政府の取組と実態把握全国調査結果（日本学術会議公開シンポジウム「孤独・孤立と『つながり』の再生」資料）」(<https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/322-s-0423.html>, 2022年5月10日閲覧).
- 舛田ゆずり・田高悦子・臺有佳, 2012, 「高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度（第3版）の開発とその信頼性・妥当性の検討」『日本地域看護学会誌』15 (1): 25-31.
- みずほりサーチ&テクノロジー, 2021, 「社会的孤立の実態・要因に関する調査分析等研究事業報告書（厚生労働省令和2年度社会福祉推進事業）」(https://www.mizuho-rt.co.jp/case/research/pdf/r02konkyu2020_0201.pdf, 2022年4月1日閲覧).
- 内閣官房孤独・孤立対策室, 2022a, 「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年）調査結果の概要」(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/zittai_tyosa/tyosakekka_gaiyo.pdf, 2022年4月8日閲覧).
- , 2022b, 孤独・孤立の実態把握に関連する調査項目を含む統計調査等 (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/kanren_toukei/toukei_tyosa.pdf, 2023年2月3日閲覧).
- , 2023, 「あなたはひとりじゃない 内閣官房孤独・孤立対策室」(<https://www.notalone-cas.go.jp/>, 2023年2月3日閲覧).
- 斉藤雅茂, 2018, 『高齢者の社会的孤立と地域福祉——計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店.
- Townsend, Peter, 1957, *The Family Life of Old People*, London: Penguin Books Ltd. (= 1974, 山室周平監訳『居宅老人の生活と親族網——戦後東ロンドンにおける実証的研究』垣内出版.)
- 豊中市, 2017, 「豊中市地域包括ケアシステム推進基本方針 地域共生社会をめざして～希望に満ちた未来の創造へ」(<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kenko/chiiki/chiikifukushi/kihonnousinn.files/kihonnousin2905.pdf>, 2023年2月10日閲覧).
- , 2021, 「豊中市高齢者保健福祉計画 介護保険計画（第8期:令和3年度(2021年度)～5年度(2023年度)）」(https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kenko/kaigo_hukushi/keikaku/8keikaku.files/8keikaku_zentai.pdf, 2023年2月17日閲覧). 17
- 浦野正樹, 2007, 「災害研究の成立と展開」大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編『災害社会学入門』, 17-24.